

添 付 資 料

評価グリッド

評価設問①	評価項目	判断基準	必要なデータ	情報源	データ収集方法
遠隔技術協力はJICA諸事業にどのような効果を与えたか	技術協力の効果・効率の向上に貢献したか	既存コンテンツの有効活用	要望者の意見	要望者	質問表調査／インタビュー
		必要とされるリソース・パーソンの配置	要望者の意見	要望者	質問表調査／インタビュー
		必要な対象者への知識・技術の提供	要望者の意見	要望者	インタビュー
	技術協力の教材の共有が進んだか	コンテンツの集約	MM教材の数 再利用可能なセミナーコンテンツ数 参加者の意見 要望者の意見	JICA-Net 課 が 有するデータ	質問表調査／インタビュー 資料レビュー
		コンテンツの再利用	講義・セミナーの再利用状況 MM教材の複製枚数 参加者の意見 要望者の意見	JICA-Net 課 が 有するデータ	質問表調査／インタビュー 資料レビュー
	遠隔技術協力により、より多様な技術協力ニーズに対応したか	配置講師2名以上	指導講師の数	評価報告書から得られるデータ	資料レビュー
		対象者の数	対象者の数	評価報告書から得られるデータ	資料レビュー
		他機関とのコンタクト状況	要望者の意見 参加者の意見	要望者 参加者	質問表調査／インタビュー
		接続拠点数3拠点以上	接続拠点数	評価報告書から得られるデータ	資料レビュー
		必要なタイミングでの実施	派遣困難な地域での実施実績	評価報告書から得られるデータ	評価報告書から得られるデータ
			要望者の意見	要望者	質問表調査／インタビュー

遠隔講義・セミナー事例集

ここでは評価報告書の本編第2章における「2.4.2 JICA遠隔講義・セミナーの分析」において分析されている様々な遠隔講義・セミナーの具体的な実施事例を紹介するもので、本編の分析、類型化の順番に沿って具体的な遠隔講義・セミナー事例の概要を示してある。¹

目次

1. 特定の技術協力案件向けに実施された案件事例（本編 2.4.2 の 1-1-1-a）
2. 個別専門家の活動と関連して実施された案件事例（本編 2.4.2 の 1-1-1-b）
3. 第三国研修と関連して実施された案件事例（本編 2.4.2 の 1-1-1-c）
4. 本邦研修と関連して実施された案件事例（本編 2.4.2 の 1-1-1-c）
5. 開発調査と関連して実施された案件事例（本編 2.4.2 の 1-1-1-c）
6. 技術協力案件実施前の案件事例（本編 2.4.2 の 1-1-2-a）
7. 技術協力案件実施中の案件事例（本編 2.4.2 の 1-1-2-b）
8. 技術協力案件実施後に実施された案件事例（本編 2.4.2 の 1-1-2-c）
9. 特定の技術協力案件向けに限定されないもの（お勧めセミナー以外）の案件事例
（本編 2.4.2 の 1-3）
10. 遠隔技術協力の強みによる分類の案件事例（本編 2.4.2 の 2）
11. 個別専門家の要望による案件事例（本編 2.4.2 の 3-1）
12. プロジェクト専門家の要望による案件事例（本編 2.4.2 の 3-2）
13. 在外事務所の要望による案件事例（本編 2.4.2 の 3-3）
14. CP 等在外関係機関の要望による案件事例（本編 2.4.2 の 3-4）
15. 本部要望による案件事例（本編 2.4.2 の 3-5）

¹ 本編の類型化分析に沿って事例を示してあり、同じ案件事例が複数回登場することがある。

1. 技術協力プロジェクトと関連して実施された案件事例

(1) プロジェクト関係者の CD を行うもの

プロジェクト関係者に日本の事例を紹介し、プロジェクトに活かす	
案件名： <u>住民参加型のまちづくり支援（ブラジル）</u> 実施：2006年3月 時間：3時間 接続拠点：JICA 本部、ペルナンブッコ連邦大学附属遠隔保健センター、ブラジル事務所 参加者数：28人	技術協力プロジェクト「東北ブラジル健康なまちづくり」プロジェクトの一環として、CP 機関の職員や調査員として雇用している連邦大学学生を対象に、CD のために遠隔講義・セミナーを実施。行政が住民参加を促し地域ぐるみで行うまちづくりの手法を日本の事例から学び、プロジェクトに活かした。

(2) プロジェクトのテーマに関わる日本の活動事例を紹介するもの

プロジェクト関係者の理解不足を補いプロジェクトの効率的な推進のために日本の経験を共有	
案件名： <u>障害者雇用支援のための包括的取り組みの概要と実践～日本の経験から</u> 実施：2005年10月 接続拠点：TIC・マレーシア事務所 実施時間：3時間 参加者数：18人	「マレーシア障害者福祉プログラム強化のための能力向上計画プロジェクト」の関係者を対象として、特に障害者雇用政策についての具体的な取り組みに対する理解を補うために日本から遠隔講義を実施。マレーシア女性家族社会開発省社会福祉局障害政策担当職員、人的資源省、教育省（特殊教育局）、障害者団体代表、雇用主協会、経済企画庁などからの参加者と日本の経験について議論をした。

(3) 活動を効率化するためのスキルや知識を提供するもの

プロジェクトメンバー必須のインストラクショナルデザインの実践的知識・スキルを習得し、業務の効率、品質の向上を図る	
案件名： <u>インストラクショナルデザイン概論・事例研究</u> 実施：2007年1～3月 接続拠点：TIC・ケニア事務所 実施時間：8日間 参加者数：25人	ケニア中等理数科教育強化（SMASSE）プロジェクトのメンバーを対象として、業務上必要なインストラクショナルデザインの知識、教室で指導をする際のファシリテーションスキルなどを3名の講師から体系的に学ぶ。1週間に1回ずつ合計8回のセッションで、実際に SMASSE で使用している指導カリキュラムなどを使った演習を取り込み、学びと業務が直結したセミナーを実施。

(4) インドネシア IETC が実施する国内向けのセミナーの一部に日本からの遠隔講義を組み込み IETC の活動を補完するもの

IETC のセミナーの一部を日本から遠隔講義で補完	
案件名： <u>日本の食品産業における HACCP 事例</u> 実施：2006年3月 時間：6時間 接続拠点：JICA 本部、インドネシアサテライトセンター 参加者数：16名	IETC がジャカルタで開催する食品業界を対象とした食品の製造過程の管理標準（HACCP）についての知識を習得する3日間の対面式セミナーの2日目に、遠隔講義で日本から日本の事例を紹介。3日間全体のコース概要は下記の通り。 1日目：インドネシア人講師による HACCP 基礎的内容の講義 2日目：日本からテレビ会議で日本人専門家が日本の事例を4つの食品分野について紹介 3日目は参加者のグループワークによる HACCP 計画策定演習

2. 個別専門家の活動と関連して実施された案件事例

(1) 派遣先 CP 機関の関係者に対する CD を行うもの

日本の経験をカンボジアの大学学位授与基準の改善に活かす	
案件名: <u>学位授与基準策定セミナー</u> 実施: 2005年8月 時間: 5時間 接続拠点: TIC、カンボジア事務所 参加者数: 41名	カンボジア教育青年スポーツ省に派遣されている個別専門家からの要望により、カンボジアの学位授与基準に焦点を当て、日本の大学等の高等教育機関の策定基準を紹介し、カンボジア国内の学位授与基準の策定に関与する関係者の CD を目的として実施。日本からの講義に加え、討論に多くの時間を割り当てカンボジアの抱える問題に答える形で進行した。対象者は、学位授与・大学評価委員会関係者等。

(2) 派遣先 CP 機関が実施、あるいは普及させようとしている政策を後押しするためのイベントの補完として日本からの遠隔講義で事例などを提供するもの

インドネシアのエコラベル制度への企業の応募を支援	
案件名: <u>エコマーク認証取得セミナー</u> 実施: 2004年9月 時間: 4時間 接続拠点: TIC、インドネシア事務所 参加者数: 36名	インドネシア環境省に派遣されている個別専門家からの要望により、政府の推進するエコラベル制度への企業からの応募を促進するために、日本の具体的な取得商品事例やその効果を紹介し、インドネシア企業の意識を高めるために実施。日本の民間企業5社が事例を紹介。インドネシア環境省・地方自治体・NGO等の団体の環境教育推進に携わる関係者等が参加。日本へ輸出をする上で、エコラベル制度の重要性を認識した企業の応募につながった。

3. 第三国研修と関連して実施された案件事例

(1) 第三国研修の一部として日本の事例などを遠隔講義で補完するもの

第三国研修の1コマとして、日本と中国からの事例紹介と討論を JICA-Net で実現	
案件名: <u>ジェンダーの視点を取り込んだ起業開発プログラム</u> 実施: 2005年11月 時間: 1.5時間 接続拠点: JICA 本部、フィリピン事務所、インドネシア事務所、マレーシア事務所 参加者数: 21名	技術協力プロジェクト「フィリピン国 TESDA 女性センター強化プロジェクト」の一環としてフィリピンで実施された第三国研修「ジェンダーに配慮した起業」の15カ国からの参加者を対象に、第三国研修の1コマとして、日本、インドネシア、マレーシアそれぞれの国における女性起業の現状・具体的支援体制、女性起業家の成功事例を遠隔講義で紹介し、参加者との質疑応答、討論を行った。

(2) 第三国研修の参加者の選考に利用するもの

遠隔講義・セミナーの成績優秀者を第三国研修へ派遣	
案件名: <u>RS・GIS コース (バングラデシュ、パレスチナ、ケニア、スリランカ)</u> 実施: 2005～2006年 時間: 9日間 接続拠点: TIC、パレスチナ(西岸、ガザ) 参加者数: 111名	本邦から各国へ実施される RS・GIS コースを、パレスチナではその終了後に実施されるトルコの第三国研修の事前研修と位置づけ、成績優秀者を選抜して技術研修としてトルコに派遣している。第三国研修の参加者のレベル統一に貢献。

4. 本邦研修と関連して実施された案件事例

- (1) 本邦研修実施中の日本の研修員と現地派遣元機関の関係者との討論による、進捗状況の確認とアクションプラン実現の調整
- (2) 本邦研修実施中の日本の研修員と帰国研修員の討論によるアクションプランのチェック

本邦研修実施中の研修員と帰国研修員がアクションプランについて討論し その効果的な実施を図る	
案件名： <u>東欧地域産業環境対策フ ォローアップセミナー</u> 実施：2005年3月 時間：4時間 接続拠点：日本北九州学術研究都 市学術情報センター、ブルガリ ア：ソフィア WTC ビル 参加者数：日本15名、ブルガリ ア8名	11年間実施され多くの帰国研修員を輩出している地域別研修 「中・東欧地域産業環境対策」の研修実施中に、研修員の多かつ たブルガリアとルーマニアの帰国研修員をブルガリア会場に集 め、日本側の研修会場である北九州学術研究都市学術情報センタ ーとの間をテレビ会議でつなぎ実施された。 帰国研修員からのアクションプランの帰国後の実行についての 報告と、日本の研修中の研修員からのアクションプランの発表、 討論などを実施。現地からのニーズを吸い上げる場としても活用 された。

- (3) 本邦研修来日前の導入学習

プロジェクトメンバーのCDとその後に実施予定の本邦研修参加者のオリエンテーションを兼ねる	
案件名： <u>バングラデシュ国小学校 理数科教育強化計画モニタリン グ・フォローアップ</u> 実施：2005年12月 時間：2時間 接続拠点：CIC、バングラデシュ 事務所 参加者数：18人	「バングラデシュ国小学校理数科教育強化計画プロジェクトの CP 関係者を主な対象に、プロジェクトを熟知している日本の講 師がテレビ会議を通じて討議を行うことで、理数科、及び教育一 般知識の理解を深めるために実施。この後に控えている本邦研修 参加者へのオリエンテーション、指導も兼ね、限られた期間であ る本邦研修の質を高めることを狙った。

- (4) 長期にわたり、本邦研修などと連携して実施

4年以上にわたり本邦研修、国内研修と連携して保護司制度の活性化に貢献	
案件名： <u>一連の保護司養成セミナ ー</u> 実施：2003～2006年 時間：各回数日 接続拠点：日本、フィリピン事務 所 参加者数：各回50名程度	フィリピンの保護司制度活性化のために、受入研修、現地研修、 遠隔講義・セミナーなど様々な形態を有機的に連携させて長年に わたり保護司をはじめとする関係者の教育訓練を行ってきた。1 年に1回実施された遠隔講義・セミナーは受入研修などと密接に 連動して開催され、全体の流れをコントロールしていた。前回の 受入研修のフィードバックを行い次回の検討をする場や、日本で の研修を受けていない保護観察司へ直接日本の現場の声を届け る貴重な場となった。

5. 開発調査と関連して実施された案件事例

(1) プロジェクト関係者の CD、動機付け

プロジェクトメンバーの CD を遠隔講義セミナーで支援	
案件名：レバノン国内観光振興セミナー 実施：2003年～2004年 時間：5日間 接続拠点：TIC、レバノン 参加者数：各回20名程度	「レバノン国観光開発計画調査」の CP 機関であるレバノン国観光省の職員、地方自治体首長・職員、NGO メンバーといったプロジェクト関係者を対象に合計で5回にわたり、日本の観光促進事例を紹介。レバノン側からも事例の紹介など相互にプレゼンを行い意見交換がなされた。これにより開発調査のプロジェクトメンバーに対する CD と動機付けを図り、観光振興について考えるきっかけを与えることにより、現地での開発調査活動のスムーズな実施を支援した。

(2) 開発調査終了後の CP 機関の CD 支援

開発調査の帰国専門家がフォローアップ講義により継続的 CD を支援	
案件名：津波観測モデル 実施：2006年10月 時間：2日 接続拠点：TIC、フィリピン事務所 参加者数：38名	フィリピン火山地震研究所 (PHIVOLCS) のスタッフを対象とし、ここを CP として実施された、JICA 開発調査「フィリピン国マニラ首都圏地震防災対策計画調査」(2002年～2004年) が終了した約2年後に、同プロジェクトで派遣されていた短期専門家がフォローアップの講義を行った。フィリピン側からも最新の研究動向の報告がなされ、今後の活動に関して意見交換も含むコンサルテーションの機会となった。

(3) 開発調査の結果を国を越えて広報と共有

開発調査の結果を中米6カ国で共有し電子政府化を推進	
案件名：電子政府セミナー（中米向け） 実施：2007年2～3月 時間：4日間 接続拠点：JICA 本部と中米6カ国 参加者数：55名	中米6カ国を結び「エルサルバドル国電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査」の結果を紹介し、各国における電子政府を構築する人材を育成するとともに、電子政府の導入を促進することを目的として実施。 参加者は中米6カ国の電子政府担当の政府関係機関職員。ニカラグア (10)、パナマ (10)、ホンジュラス (8)、コスタリカ (10)、グアテマラ (10)、エルサルバドル (7) 計55名が参加。

6. 技術協力案件実施前の案件事例

(1) CP 予定機関のメンバーの CD や動機付けを行うもの

(2) プロジェクトにテレビ会議の活用が予定されている場合に、テレビ会議をメンバーが体験するもの

プロジェクトで予定されているテレビ会議を体験するための遠隔講義・セミナー	
案件名：効果的な遠隔講義ガイドラインセミナー 実施：2007年1月 時間：2時間 接続拠点：TIC、バングラデシュ事務所 参加者数：16人	開始が予定されている「公務員研修能力強化」にてフォローアップや本邦研修前オリエンテーション目的でテレビ会議を活用することを検討している。そのため、CP 機関の主要スタッフが事前に実際に遠隔講義を体験し、遠隔セミナーの効果的な活用方法や運営方法等について習熟する機会をもつために実施。

7. 技術協力案件実施中の案件事例

(1) 技術協力プロジェクトや個別専門家の派遣されている CP 機関の活動を補完する遠隔講義・セミナー

a) インドネシア貿易研修センター (IETC) など教育訓練プログラムを実施する機関に対してそのプログラムの一部を日本から遠隔講義で補完するもの

IETC のセミナーの一部を日本から遠隔講義で補完	
案件名： <u>日本の食品産業における HACCP 事例</u> 実施：2006 年 3 月 時間：6 時間 接続拠点：JICA 本部、インドネシアサテライトセンター 参加者数：16 名	IETC がジャカルタで開催する食品業界を対象とした食品の製造過程の管理標準 (HACCP) についての知識を習得する 3 日間の対面式セミナーの 2 日目に、テレビ会議で日本から日本の事例を紹介。3 日間全体のコース概要は下記の通り。 1 日目：インドネシア人講師による HACCP 基礎的内容の講義 2 日目：日本からテレビ会議で日本人専門家が日本の事例を 4 つの食品分野について紹介 3 日目は参加者のグループワークによる HACCP 計画策定演習

b) フィリピン貿易産業省中小企業局 (BSMED) やフィリピン貿易研修センター (PTTC) のプログラムの一部を日本から遠隔講義で補完するもの

参加者の製品を事前に日本へ送り日本からアドバイス	
案件名： <u>輸出促進のための衣料品品質向上セミナー (フィリピン)</u> 実施：2005 年 11 月 時間：6 時間 接続拠点：TIC、フィリピン事務所 参加者数：64 人	フィリピン貿易研修センターが参加者を募集し実施するセミナーを日本からの遠隔講義で補完。 フィリピンで製造される衣料品の品質、デザインのレベルを向上させるための知識・経験、日本へ輸出するために必要な情報を遠隔講義で提供した。また参加者の製造する製品を事前に日本へ送り、それに対し日本人専門家が評価アドバイスをを行った。

c) 各国の日本センターのプログラムの一部を日本から遠隔講義で補完するもの

モンゴル日本センターのビジネスコースのイベントとして日本から遠隔講義を実施	
案件名： <u>観光振興におけるサービス業の役割～ホスピタリティとは～</u> 実施：2006 年 3 月 時間：3.5 時間 接続拠点：TIC、モンゴル事務所 参加者数：30 人	モンゴル日本センターのビジネスコースでは、モンゴル政府の観光振興を支援するために、観光関連のプログラムを開催する予定であるが、これに先立ち開催するイベントの一環として、サービスの商品価値を認識し、その基礎となる「ホスピタリティ」の考え方を日本の経験を元に遠隔講義で紹介した。

(2) プロジェクトメンバーの CD を行う案件事例

- 技術協力案件のこれまでの実績を共有、PR し、更なる活動の推進を意図したもの

6 カ国をつないでプロジェクトの経験を共有	
案件名： <u>住民参加型廃棄物管理～バングラデシュダッカ市の事例から～</u> 実施：2007年1月 時間：2時間 接続拠点：日本、バングラデシュ他4カ国 参加者数：66人	バングラデシュで実施された、持続的な住民参加による廃棄物管理を目指した「区レベルの廃棄物管理システム」のモデルを開発のためのパイロットプロジェクトの成果を共有し、住民参加型廃棄物管理の重要性を理解し、必要性を認識した上で、実践につなげていくことを目的として、6カ国をテレビ会議でつないで実施した。バングラデシュからもプロジェクト関係者が事例を紹介した。

- CP 機関関係者の動機付けや意識共有を図り、効率的な活動の実施を意図したもの

プロジェクト関係者の理解不足を補いプロジェクトの効率的な推進のために日本の経験を共有	
案件名： <u>障害者雇用支援のための包括的取り組みの概要と実践～日本の経験から～</u> 実施：2005年10月 接続拠点：TIC・マレーシア事務所 実施時間：3時間 参加者数：18人	「マレーシア障害者福祉プログラム強化のための能力向上計画プロジェクト」の関係者を対象として、特に障害者雇用政策についての具体的な取り組みに対する理解を補うために日本から遠隔講義を実施。マレーシア女性家族社会開発省社会福祉局障害政策担当職員、人的資源省、教育省（特殊教育局）、障害者団体代表、雇用主協会、経済企画庁などからの参加者と日本の経験について議論をした。

- CP 機関関係者が技術協力案件推進のために欠かせない知識・スキルを提供し、業務の品質向上を意図したもの

プロジェクトメンバー必須のインストラクショナルデザインの実践的知識・スキルを習得し、業務の効率、品質の向上を図る	
案件名： <u>インストラクショナルデザイン概論・事例研究</u> 実施：2007年1～3月 接続拠点：TIC・ケニア事務所 実施時間：24時間 参加者数：25人	ケニア中等理科教育強化 (SMASSE) プロジェクトのメンバーを対象として、業務上必要なインストラクショナルデザインの知識、教室で指導をする際のファシリテーションスキルなどを3名の講師から系統的に学ぶ。1週間に1回ずつ合計8回のセッションで、実際に SMASSE で使用している指導カリキュラムなどを使った演習を取り込み、学びと業務が直結したセミナーを実施。

- CP 機関の組織的な CD として、事務効率化などに役立つ汎用的な知識・スキルを提供し、業務の効率化促進を意図したもの

複数の JICA の CP 機関を対象にしたスタッフの CD	
案件名： <u>改善・5S ～生産性向上のための小さなステップ～</u> 実施：2006年8月 時間：4時間 接続拠点：TIC、フィリピン事務所 参加者数：26人	カイゼン、5S として世界に知られるコンセプトを、写真等を含めて日本の事例を遠隔講義により紹介することで、組織運営・制度改革への適応の可能性を理解し、実践につなげることを意図して実施された。参加者はフィリピン国内で日頃から JICA と関係のある CP 機関等を対象に幅広く募集され、6つの機関からの参加者が集まった。

(3) 第三国研修のセッションの一部を日本から遠隔講義で補完するもの

第三国研修の1コマとして、日本と中国からの事例紹介と討論を JICA-Net で実現	
案件名： <u>ジェンダーの視点を取り込んだ起業開発プログラム</u> 実施：2005年11月 時間：1.5時間 接続拠点：JICA 本部、フィリピン事務所、インドネシア事務所、マレーシア事務所 参加者数：21名	技術協力プロジェクト「フィリピン国 TESDA 女性センター強化プロジェクト」の一環としてフィリピンで実施された第三国研修「ジェンダーに配慮した起業」の15カ国からの参加者を対象に、第三国研修の1コマとして、日本、インドネシア、マレーシアそれぞれの国における女性起業の現状・具体的支援体制、女性起業家の成功事例を遠隔講義で紹介し、参加者との質疑応答、討論を行った。

(4) 日本の本邦研修の参加者と現地関係者を結び討論するもの

長期来日研修中に、研修員と派遣元機関の討論により研修内容を軌道修正	
案件名： <u>スラバヤ電気系ポリテクニク教員養成計画フォローアッププロジェクト 長期研修員中間発表</u> 実施：2005年6月 時間：3時間 接続拠点：TIC、インドネシアスラバヤ RETPC 参加者数：日本4名、インドネシア22名	「電気系ポリテクニク教員養成計画フォローアッププロジェクト」から派遣された大学院の長期研修員が、研修中間報告として、所属先である EEPIS の同僚、上司に対して自らの研究内容について報告を行い日本での研究内容を、帰国後にどのように配属先で役立てるかを考えるきっかけとすることを目的に実施された。討論により、研究内容の軌道修正や、帰国後のプラン実施の調整に貢献した。

8. 技術協力案件実施後に実施された案件事例

(1) 協力の終了した CP 機関の活動を支援する遠隔技術協力

技術協力プロジェクト終了後も遠隔技術協力で IETC 主催のセミナーを支援	
案件名： <u>商品ブランド開発の事例</u> 実施：2006年8月 時間：3.5時間 接続拠点：TIC、IETC 参加者数：17人	IETC への技術協力プロジェクトが終了した後も、事務所の CP 機関に対するフォローアップ支援の位置づけで実施された案件の1つ。5日間にわたる IETC 主催の「Building and Developing a Brand Strategy」セミナーの中の3日目の半日を日本からの遠隔講義により、日本の事例を日本人講師が日本からリアルタイムで講義、質疑応答を行った。

(2) 協力の終了した CP 機関のメンバーの CD を継続的に支援するもの

開発調査の帰国専門家がフォローアップ講義により、継続的 CD を支援	
案件名： <u>地震時における地盤応答</u> 実施：2006年11月 時間：5.5時間 接続拠点：TIC、フィリピン事務所 参加者数：13名	フィリピン 火山地震研究所 (PHIVOLCS) のスタッフを対象とし、ここを CP として実施された、JICA 開発調査「フィリピン国マニラ首都圏地震防災対策計画調査」(2002年～2004年)が終了した約2年後に、同プロジェクトで派遣されていた短期専門家がフォローアップの講義を行った。フィリピン側からも最新の研究動向の報告がなされ、今後の活動に関して意見交換も含むコンサルテーションセッションとなった。

(3) 技術協力の成果を共有し学ぶもの

開発調査の結果を中米6カ国で共有し電子政府化を推進	
案件名：電子政府セミナー（中米向け） 実施：2007年2～3月 時間：4日間 接続拠点：JICA本部と中米6カ国 参加者数：55名	中米6カ国を結び「エルサルバドル国電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査」の結果を紹介し、各国における電子政府を構築する人材を育成するとともに、電子政府の導入を促進することを目的として実施。 参加者は中米6カ国の電子政府担当の政府関係機関職員。ニカラグア（10）、パナマ（10）、ホンジュラス（8）、コスタリカ（10）、グアテマラ（10）、エルサルバドル（7）計55名が参加。

9. 特定の技術協力案件向けに限定されないもの（お勧めセミナー以外）の案件事例

(1) 対象機関を限定せず幅広く途上国の様々な機関や個人に対し、日本の経験などを中心に知識・スキルの提供によりCD支援を意図したもの

a) 国を限定しないもの

4年間で13カ国1,800人を対象にRS、GISの基礎知識を提供	
案件名：一連のRS・GISコース 実施：2004年～ 時間：9日間 接続拠点：日本と3～4カ国 参加者数：平均180人	RS、GISそれぞれ12モジュールで構成された基礎的な知識を取得する大型コースで9回の遠隔講義セッションで構成され、理解度テスト合格者には合格証が発行される。2004年の第1回目の実施から2007年度（2008年3月）までに、合計10回、13カ国に対して実施されてきた。参加拠点として毎回3～4拠点（国）を東京とテレビ会議で接続し、同時に研修を行う。 これまで4年間の10回にわたる同コースの実施により、対象者数は合計1,800名にのぼり、最後まで学習を継続した参加者だけでも修了者数と参加証受領者数を合わせ1,566名であった。

b) 特定のテーマに関係する1国内の幅広い機関を対象にするもの

関係者に幅広く省エネルギーの概念を日本の事例を元に提供	
案件名：省エネルギー：日本の先駆的事例 実施：2006年3月 時間：3時間 接続拠点：JICA本部、フィジー事務所 参加者数：16人	省エネルギーの概念が十分浸透していないフィジーで、受講者がその概念を理解し、必要性を認識した上で、実践につなげていくことを目的として、フィジー電力公社、民間企業、政府関係機関（SOPAC）の省エネ推進者、管理者等、省エネに関係する人々に幅広く、日本からの事例を元に紹介し意識を高めるために実施された。

(2) 特定の現地関係機関（過去のCP機関等）に対し、日本の経験などを中心に新たな知識・スキルの提供により組織のCD支援を意図したもの

JICAのCP機関を対象に日本の経験を伝えスタッフのCDに貢献	
案件名：地域開発～日本における一村一品 実施：2006年7月 時間：2時間 接続拠点：JICA本部、フィリピン事務所 参加者数：11人	フィリピン農地改革省のスタッフのCDのために、日本での一村一品運動の概要・実践例を紹介し、フィリピン地方都市の活性化に資することを目的として実施された。

- (3) 過去の CP 機関など、特定の対象に対して、一般的な業務能力向上のための知識やスキルを提供するもの

複数の JICA の CP 機関を対象にしたスタッフの CD で業務能力向上に貢献	
案件名： <u>改善・5S ～生産性向上のための小さなステップ～</u> 実施：2006年8月 時間：4時間 接続拠点：TIC、フィリピン事務所 参加者数：26人	カイゼン、5S として世界に知られるコンセプトを、写真等を含めて日本の事例を遠隔講義により紹介することで、組織運営・制度改革への適応の可能性を理解し、実践につなげることを意図して実施された。参加者はフィリピン国内で日頃から JICA と関係のある CP 機関等を対象に幅広く募集され、6つの機関からの参加者が集まった。

10. 遠隔技術協力の強みによる分類の案件事例

- (1) 多拠点接続（3 拠点以上）で最も多かった案件

国内拠点 4 カ所、海外拠点 7 カ所をつないだ遠隔・講義セミナー	
案件名： <u>日本における地震対策～地震に強い家づくり～</u> 実施：2006年2月 時間：時間 接続拠点：日本、トルコ他7カ国 参加者数：148人	地震対策に関する日本の経験・事例を共有を行うことにより、対応策検討の際の一助となることを目的として実施され、トルコにおけるニーズに基づいて内容が設計された案件である。企画したトルコ事務所は、この機会を同様の問題を抱える近隣諸国へも提供すべく公電で参加国を募った結果、11カ国が参加することとなった。

- (2) 他の機関のテレビ会議ネットワークと接続

慶應大学 SOI アジアプロジェクトのテレビ会議ネットワークと相互乗り入れ	
案件名： <u>一連のアチェ被災民のための ADR セミナー</u> 実施：2005年～2006年 時間：1～4日 接続拠点：TIC、インドネシア事務所、アチェジャクアラ大学、ブラビジャヤ大学、バンドン大学他 参加者数：毎回約50人	津波災害の後に発生する被災地の紛争処理、権利問題の処理に ADR 手法活用により復興促進に寄与することを目指し、日本とインドネシアのアチェをテレビ会議でつなぎ、ADR 手法の知識と実践方法を提供した。アジア地域の大学にテレビ会議ネットワークを持つ慶應大学 SOI アジアプロジェクトの協力を得てアチェと接続した。SOI アジアプロジェクト加盟の他のインドネシアの大学からもオブザーブ要請があり参加拠点に含めた。

- (3) 参加者人数が最も多かった案件

IETC の国内拠点 5 拠点と日本をテレビ会議でつなぎイベントセミナーを実施	
案件名： <u>中小企業による輸出促進</u> 実施：2006年6月 時間：3時間 接続拠点：OSIC、インドネシア5拠点 参加者数：422人	ジャカルタをはじめ、地方都市スラバヤ、メダン、マカッサル、バンジャルマシンに設立された地方貿易研修・輸出振興センターを支援するために、各地方都市の中小企業及び輸出振興政府機関関係者を対象に IETC 主催のセミナーとして実施されたもので、JICA 大阪国際センターに講師を配置し合計 5 カ所を日本とつなぎ、日本とジャカルタからの遠隔講義と質疑応答を行った。参加者数は合計で 422 名（ジャカルタ 117 名、スラバヤ 75 名、メダン 70 名、マカッサル 70 名、バンジャルマシン 90 名）であった。

(4) 複数講師体制で講師数が最も多かった案件

16名の講師を配置し、現場と現場の直接の技術移転を効率的に実施	
案件名： <u>保護観察セミナー</u> 実施：2003年11月 時間：6時間 接続拠点：TIC、フィリピン事務所 参加者数：50人	フィリピンの保護司制度活性化のために、受入研修、現地研修、遠隔講義・セミナーなど様々な形態を有機的に連携させて実施された遠隔講義・セミナー。講師は国連極東アジア犯罪防止研究所、保護局、横浜保護観察所、東京保護観察所、江東区保護司会から保護観察官、保護司など現場の担当者も多数配置された。

11. 個別専門家の要望による案件事例

(1) CP機関へのCDを行ったもの

日本の経験をカンボジアの大学学位授与基準の改善に活かす	
案件名： <u>学位授与基準策定セミナー</u> 実施：2005年8月 時間：5時間 接続拠点：TIC、カンボジア事務所 参加者数：41名	カンボジア教育青年スポーツ省に派遣されている個別専門家からの要望により、カンボジアの学位授与基準に焦点を当て、日本の大学等の高等教育機関の策定基準を紹介し、カンボジア国内の学位授与基準の策定に関与する関係者のCDを目的として実施。日本からの講義に加え、討論に多くの時間を割り当てカンボジアの抱える問題に答える形で進行した。対象者は、学位授与・大学評価委員会関係者等。

(2) CP機関の活動を補完したもの

インドネシアのエコラベル制度への応募を支援	
案件名： <u>エコマーク認証取得セミナー</u> 実施：2004年9月 時間：4時間 接続拠点：TIC、インドネシア事務所 参加者数：36名	インドネシア環境省に派遣されている個別専門家からの要望により、政府の推進するエコラベル制度への企業からの応募を促進するために、日本の具体的な取得商品事例やその効果を紹介し、インドネシア企業の意識を高めるために実施。日本の民間企業5社が事例を紹介。インドネシア環境省・地方自治体・NGO等の団体の環境教育推進に携わる関係者等が参加。

12. プロジェクト専門家の要望による案件事例

(1) プロジェクトのメンバーに対するCDを行ったもの

プロジェクトメンバー必須のインストラクショナルデザインの実践的知識・スキルを習得し、業務の効率、品質の向上を図る	
案件名： <u>インストラクショナルデザイン概論・事例研究</u> 実施：2007年1～3月 接続拠点：TIC・ケニア事務所 実施時間：24時間 参加者数：25人	ケニア中等理数科教育強化 (SMASSE) プロジェクトのメンバーを対象として、業務上必要なインストラクショナルデザインの知識、教室で指導をする際のファシリテーションスキルなどを系統的に学ぶ。1週間に1回ずつ合計8回のセッションで、実際にSMASSEで使用している指導カリキュラムなどを使った演習を取り込み、学びと業務が直結したセミナーを実施。

(2) プロジェクトの CP 機関が実施するイベントの一部を補完したもの

IETC のセミナーの一部を日本から遠隔講義で補完	
案件名： <u>日本の食品産業における HACCP 事例</u> 実施：2006 年 3 月 時間：6 時間 接続拠点：JICA 本部、インドネシアサテライトセンター 参加者数：16 名	IETC がジャカルタで開催する食品業界を対象とした食品の製造過程の管理標準 (HACCP) についての知識を習得する 3 日間の対面式セミナーの 2 日目に、テレビ会議で日本から日本の事例を紹介。3 日間全体のコース概要は下記の通り。 1 日目：インドネシア人講師による HACCP 基礎的内容の講義 2 日目：日本からテレビ会議で日本人専門家が日本の事例を 4 つの食品分野について紹介 3 日目は参加者のグループワークによる HACCP 計画策定演習

(3) プロジェクトに関連して実施されている本邦研修で日本の研修員と現地プロジェクトメンバーとの討論を行ったもの

長期来日研修中に、研修員と派遣元機関の討論により研修内容を軌道修正	
案件名： <u>スラバヤ電気系ポリテクニク教員養成計画フォローアッププロジェクト 長期研修員中間発表</u> 実施：2005 年 6 月 時間：3 時間 接続拠点：TIC、インドネシアスラバヤ RETPC 参加者数：日本 4 名、インドネシア 22 名	「電気系ポリテクニク教員養成計画フォローアッププロジェクト」から派遣された大学院の長期研修員が、研修中間報告として、所属先である EEPIS の同僚、上司に対して自らの研究内容について報告を行い日本での研究内容を、帰国後にどのように配属先で役立てるかを考えるきっかけとすることを目的に実施された。討論により、研究内容の軌道修正や、帰国後のプラン実施の調整に貢献した。

(4) プロジェクトに関連して実施されている第三国研修の一部を日本から遠隔セミナーで補完するもの

第三国研修の 1 コマとして、日本と中国からの事例紹介と討論を JICA-Net で実現	
案件名： <u>ジェンダーの視点を取り込んだ起業開発プログラム</u> 実施：2005 年 11 月 時間：1.5 時間 接続拠点：JICA 本部、フィリピン事務所、インドネシア事務所、マレーシア事務所 参加者数：21 名	技術協力プロジェクト「フィリピン国 TESDA 女性センター強化プロジェクト」の一環としてフィリピンで実施された第三国研修「ジェンダーに配慮した起業」の 15 カ国からの参加者を対象に、第三国研修の 1 コマとして、日本、インドネシア、マレーシアそれぞれの国における女性起業の現状・具体的支援体制、女性起業家の成功事例を遠隔講義で紹介し、参加者との質疑応答、討論を行った。

(5) プロジェクトの成果を共有し周辺国との経験交流を行ったもの

プロジェクトの理解向上のために近隣諸国で連携	
案件名： <u>障害平等研修～途上国での実践と課題</u> 実施：2005 年 9 月 時間：3 時間 接続拠点：JICA 本部、マレーシア事務所、ネパール事務所、タイ事務所、イギリス 参加者数：55 人	「障害者福祉プログラム強化のための能力向上計画」プロジェクトにおいて障害平等研修指導者育成プログラムを行うにあたり、障害平等研修に対する関係諸機関の理解向上に働きかける必要があり、特に、タイ国アジア太平洋障害者センターとの連携を図り、お互いの活動に反映させ、またその他近隣諸国での同分野での経験やノウハウについて情報交換し、障害平等研修の地域的な推進の可能性を検討すべく、マレーシア、ネパール、タイ、イギリスの関係者をつなぎ実施された。

13. 在外事務所の要望による案件事例

(1) 国内で実施中の技術協力案件を補完したもの

プロジェクトメンバーのCDにより業務効率化に貢献	
案件名：地域開発～日本における一村一品運動～（ブラジル） 実施：2006年3月 時間：3時間 接続拠点：JICA 本部、ペルナンブッコ連邦大学附属遠隔保健センター、ブラジル事務所 参加者数：31人	実施中の「東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト」の一環として、CP 機関である州政府職員を対象として、日本での一村一品運動の概要・実践例を効果的に理解させ、今後の活動に役立てるために実施された。なお、本邦研修時に一村一品運動関連の視察の希望があったが、実施されなかったために、遠隔講義・セミナーで実施した背景もある。

(2) 実施が危ぶまれる技術協力案件の代替として遠隔技術協力を活用したもの

SARSで中止となった専門家派遣を遠隔講義・セミナーで代替	
案件名：ベトナム中小企業振興講座（第一回） 実施：2003年8月 時間：3時間 接続拠点：TIC、ベトナム事務所 参加者数：17人	当時予定されていたベトナム計画投資省中小企業振興局への短期専門家派遣が、実施直前にSARSのために中止となってしまったため、専門家派遣で予定していた同じ対象者、講師により遠隔講義・セミナーで代替した。 予定していた現地の事情に合わせたタイミングで実施できたことが高く評価された。しかし、現地の事情を確認した上でのコンサルテーションは出来なかった。

(3) 在外関係機関の活動（国内セミナーなど）の一部を遠隔技術協力で補完したもの（主にインドネシア）

IETCのセミナーの一部を日本から遠隔講義で補完	
案件名： <u>日本の食品産業におけるHACCP事例</u> 実施：2006年3月 時間：6時間 接続拠点：JICA 本部、インドネシアサテライトセンター 参加者数：16名	IETC がジャカルタで開催する食品業界を対象とした食品の製造過程の管理標準（HACCP）についての知識を習得する3日間の対面式セミナーの2日目に、テレビ会議で日本から日本の事例を紹介。3日間全体のコース概要は下記の通り。 1日目：インドネシア人講師によるHACCP基礎的内容の講義 2日目：日本からテレビ会議で日本人専門家が日本の事例を4つの食品分野について紹介 3日目は参加者のグループワークによるHACCP計画策定演習

(4) 国内でいくつかのプロジェクトやCP機関を連携させ、合同のCDを行ったもの

フィリピンの複数の機関を対象にケースメソッドによりプロジェクト評価のセミナーを実施	
案件名：開発プロジェクトの評価 実施：2006年2月 時間：4時間 接続拠点：JICA 本部、フィリピン事務所 参加者数：34人	フィリピン環境天然資源省はJICAをはじめとするドナーとの連携による事業を実施しているため、それに活かすために、プロジェクト評価に関するセミナーを要望した。これはフィリピンの様々な省庁やCP機関にとって共通のニーズであるため、参加者を広く募集し、内務地方自治省、アンティポロ市役所、薬物対策局、保健省、農業省などからも応募を得て実施された。 ケースメソッドを採用し、参加者を職務経験のバランスをとりながら、4つのグループに分け同じ機関・職務の参加者が固まらないよう配慮した。

(5) 国内で幅広く関係機関、関係者を対象に特定のテーマについて CD を行ったもの

ガーナの幅広い関係者にリサイクルの可能性を紹介	
案件名： <u>プラスチックリサイクル技術セミナー</u> 実施：2002年2月 時間：2時間 接続拠点：TIC、ガーナ事務所 参加者数：22人	ガーナでは廃棄プラスチックによる環境負荷が蓄積する一方、リサイクルの潜在需要が、その重要性や、ビジネスとしてのポテンシャルに対する意識、知識は十分ではないことから、3R（リデュース、リサイクル、リユース）の重要性と、リサイクル・ビジネスを実施するための必要知識および技術的側面を紹介ために実施された。国内の関係者が幅広く募集され、政府小企業審議会、プラスチック原材料輸入事業者、プラスチック再利用事業（予定）者、地方政府企画担当者、小企業商工会議所、ガーナ商工会議所、観光事業関係者等から22名の参加者が集まった。

(6) 国を越えて、合同で特定のテーマについて経験共有や CD を行ったもの

地震対策について日本の経験を同じ課題を抱える近隣諸国で共有	
案件名： <u>日本における地震対策～地震に強い家づくり～</u> 実施：2006年2月 時間：時間 接続拠点：日本、トルコ他7カ国 参加者数：148人	地震対策に関する日本の経験・事例を共有を行うことにより、対応策検討の際の一助となることを目的として実施され、トルコにおけるニーズに基づいて内容が設計された案件である。企画したトルコ事務所は、この機会を同様の課題を抱える近隣諸国へも提供すべく公電で参加国を募った結果、11カ国が参加することとなった。

14. CP等在外関係機関の要望による案件事例

(1) 在外関係機関の活動（国内セミナーなど）の一部を補完したもの（主にインドネシア）

IETCの全国的イベントを日本から遠隔講義でサポート	
案件名： <u>中小企業による輸出促進</u> 実施：2006年6月 時間：3時間 接続拠点：OSIC、インドネシア5拠点 参加者数：422人	地方都市スラバヤ、メダン、マカッサル、バンジャルマシンに設立された地方貿易研修・輸出振興センターとテレビ会議をつないだ IETC 主催の遠隔講義・セミナーにおいて、日本から遠隔講義で補完。IETC が日本との強いコンタクトを持っていることを各地域拠点へアピールした。

(2) 在外関係機関の CD のために実施したもの（主にフィリピン）

フィリピンエネルギー省関係職員のエネルギー政策企画立案能力向上に貢献	
案件名： <u>エネルギーポリシー</u> 実施：2005年11月 時間：3時間 接続拠点：TIC、フィリピン事務所 参加者数：30人	フィリピンエネルギー省関係職員を対象に、エネルギー政策企画立案能力向上のために、日本の資源エネルギー庁講師による日本の事例紹介から学ぶ遠隔講義・セミナーを実施。

(3) 在外関係機関の実施するプロジェクトを支援したもの（少数）

マイクロ水力発電関係者の CD を行いプロジェクトの効率的な支援に貢献	
案件名： <u>マイクロ水力アドバンス</u> <u>コース</u> 実施：2006年10月 時間：2日間 接続拠点：TIC、フィリピン事務所、ベトナム事務所 参加者数：26人	フィリピンエネルギー省、マイクロ水力技術センター職員、マイクロ水力発電工場従業員、NGO 職員などを対象に、マイクロ水力発電技術分野の実務（設計・製造・運転・管理）に関する知識を提供することで、業務遂行能力を強化することを目的に実施された。2日目にはベトナムからの事例発表により経験共有を行った。

15. 本部要望による案件事例

(1) 国を越えて合同で JICA の課題とするテーマについて討論や CD を行ったもの

4年間で13カ国1,800人を対象にRS、GISの基礎知識を提供	
案件名：一連の RS・GIS コース 実施：2004年～2007年 時間：9日間 接続拠点：日本と3～4カ国 参加者数：平均180人	東京国際センターの要望により、RS、GISそれぞれ12モジュールで構成された基礎的な知識を取得する大型コースで9回の遠隔講義セッションで構成され、理解度テスト合格者には合格証が発行される。2004年の第1回目の実施から2007年度（2008年3月）までに、合計10回、13カ国に対して実施されてきた。参加拠点として毎回3～4拠点（国）を東京とテレビ会議で接続し、同時に研修を行う。 これまで4年間の10回にわたる同コースの実施により、対象者数は合計1,800名にのぼり、最後まで学習を継続した参加者だけでも修了者数と参加証受領者数を合わせ1,566名であった。

(2) 現地の技術協力案件を支援したもの

プロジェクト・メンバーの動機付けとCDに活用	
案件名： <u>ボスニア・ヘルツェゴビナ</u> <u>観光・地域開発促進セミナー</u> 実施：2004年11月 時間：3時間 接続拠点：TIC、ボスニア・ヘルツェゴビナ DLC 参加者数：23人	社会開発部の要望により、実施中の「ボスニアヘルツェゴビナ国エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査」の一環として、日本のノウハウや経験を紹介し、エコツーリズムを柱とする観光事業と地域開発促進のための今後の活動について参加者自身に考えてもらうことを目的として実施。日本の専門家からの講義と、参加者同士のグループ討論も含め参加者主体の内容で実施された。

- * TIC：東京国際センター
- * CIC：中部国際センター
- * OSIC：大阪国際センター

事例分析対象案件一覧表

要望者	事例分析対象案件番号	案件名	背景と目的	実施年月	接続拠点数	接続拠点国名	直接的なJICA事業との係りの有無	左記で有的場合JICA事業名	講師数	参加者数	参加者概要	実施日数	実施合計時間	分野課題
個別専門家	1	インドネシア環境省派遣個別専門家の一連の案件	環境政策アドバイザーとしてインドネシア環境省に派遣された個別専門家が、インドネシアの環境政策に係わる合計17回の遠隔講義セミナーを実施。テーマは天然ガス自動車、エコラベル制度、リサイクル、ISO14001、エコオフィス、環境報告書、地方自体の環境管理、バイオ燃料などに及ぶ。	2004年～2006年	2	本邦 インドネシア	○	専門家派遣	-	-	専門家のCPである環境省職員	-	-	環境管理
プロジェクト専門家	2	インストラクショナルデザイン概論・事例研究	技術協力プロジェクト(SMASSE)のCPである、研修指導員は、教員としての経験は豊富だが、研修ファシリテーターの経験はなく、ファシリテーション能力向上の為の研修が強く要望されていた。しかし、ケニアに適切な人材はなく、日本人の招聘には予算面での制約があった為、遠隔技術協力を使用したセミナーを実施した。本研修は、CPがインストラクショナル・デザインの基本を系統立って学習し、SMASSEで行われる教育訓練プログラムの効果的な企画実施ができるようになることが目的であった。	2007年1月	2	本邦 ケニア	○	ケニア中等理数科教育強化計画プロジェクト(SMASSE)フェーズ2	3	27	CP機関である中央研修所の指導員(地方研修指導員に研修を実施する立場)	8	24	教育
	3	スラバヤ電気系ポリテクニク教員養成計画フォローアッププロジェクト 長期研修員中間発表	CPが本邦大学院へ長期研修中に、その研修(研究)内容を、自国の所属先の同僚、上司に対して報告することにより、将来研修内容をどう所属先にて役立てるかを考えるきっかけとする。自国側のCPは、研修中の同僚の研修内容、および研究分野の最新動向を知ることにより、今後の研究課題に対する理解を深める。また、若手教官の本邦留学や、高学位取得のモチベーション向上を図る。	2005年6月	2	本邦 インドネシア	○	電気系ポリテクニク教員養成計画フォローアッププロジェクト	1	26	CP機関の教官	1	3	教育
	4	ジェンダーの視点を取り込んだ企業開発プログラム	フィリピン国TESDA女性センター強化プロジェクトで実施する第三国研修の一環として、日本、マレーシア、インドネシアの女性による起業の状況、成功事例の紹介をする。外国におけるこれら状況や事例について学習することにより、研修参加者が自国の女性起業支援策を考える一助とする。	2005年1月	4	本邦 フィリピン、マレーシア、インドネシア	○	TESDA女性センター強化プロジェクト	6	20	第三国研修(アジア太平洋州約20カ国の政府関係者)参加者	1	2.5	ジェンダーと開発
	5	日本における地震対策～地震に強い家づくり～	日本における地震対策の経験・事例を紹介し、将来自国での対応策検討の一助とする。ちょうど直前にパキスタンで大地震が発生し、関心度も高く、多数国の参加となった。	2006年2月	11	本邦 トルコ、パキスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、TIJ、YIC、TBIC、CNJ(このコードあとで国名に変換)、インドネシア、世銀ルーマニア、世銀トルコ(イスタンブール工科大学内)	×		3	148	各国防災分野関係者	1	3	水資源・防災
在外事務所	6	一連の保護観察セミナー	2003年から年に1回、計5回に渡り本邦研修、在外研修の補完として、Philippine Parole & Probation Administration (PPA)の保護観察官に対して実施された。保護司育成戦略についての日本の知見を得て、PPAのワークプラン作成に役立てる。	2003年～2006年	2	本邦 フィリピン	○	本邦研修、在外研修	-	-	CP機関の保護観察官、管理職および本省保護観察職員	-	-	ガバナンス
	7	日本における揚水発電事例～土木・環境技術者向け	揚水発電についてトルコ側から要請があったものの、その内容が未成熟でトルコ側自身による当該分野についての勉強が必要と思われた。また、要請は将来的な候補案件として保持しておきたかったが、すぐにプロジェクト形成調査などが派遣される状況でなかったため、先方の関心を繋ぎ留めておきたいという意図もあった。研修自身の目的は日本の揚水発電の事例を紹介し、先方が当該分野への知識を深め、電源開発計画策定に役立てること。	2006年11月	2	本邦 トルコ	×		2	13	エネルギー・天然資源省、電力・資源調査開発総局の職員	1	3.3	エネルギー・鉱業
	8	ベトナム中小企業振興講座(第一回)	2003年4月から5月に予定されていた当該分野に係る短期専門家2名の派遣がSARS発生により中止となったため、その代替としての講義(日本の中小企業施策の変遷と現状について)を遠隔技術協力で実施した。	2003年8月	2	本邦 ベトナム	○	専門家派遣	2	17	専門家のCPとなる中小企業振興局の職員	1	3	民間セクター開発

要望者	事例分析対象案件番号	案件名	背景と目的	実施年月	接続拠点数	接続拠点国名	直接的なJICA事業との係りの有無	左記で有の場合JICA事業名	講師数	参加者数	参加者概要	実施日数	実施合計時間	分野課題
CP等在外機関	9	起業家育成研修会	CP機関である貿易産業省中小企業局から要請が挙がって来た案件である。中小企業育成基本計画において優先的な実施が期待される施策を、関係省庁、民間中小企業支援団体、国際機関や各国ドナーと調整しながら実施している中、その一部の活動を支援したもの。ベンチャービジネスの成功・失敗要因を日本の事例から学ぶとともに、起業に必要な手法を知り、自身の事業計画を分析できるようになることを目的に開催された。	2005年9月	2	本邦 フィリピン	○	専門家派遣	2	89	起業家、起業を志すビジネスマン	2	7.8	民間セクター開発
	10	津波観測モデル	CP機関である火山地震研究所から要請が挙がって来た案件である。本機関では以前、津波専門家が派遣され、その機関のトレーニングの一環として、その専門家による掲題の研究発表がなされていた。本研修は、その後の最新の研究成果を学ぶためのフォローアップトレーニングとして企画された。CPが最新の津波モデルを学ぶことにより、研究員および研究所としての能力向上を目指したものである。	2006年10月	3	本邦 フィリピン(2カ所)	○	「フィリピン国マニラ首都圏地震防災対策計画調査」(2002年～2004年)	1	38	CP機関である火山地震研究所職員	2	6.2	水資源・防災
	10	地震時における地盤応答	CP機関である火山地震研究所から要請が挙がって来た案件である。以前文部科学省や日本学術振興会プロジェクトで、掲題の研究発表がなされていた。今回は、同じ研究者からメトロマニラに関する研究発表を聞き、研究員および研究所としての能力向上を目指したものである。	2006年11月	2	本邦 フィリピン	○	「フィリピン国マニラ首都圏地震防災対策計画調査」(2002年～2004年)	1	13	CP機関である火山地震研究所職員	1	5.5	水資源・防災
	11	一連のIETC向け案件	インドネシアの貿易振興に関する研修を実施するインドネシア貿易研修センター(IETC)が実施するセミナーの一部を日本から遠隔講義で補完した。テーマは、貿易振興に関するマーケティングや品質管理など様々。またインドネシア国内にある地方貿易研修・振興センターとのテレビ会議ネットワークを構築し国内の地域拠点ともテレビ会議でつなぎ遠隔講義セミナーを実施した。	2003年～2006年	-	本邦 インドネシア (インドネシア国内拠点複数カ所)	○	地方貿易研修・振興センタープロジェクト	-	-	CP機関の研修受講生となる、中小企業及び輸出振興政府機関関係者	-	-	民間セクター開発
本邦(課題部・地域部・JICA-Net課)	12	一連のリモートセンシング・GISコース	リモートセンシングとGISに関する基礎的な知識と活用事例を学ぶ、全24モジュールのマルチメディア教材を利用した、9回のセッションで構成される遠隔講義セミナー。毎回3～4カ国を同時につなぎ、1年に2～3回実施されている。	2004年～2007年	-	合計13カ国(毎回3～4ヶ国)	×		各回1～2	各回平均180	各国で募集され、様々な機関から参加	各回9	各回32	情報通信技術
	13	一連の地域開発セミナー	地域活性に関する活動の一環として、一村一品運動が注目されている中、日本での一村一品運動の概要・実践例を紹介し、各国・各地方都市の活性化に役立てる。様々な国・地域を対象に何度も再配信された。	2003年～2006年	-	本邦 世界各国	×		-	-	各国で募集され、様々な機関から参加	-	-	都市開発・地域開発

■ 案件ごとの更なる詳細情報は添付資料4参照のこと

案件名	背景と目的	作成年月	主管部	初回納品枚数	複製枚数	教材類型	分野課題	対応言語	標準学習時間
日本の教育経験	現地に派遣されている専門家や在外公館員が日本の教育史について、その都度説明を行うのが困難という問題があった。そのような状況下、現地において「日本の教育」について説明する際に使用したり、教育協力を実施する上での基礎知識普及に役立てるため、さらには教育分野研修員の事前学習教材とすることを目的に、CD-ROMとVHSビデオテープ版が制作された。	2004年	国総研	CD-ROM 3000 VHS 850	2005年度 10 2006年度 96 2007年度上半期 13	調査研究型	教育	日・英・ 仏・西	61分
アフリカ発！理数科授業改善の試み	ケニアを中心に、アフリカの教育関係者並びに理数科教員、JICA職員などを対象に、ケニア中等理数科強化プロジェクト(SMASSE)の経緯と取組みを紹介する教材である。研修やシンポジウムなどの導入用教材としても利用されている。	2005年	人間開発部	CD-ROM 130 VHS 166	2005年度 51 2006年度 125 2007年度上半期 67	プロジェクト型	教育	日・英	90分
やってみよう！環境教育 -自然との調和を目指して-	環境教育を実践する人、特に開発途上国で環境教育に携わる人を対象に、環境教育を実践する上での重要ポイント伝えている。	2006年	地球環境部	CD-ROM 700	2007年度上半期 815	課題別指針型	自然環境保全	日・英 (*1)	65分

*1 本評価対象外の、2007年度に西語が作成された。

■ 案件ごとの更なる詳細は添付資料4参照のこと

事例分析対象案件 概要と考察

評価報告書の本編第3章における「事例分析」において対象として分析されている遠隔技術協力案件について、案件単位に事例分析としてその概要と考察をまとめたものである。

目次

1. 一連のインドネシア環境省派遣個別専門家の案件
2. インストラクショナルデザイン概論・事例研究 (06PRDS081)
3. スラバヤ電気系ポリテクニク教員養成計画フォローアッププロジェクト
長期研修員中間発表 (05PRDS004)
4. ジェンダーの視点を取り込んだ企業開発プログラム (04P279)
5. 日本における地震対策～地震に強い家づくり～ (05PRDS073)
6. 一連の保護観察セミナー
7. 日本における揚水発電事例～土木・環境技術者向け (06PRDS027)
8. ベトナム中小企業振興講座（第1回）(03P068)
9. 起業家育成研修会 (05PRDS018)
10. 津波観測モデル (06PRDS004)／地震時における地盤応答 (06PRDS005)
11. 一連のインドネシア貿易研修センター (IETC) 向け案件
12. 一連のリモートセンシング・GIS コース
13. 一連の地域開発セミナー
14. 日本の教育経験（マルチメディア教材）(04P009 他)
15. アフリカ発理数科教育（マルチメディア教材）(05PRDM011)
16. やってみよう環境教育（マルチメディア教材）(05PRDM012)

分析対象案件概要－1

案件名（番号）	一連のインドネシア環境省派遣個別専門家の案件
実施年月	2003～2006年
要望者	インドネシア個別専門家
接続拠点	日本、インドネシア事務所
関連技術協力案件	個別専門家派遣
講師	環境省、関連団体、民間企業の専門家他
参加者概要	インドネシア環境省、関連省庁、地方公共団体、商工会議所、企業、NGO 他
実施日数（時間）	各回 2～4 時間
分野課題	環境管理、自然環境保全、運輸交通

1. 実施の背景・目的

環境政策アドバイザーとしてインドネシア環境省に派遣された個別専門家は、環境政策全般にわたりアドバイスを期待され、年々多様化する環境問題のため常に新しい知見や新規施策の提案が求められていた。一人の専門家がカバーできない分野を補い、効果的なアドバイスを提供するために、日本の最新の情報や技術動向を日本から遠隔講義・セミナーで講義を実施した。

2. 案件の内容と結果

任期の3年間で合計17件の遠隔技術協力を実施した一連の案件では、エコラベル、環境報告書、環境教育など、インドネシアにおける様々な環境関連テーマの政策立案に役立てるため、日本の最新の環境への取り組みや技術動向が提供され、毎回その分野の先駆者でありキーパーソンとなる民間企業や、業界団体、省庁などの第一線の実務家を複数名講師として依頼し遠隔講義・セミナーを実施し、インドネシア環境省の新たな制度確立に大きく貢献した。

17件の実績は下表の通りである。

No	実施年月	セミナー名	概要
1	2003年12月	天然ガス自動車	点ガス自動車の技術話題、課題、普及施策、普及状況、スタンドの設置等
2	2004年3月	エコラベル	エコマークの運営、基準、認証、国際的整合性、マーク表示
3	2004年8月	リサイクル	我が国における紙、ペットボトルのリサイクルの現状、政府、自治体の取り組み
4	2004年8月	環境教育	我が国における環境教育に関する施策、環境教育推進法、子供エコクラブ、環境カウンセラー、企業の環境教育に関する取り組み
5	2004年9月	ISO14001	認証団体数が世界一であるわが国のISO14001取得状況、自治体、企業の環境取り組み
6	2004年9月	エコラベル	企業によるエコマーク取得状況
7	2005年2月	エコオフィス	環境に優しいオフィス活動、企業活動
8	2005年2月	環境報告書	環境報告書に関する取り組み

No	実施年月	セミナー名	概要
9	2005年5月	地方環境管理強化	地方公共団体の環境に関する取り組み
10	2005年11月	バイオディーゼル・フュエル	廃食用油を使用したバイオディーゼル・フュエルに関する取り組み
11	2005年12月	エコラベル	エコマーク認証手続き
12	2006年1月	廃棄物・リサイクル対策	廃棄物・リサイクル対策の具体的取り組み事例
13	2006年1月	エコラベル	類型・基準
14	2006年1月	エコラベル	LCA (Life Cycle Assessment)
15	2006年1月	エコラベル	GEN (Global Eco-labeling Network)、国際整合性
16	2006年1月	エコラベル	運営上の取り組み
17	2006年3月	廃棄物・リサイクル対策	廃棄物・リサイクル対策の法制度

*藤塚哲朗 (2006) 『長期専門家派遣による JICA-Net の活用及び効果について』より抜粋

3. 考察

複数講師配置の効果

一連のエコラベルに関する遠隔セミナーは、シリーズとして7回実施され、インドネシアのエコラベル制度確立のために貢献した。1回目の「エコマークセミナー」は、エコラベル制度の基準策定を進めるインドネシアに対し、世界的に進んだ日本の事例を紹介することを目的に実施され、エコマークの運営、基準、認証、国際的整合性、マーク表示などに関し、合計6名の講師が担当した。2回目の「エコマーク認証取得セミナー」ではエコラベル制度が実質的に運用されるために重要な、企業からのエコラベル認定応募の促進を目的として実施された。そこでは、日本のエコマークの取得状況やエコマーク取得企業による具体的な取得商品事例や取得後の効果を紹介するため、制度の分野ごとに①複写機、②建築部材、③オフィス用品・文具、④紙・OA用品、⑤繊維製品のそれぞれの民間企業の担当者が取得状況の説明を行った。

この二つのセミナーの概要は下表の通りである。

セミナー名	内 容	講師陣
エコマークセミナー	<ul style="list-style-type: none"> ● エコマークの役割 ● エコマーク制度 ● エコマークの類型・基準の制定 ● エコマークの認証手続き ● 国際協力と調和 ● Global Eco-labeling Network ● エコマーク不正使用防止マニュアル 	環境省、(財)日本環境協会より合計6名
エコマーク認証取得セミナー	企業によるエコマーク取得状況 <ul style="list-style-type: none"> ● 電子機器メーカーA社におけるエコマーク取得状況 ● 建材メーカーA社におけるエコマーク取得状況 ● 文房具メーカーA社におけるエコマーク取得状況 ● 製紙メーカーA社におけるエコマーク取得状況 ● 繊維メーカーA社におけるエコマーク取得状況 	(財)日本環境協会、各メーカーより合計6名

このように、常にその分野の第一線で活躍する官民の責任者、担当者を講師として複数名確保して実施されている。実施者はこの一連の遠隔セミナーで依頼した講師は、常に最先端の専門家であり、どのような質問や疑問にも明快に回答することができ、参加者の満足度も高かったが、大企業の副社長や部長クラスが多く、とても海外出張をして指導する時間の余裕はなく、3日間

空けることは絶対に無理と言われたそうである。実施した個別専門家は、複数の専門家が同時に講義をすることの相乗効果が大いと言う。特に政策立案では様々な視点からの情報を総合的に考慮することが重要であり、専門家派遣で各専門家が個別に指導したのでは、十分な効果が期待できない、と言う。一連のエコラベルセミナーの成果としてインドネシアでは紙製品など4つの分野でのエコラベル制度が立ち上がったが、遠隔技術協力で多くの講師の指導を短期間で得ることが出来なければ、制度の分野の数が少なかったかもしれないと実施者は振り返る。また、制度が出来ても企業が応募しなければ成り立たない。遠隔セミナーでインドネシアでも知名度の高い日本を代表する企業の担当者が、調達におけるエコラベルの重要性を訴えたことにより、インドネシア側の民間企業からの参加者が、日本へ製品を輸出する上でのエコラベルのビジネス上の重要性を認識し、制度に応募することにつながったと分析している。

これだけの専門家を確保できたのも、実施者である個別専門家が日本における幅広い人的ネットワークをもっているために可能となったものである。また環境政策アドバイザーとして日頃からインドネシア環境省の関係者と密なコミュニケーションを保っているために、現地のニーズを詳細に把握する立場にあり、的確なテーマ選定と講師選定が可能であったことがセミナーの効果を高めることに大きく貢献したと思われる。

一方で、より専門特化した具体的な詳細の講義になればなるほど、専門用語など言葉が重要となり、通訳が重要であることが要望者から指摘された。テレビ会議を使ったセミナーの場合、通訳技術に加え、通訳の声の質により受講側での音声聞き取りづらくなり、理解が妨げられることもあったという。

短いリードタイムで実施できる遠隔技術協力の効果

2005年2月に実施された「環境報告書セミナー」は短いリードタイムで実施することが出来たが故に効果を発揮した事例である。

インドネシア環境省関係者に対して、某国が環境報告書についてのセミナーを実施した。これに感銘を受けた関係者はその内容を参考にいくつかの活動を模索し出した。しかし、同環境省にアドバイザーとして派遣されていた個別専門家の目には、このセミナーの内容は日本の実態から見て、決して進んでいるものとは思えず、またセミナーの内容で紹介された環境報告書の活用に関しても正確性に欠けるものと映った。そこでインドネシアの関係者に対し、より正確に進んだ事例を紹介しないと、このまま誤った方向に進んでいく危惧を感じた専門家は、急遽日本における環境報告書の実態を紹介するセミナーを企画し、日本政府、民間企業に講師を依頼し約2ヵ月で遠隔技術協力を利用した環境報告書に関する遠隔講義セミナーを開催することが出来た。

このセミナーでは日本政府の環境報告書の推進に対する政策と、民間企業2社から取り組み事例が紹介された。これにより日本の環境報告書の先進性が印象づけられると同時に、インドネシア公認会計士協会の主催により、インドネシアで初めての環境報告書コンテンツの実施につながった。

実施時期が遅れるほど人々の関心は薄れ、また決められた方向に動き出したものを軌道修正するのは難しくなる。このように現場のモメンタムを失わずに、的確な情報提供を行う遠隔技術協力が可能なのも短いリードタイムで実施できることが貢献していることが分かる。

個別専門家にとって有益なツールとしての遠隔技術協力

幅広い分野に関するアドバイスを求められる政策アドバイザーにとって、一人ですべてに応えることは非常に難しい。こうした状況の中で日本のリソースを柔軟に活用できる遠隔技術協力は使いやすく個別専門家の活動を補完する極めて有効なツールであったと評価する。個別専門家にとっての遠隔技術協力の有益性を下記の点にまとめている。

- 日本の各分野における最新状況を知る人材による遠隔講義・セミナーで、個別専門家の活動実施上、専門家の知識や専門性を補完する上で有効なツールである。
- 実施上の手続きや手配はすべて JICA-Net プロデューサーが担当するため、専門家は最小のエネルギーで実施できる。
- 赴任後年数が経過するに従い知識も陳腐化していく中で、専門家自身が日本の最新のノウハウや技術動向を習得するのにも有効である。
- 幅広いテーマについてのセミナーを開催することにより、参加者も広い分野から集まり、専門家の現地における人脈形成に大いに役立ち、それが専門家活動にとって極めて有効なものになった。

なお、一連の遠隔講義・セミナーはそれだけで完結しているのではなく、常に関連した国内のワークショップやセミナーが実施されており、テーマに関する活動の推進のために、一部を効果的に補完しているのである。日本からの講義を含むセミナーを単なるイベントに終わらせずに、新たな制度設立などの活動の実現に結びつけるためには、遠隔講義・セミナーだけですべてを補うのではなく、現地の様々な活動の中に効果的に位置づけることでよりその効果を増すのである。

個別専門家の活動を支援する遠隔技術協力の成果発現の貢献要因と阻害要因	
貢献要因	<ul style="list-style-type: none"> ● 実施者が政策アドバイザーとして現地のニーズを的確かつ詳細に把握できる立場にあり、セミナーのテーマを充分絞り込むことが出来たこと。 ● 実施者の豊富な日本での専門家との人脈があり、ハイレベルでテーマに最適な講師選択を可能にしたこと。 ● 遠隔講義・セミナーを単独ではなく、現地における一連の活動の中に効果的に位置づけたこと。
阻害要因	講義内容が専門特化することにより、通訳の高い品質レベルが求められること

分析対象案件概要－2

案件名（番号）	インストラクショナルデザイン概論・事例研究(06PRDS081)
実施年月	2007/1～3月
要望者	プロジェクト専門家
接続拠点	日本、ケニア事務所
関連技術協力案件	ケニア中等理数科教育強化計画プロジェクト (SMASSE) フェーズ2
講師	インストラクショナルデザイナー他 計3名
参加者概要	プロジェクトの中央研修指導員等 27名
実施日数（時間）	8日（24時間）
分野課題	教育

1. 実施の背景・目的

SMASSE プロジェクトメンバーであるプロジェクト中央研修指導員は、教員としての経験は豊富だが、研修ファシリテーターの経験はなく、自分で勉強し習得するしか方法がなかった。そのためファシリテーション能力向上の為の研修が強く要望されていたが、ケニアに適切な人材はなく、日本人の招聘には予算面での制約があったことから、遠隔講義・セミナーを実施することとなった。そこで、メンバーが経験で学んできた研修企画立案・技法などを体系的に学び、今までの経験の整理をしながら今後の為の力を付けることを目的とした事例研究も取り入れ、実際にプロジェクトにおいて活用できる研修計画の作成も行うことを踏まえ、下記の3点を到達目標に設定し内容を企画した。

- インストラクショナル・デザイン (ID) の基本を系統だてて理解する。
- SMASSE におけるこれまでの教育訓練プログラムに関する業務経験を ID の見知から整理する。
- 学んだ知識をもとに、SMASSE で行われる教育訓練プログラムの効果的な企画実施ができる。

2. 案件の内容と結果

2007年1～3月に下記の通りほぼ1週間に1回の日程でメンバーにとって都合の良い毎週火曜日を中心に8回のセッションを約2ヵ月かけて実施した。

セッション	日程	内容
1回目	1/23 火	モジュール1：インストラクショナルデザインの基礎
2回目	1/30 火	モジュール1：インストラクショナルデザインの基礎
3回目	2/6 火	モジュール1：インストラクショナルデザインの基礎
4回目	2/13 火	モジュール2：効果的な教室でのインストラクションのためのコミュニケーションスキル
5回目	2/20 火	モジュール3：教育訓練プログラムの企画と実施
6回目	3/6 火	モジュール3：教育訓練プログラムの企画と実施－SMASSE 事例演習

セッション	日程	内容
7回目	3/8 木	モジュール3：教育訓練プログラムの企画と実施－SMASSE 事例演習
8回目	3/13 火	モジュール3：教育訓練プログラムの企画と実施－SMASSE 事例演習
ケニア時間 10:00～13:00（日本時間 16:00～19:00）		

日本側の講師は3名で対応し、SMASSE のコンセプトと同様に生徒中心型のグループワークや、インタラクションが充分に取れる内容で実施した。

1週間に1回の実施であることから、参加者は学んだ内容を職場で実践し、それを次回の研修にフィードバックすることも可能となり、それを意図的に仕組むために、学んだ内容を業務にすぐに活かせるよう、実施時期を次期のトレーニングカリキュラムを計画立案するタイミング（3月）に合わせて遠隔セミナーを実施した。これにより実際のカリキュラム作成の作業を演習に使い、その成果をそのまま実際のカリキュラム作成に反映させることが出来た。

この結果、参加者からは、研修直後の評価で総合平均5点満点で4.5ポイントを獲得し、特に「I acquired information useful to my job.」への評価で4.7ポイントという高い評価を得ている。

3. 考察

1週間に1回のセッションの効果

実施日程に関して、遠隔技術協力では講師の海外渡航が不要なために選択可能性が広がり、また一定の間隔を置いた散発的な連続実施が可能となる。あるスキルを習得するセミナーを5日間実施するケースを専門家派遣により実施する場合と、遠隔セミナーにより実施する場合を比較してみよう。専門家派遣であれば準備などの時間を含め2週間程度の派遣期間としてその中の5日間をセミナー実施に割り当てることになるが、セミナー実施のタイミングの選択肢は、連続して5日間実施するか、1日おきや2日ずつ切り離して実施するなど、いずれにしても5日分の内容を2週間の中で振り分けて実施する選択肢しかない。しかし遠隔講義・セミナーであれば、連続した5日のセミナーから、1週間に1日のセッションを5回実施し1ヵ月を超えるセミナーとして実施することも可能である。

本案件の実施者が1週間に1回のセッションを実施した意図は次の通りであった。

- 学習内容を十分理解し飲み込むための消化期間として数日以上の間隔を置いたセッションの実施が適当と判断した。（アフリカでは特に時間をかけて学ぶことが必要）
- モジュール3の実際に現場で使われているSMASSEの教育訓練カリキュラムを事例とした演習では、学んだことを実際に活用する職場に持ち帰って整理する時間の余裕が必要であった。
- モジュール3の事例演習では進捗状況、参加者のコミット度や理解度を都度判断し、それにより、次回の演習内容や深さについて実施者が再検討し講師と内容の微調整を行う作業のための時間が必要であった。

このように間隔をおいた実施のメリットは以下の通りまとめられる。

- 学習内容の十分な消化
- 学習内容の職場での実践、その結果を学習へフィードバック
- 進捗度や理解度に合わせて学習内容を毎回微調整

これを本邦研修で実施しようとした場合には、学んだことをすぐその場で職場で活かすことが出来ず、時間差が生じ効率が落ちることになる。また専門家派遣で実施しようとした場合には、講師が1週間に1回のセッションのために2ヵ月滞在することは現実的でない。

実施時期を業務で学習内容が応用できるタイミングに合わせた効果

学んだ内容を業務にすぐに活かせるよう、実施時期をプロジェクトが次期のトレーニングカリキュラムを計画立案するタイミング(3月)に合わせて実施したことにより、学んだことを効率的に業務で活用することにつながり、学習の業務への適応という点で効率的なことが分かった。

もともとSMASSEが日頃の業務として教師へのトレーニングを行っているスタッフなどを対象としていたため、演習教材として使われたさまざまなワークシートなどは、各自の業務内容に合わせて修正されたものが現場で活用された。その他学んだインストラクションスキルや、訓練プログラムの目標設定スキルなどが日々の業務でそのまま活用され、業務の効率と品質の向上に貢献している。またカイゼンを学んだことにより、これまでは捨てていた使用済みの裏紙を使うようになり、コスト削減にも貢献している。プロジェクト専門家からも、カリキュラムを策定する際に、1から説明せずにも自力である程度の作業が出来るようになり、負担が減ったとの成果が報告されている。



学習のための学習ではなく、業務の効率や品質を向上させるために学習をするのであるから、業務にいかにか直結した学習をするかという点で、自由に日程を組める遠隔技術協力は、他の専門家派遣などのスキームと比較し、業務に学んだことを活かす上で効果的であると言える。

ファシリテーターの重要性

しかし、阻害要因としては、講師がいくら素晴らしく内容がしっかり設計されていても、現場の状況を分からずに講義をされても理解が難しいとの指摘があった。専門家派遣であれば、まず現場の状況をよく観察し把握した上で指導に入ることが可能であるが、遠隔技術協力ではそれが出来ないのが大きな欠点である。現場での経験のある元専門家が講師であればよいが、そうでない場合、現場の状況を把握できていないことが、講義内容や質疑応答の場面で参加者に対する学習効果の阻害要因となる。今回も若干のそうした齟齬は参加者から指摘されたが、それを上回る効果を指摘する声が多かった。本案件実施中に、セッションとセッションの合間に、現地のサイトファシリテーターを務める本案件の要望者から、前回の参加者のリアクションとその理由となる業務の背景情報などが詳細に講師に提供され、またセッション中にも、必要に応じて質問の背景情報を講師に説明し、教材の補足説明を参加者に行うなど大きな役割を果たしその役割が重要であったことが当時の参加者からも指摘されたことと合わせ、研修直後の評価「The facilitator at your site was helpful」の項目で4.9ポイントという高い評価を得ていることから、この問題はある程度回避されたものと思われる。



グループワークを行う参加者
(ケニア事務所)

分析対象案件概要－3

案件名（番号）	スラバヤ電気系ポリテクニク教員養成計画フォローアッププロジェクト 長期研修員等中間発表 (05PRDS004)
実施年月	2005年6月
要望者	プロジェクト専門家
接続拠点	日本、インドネシア
関連技術協力案件	電気系ポリテクニク教員養成計画フォローアッププロジェクト
講師	研修員の指導担当教員（大学教員） 1名
参加者概要	インドネシア：技術協力プロジェクトCP(大学教官)メンバー 22名 日本：同上研修員等（文部科学省奨学金留学生を含む）4名
実施日数（時間）	1日（3時間）
分野課題	教育

1. 実施の背景・目的

インドネシアスラバヤ電子工学ポリテクニク（EEPIS）をCP機関として実施されている「電気系ポリテクニク教員養成計画フォローアッププロジェクト」では、プロジェクトメンバーの教員の数名を日本の大学院に長期研修に送っていた。そこで、日本の大学院在籍中のメンバーが、研修中間報告という位置付けで、所属先であるEEPISの同僚、上司に対して自らの研究内容について報告を行うことにより研修の目的を再確認するとともに、インドネシアの同僚との討論を通して、日本での研究内容を、帰国後にどのように配属先で役立てるかを考えるきっかけとすることを目的に実施された。インドネシア側メンバーにとっては、日本の同僚の研究内容および、研究分野の最新動向などを知ることにより、今後の研究課題に対する理解を深めることができ、若手教官が今後日本に留学することや、高学位取得に対するモチベーション向上を図ることも意図された。

2. 案件の内容と結果

企画に当たっては、到達目標を下記の5つに整理し、関係者で目的を共有して取り組んだ。

- ① 長期研修員が、訪日研修の目的を再確認する。
- ② 長期研修員がインドネシアの同僚とのディスカッションを通して、日本での研修内容（研究内容）をどのように配属先にて役立てるかを考える。
- ③ インドネシア側参加者であるEEPIS教官が、訪日研修中の同僚の研究内容を知る。
- ④ 長期研修員及びインドネシア側参加者（EEPIS教官）が基調講演により、研究分野の最新動向などを知ることにより、今後の研究課題に対する理解を深める。
- ⑤ インドネシア側参加者（EEPIS教官）が、本邦留学や高学位取得に対するモチベーションを高める。

なお、セミナーでは下記タイムテーブルの通り、日本側のメンバーからの発表が 20 分～30 分確保されているが、その中の 10 分程度が発表で、残りの時間は質疑応答に割り当てられ、インタラクティブを中心据えたセッションであった。

インドネシア 時間	分	内 容
8:30	13	開会
8:43		基調講義（インドネシアより） “Case Study of starting up University Venture BeyondLSI”
9:08	12	質疑応答
9:20	10	休憩
9:30	25	研究発表 1（日本の研修員より）と質疑応答 “Visual Perception of Partner Robot” Mr. Indra Adji Sulistijono
9:55	30	研究発表 2（日本の研修員より）と質疑応答 “Hardware/Software Codesign” Mr. Mohammad Syafrudin (Tokyo Institute of Technology)
10:25	5	休憩
10:30	25	研究発表 3（日本の研修員より）と質疑応答 “Learning Management System”
10:55	20	研究発表 4（日本の研修員より）と質疑応答 “DERACS, new platform for video multicast”
11:15	10	全体討論
11:25	2	閉会
11:27		終了

インドネシア側はスラバヤにあるインドネシア貿易研修センターのスラバヤ拠点のテレビ会議を日本と接続した。会場には EEPIS のダイレクターをはじめ、同僚に当たる教員など合計で 22 名が参加し、多くの関係者を巻き込み実施された。

発表後の質疑応答では「当初の目的がどの程度達成されているのか」、「研究内容のうち、EEPIS に持ち帰って反映できるのは何なのか」といった、到達目標に即した具体的なものであり、有意義な意見交換がなされた。また到達目標に設定されていなかったが、このセミナーでは日本側の発表者にとっては英語で自分の研究内容を紹介することが、国際学会の発表練習にもなり、卒業時の口頭試問の練習にもなった。

参加者からはおおむね高い評価を得、再度の開催を期待する声が多く聞かれ、日本側の研修員からは「大変有意義な知識/意見の交換であった。今後も定期的（6 ヶ月おき程度）に開催できるとよい。」とのコメントもあった。

要望者からは「通常は、長期研修生は帰国後に報告をするが、帰国前に中間報告を行うことにより、『帰国後どのような貢献をするので予算準備をしてくれ』という要望の場となり、配属先側は事前準備ができる。また、研修内容に関しても、配属先側が『こういう技術を必要としているので研修内容に入れてくれ』と要望できる場となり、双方にとってメリットがあった。」と評価された。

3. 考察

長期研修の成果をプロジェクトに直結

日本での長期研修を行う場合、プロジェクト現場との交流が薄くなりがちであり、派遣した側も、派遣されたメンバーも、プロジェクトのために研修を受けていることから次第に離れていき、その成果を活かす本来の目的から次第に遠ざかっていく危険性はないだろうか。通常は帰国後にその成果を報告し、そこから取捨選択調整を行い、学んだ成果の貢献が始まるが、要望者からのコメントにもあるように、随時こうした軌道修正がなされることで、帰国後の業務に効率的に貢献することに役立つものであることが分かる。メリットをまとめるとポイントは下記の通りである。

- 日本での研究内容を現地のニーズに合わせ軌道修正が出来、学びが業務に直結する。
- 現地側が日本での研究内容とその活用方法を知ることにより、事前に準備を進めることが出来、帰国後の業務が効率化する。

このように長期研修でも、本来の目的である、プロジェクトへの貢献がより保証されムダのない効率的な日本での研修が可能になると言える。

地域拠点のメリット

今回スラバヤの拠点をつなげたのは、技術協力プロジェクト「地方貿易研修・振興センタープロジェクト」で整備されたスラバヤのテレビ会議を利用することが出来たためである。ジャカルタの拠点で実施されたとした場合、今回のようにダイレクターをはじめ、多くのメンバーが参加することは予算的、時間的にまず不可能であったであろう。首都以外の拠点があることで地方都市にテレビ会議が繋げることのメリットは大きく、今回も1回のセッションでより多くのメンバーにインパクトを与えることが可能となり効率的と言える。

言葉の問題

このセッションでの主参加者はインドネシア人であるが、結果的にほとんど英語で行われた。英語にすることは国際舞台での発表の練習になるというメリットはあったが、英語が流暢な人しか質問をしづらい雰囲気があり、途中でインドネシア語の使用も可能とのアナウンスがされたが、インドネシア語に切り替えることに恥ずかしさを感じる参加者が多かったようだとの関係者は指摘する。

言語は常につきまとう問題である。母国語が使えないために実質的な討論の障害になるようであれば、テレビ会議で距離を超えてつなぐ意味も大きく薄れてしまう。目的を達成するためにどの言語を使うか、どのように言語の切り替えを行うかを充分検討し、また当日の様子で柔軟にファシリテートすることが求められる。

分析対象案件概要－4

案件名（番号）	ジェンダーの視点を取り込んだ企業開発プログラム (04P279)
実施年月	2005年1月
要望者	プロジェクト専門家
接続拠点	日本、フィリピンサテライト、インドネシア事務所、マレーシア事務所
関連技術協力案件	技術協力プロジェクト「フィリピン国 TESDA 女性センター強化プロジェクト」
講師	大学教員、日本、インドネシア、マレーシアの女性起業家 合計6名
参加者概要	15カ国からの第三国研修参加者とフィリピンの NGO 22名
実施日数（時間）	1日（2.5時間）
分野課題	民間セクター開発

1. 実施の背景・目的

技術協力プロジェクト「フィリピン国 TESDA 女性センター強化プロジェクト」の一環で実施された第三国研修「Gender Based Entrepreneurship Development Seminar」のモジュール3として、日本から遠隔講義・セミナー講義で、日本の女性起業家の成功事例を紹介し、外国での女性による起業をとりまく状況や、女性による起業の成功事例について学習することにより、研修参加者が自国の女性起業の支援のヒントとすることを目的に実施された。

なお、第三国研修に遠隔技術協力を利用するよう PDM に記載されていたことから積極的に活用されたものである。

2. 案件の内容と結果

フィリピンの第三国研修の参加者と日本、インドネシア、マレーシアをテレビ会議でつなぎ遠隔講義と質疑応答を行った。各国とも2名のスピーカーで対応し、1名が女性の起業に関する状況や支援策について説明し、もう1名が成功事例を起業家本人が紹介した。

フィリピン時間	分	内 容
10:00	3	開会
10:03	2	講師紹介
10:05	20	講義－1：基調講義（日本から遠隔講義） 質疑応答
10:25	20	講義－2：日本の事例（日本から遠隔講義） 質疑応答
10:45	20	講義－3：インドネシアの事例（インドネシアから遠隔講義） 質疑応答
11:05	35	講義－4：インドネシアの事例（インドネシアから遠隔講義） 質疑応答
11:40	20	講義－5：マレーシアの事例（マレーシアから遠隔講義） 質疑応答

フィリピン 時間	分	内 容
12:00	20	講義-6：マレーシアの事例（マレーシアから遠隔講義） 質疑応答
12:20	5	まとめ
12:25	5	閉会

3. 考察

第三国研修の効果的なオプションとして

TESDA はこれまで第三国研修を実施してきたが、研修企画者の立場としては、第三国研修が、対面式講義とフィールドトリップしかなかった時代に比べて、トレーニングのやり方の 1 オプションが増えて、受講生を 1 ヶ月間、飽きさせないで受講させる一助になったとコメントしている。

また、複数国を繋いだことから、他国の事例を学べたことも、参加者に役立った。特に研修生の中には、自分と同じ出身国の講師の話研修会場にいる他の参加者に分かりやすいように噛み砕いて伝えた人もいて、学びの向上に貢献した。

CD に利用する遠隔技術協力

TESDA では、第三国研修での遠隔技術協力の活用に加えて、TQM やカイゼン、5S の遠隔講義・セミナーに職員を送り込んでいた。即、職場で役立てられる内容で、また数多くの職員が参加することができて、数の力も加わり、組織にインパクトが出てきた。その成果として、Asia Pacific Accreditation Certification Commission のシルバー賞を受賞した。

情報入手チャンネルを、技術協力プロジェクトにいた日本人専門家に頼っていたので、プロジェクトが終わってしまったら、その情報は入手できなくなってしまったと訴える TESDA にとって、遠隔技術協力は継続的に支援を提供してくれる有効な形であった。

ただし、お知らせが技プロの専門家から不定期に直前に知らせてもらう状況であったため、本当に参加させたい職員のスケジュール調整が間に合わず、早めにセミナースケジュールを教えてもらえれば、計画的に組織の人材育成計画とリンクできたとコメントした。

分析対象案件概要－5

案件名（番号）	日本における地震対策～地震に強い家づくり～ (05PRDS073)
実施年月	2006年2月
要望者	在外事務所（トルコ）
接続拠点	日本、トルコ事務所、パキスタン事務所、ウズベキスタン事務所、タジキスタン事務所、タイ事務所、インドネシア事務所、中国事務所、世銀ルーマニア DLC、世銀トルコ DLC（イスタンブール工科大学内）、横浜国際センター、筑波国際センター、11拠点（9カ国）
関連技術協力案件	なし
講師	大学教員、防災機関理事 3名
参加者概要	各国防災分野関係者 148名
実施日数（時間）	1日（3時間）
分野課題	水資源・防災

1. 実施の背景・目的

トルコは、プレート境界に位置するため地震が発生しやすく、1999年に起こったコジャエリ大地震では死者1万7千人にのぼる甚大な被害を受けた。トルコ政府はこのような被害を減少させるためには、災害対策の強化が重要であると認識しているが、特に、構造物の倒壊による被害が大きく、違法建築が後を絶たず、違法建築を防ぐとともに、既存建築物の耐震補強を行い、建物倒壊による被害を防ぐことが最大の課題となっている。こうした状況の中で、日本の経験・事例を紹介し、情報共有を行うことにより、参加者に気付きの機会を与え、将来自国での対応策検討の際の一助となることを目的として実施され、トルコにおけるニーズに基づいて内容が設計された案件である。

なお、企画したトルコ事務所は、この機会を同様の問題を抱える近隣諸国へも提供すべく、公電で参加国を募った結果、この時期にタスクフォースが立ち上がった時でもあり関心が高く、最終的に日本を含め9カ国が参加することとなった。

2. 案件の内容と結果

この分野では日本を代表する研究者3名を講師に迎え、下記のタイムテーブルの通り、講義と質疑応答、討論で構成された3時間のセッションであった。講師陣は以前トルコで実施された技術協力プロジェクトへ派遣された専門家でもあり、現地の事情を把握しており、あらためてトルコを含む参加国の被害特性や講義内容に関するリクエストを踏まえて講義資料が作成された。

トルコ時間	分	内 容
9:17	7	開会、イントロダクション
9:24	41	講義パート1（日本から） Earthquake Damage and Earthquake Preparedness of Buildings and Houses in Japan (by Dr. Okada)
10:05	57	講義パート2（日本から） Seismic Evaluation of Buildings in Japan (by Dr. Nakano)
11:02	14	Break
11:16	37	講義パート3（日本から） Seismic Retrofit of Buildings in Japan (by Dr. Sugano)
11:53	26	質疑応答・討論
12:19	4	閉会
12:23		終了

参加国が多かったため、質疑応答の時間が限られているのに対応するために、メインサイトとオブザーバーサイトに分け、質問は主としてメインサイトを中心に受け付けた。それでも時間が足りず、質問の数を拠点ごとに制限し、積み残した質問は1週間以内に現地の事務所を通してeメールで受け付け対応することとした。

また参加希望のあったイランとアルジェリアはJICA-Net拠点がなかったため、やむを得ず本セミナーを収録したビデオを後日送ることで対応した。各拠点の主な参加者は下記の通りであった。

メインサイト	<ul style="list-style-type: none"> ● JICA 本部：本邦研修参加者（16名） ● トルコ（JICA 事務所）：トルコ公共事業・住宅省職員、地方自治体所員、建築連盟関係者（40名） ● トルコ（イスタンブール工科大学）：大学関係者（57名）
オブザーバーサイト	<ul style="list-style-type: none"> ● ウズベキスタン：防災建築関係者（30名） ● パキスタン：防災建築関係者（14名） ● ルーマニア：防災建築関連プロジェクト関係者（20名） ● インド防災建築関係者（5名） ● タイ：JICA 専門家（2名） ● 中国：関係者（2名）
国内機関サイト	<ul style="list-style-type: none"> ● 筑波センター：研修生、防災センター関係者（9名） ● 横浜センター：研修参加者（5名）
ビデオ送付	<ul style="list-style-type: none"> ● イラン ● アルジェリア

3. 考察

多国間接続による協調学習の成果

このように多くの国をつないだセッションであり、居ながらにして同じ問題を抱える国々の関係者が他国の事例に学べることは遠隔技術協力でなければできないことである。要望者は、多拠点をつなぐことは、良い事例悪い事例を近隣諸国で共有するのに有効であり、特に類似した環境にある国（同様な問題が多発する、似たような発展段階にある等）を選定して繋げると、意見交換で学ぶべきことが多く、さらに協調学習の効果が出やすいとコメントする。

国際連携のきっかけづくりには設計が必要

このように多くの国をつないで多国間連携が促進された遠隔技術協力であったが、講師と参加者との交流がこれをきっかけにまた始まったことが確認されたが、国を越えて参加者同士で終了後に何らかの国際連携が始まったという情報は要望者は持っていなかった。当日のセッションだけでは、その国と本邦との1対1関係は深まることもあるが、その他の国同士の連携は生まれず、準備段階から他の接続国の人員を巻き込む仕掛けが必要であり、国際連携の形成を意図するのであれば、最初からその意図を設計に盛り込まなければならないと要望者は分析する。つまり、準備段階から意図してそのように設計すれば、遠隔技術協力の強みを活用し、多国間の共同研究などの連携へつなげる大きなモメンタムを創り出す力を持っていると言えるのではないだろうか。

多拠点接続のデメリットと対応

多国間をつないだ場合、大きな課題がある。それは質疑応答時間の不足と、システムトラブルである。

多くの参加者から「参加拠点多すぎたため、待ち時間が長すぎた」とのコメントが寄せられており、質疑応答では他の国の質疑応答からも学べるはずであるが、待ち時間のように感じられる場合もあり、またそれにより自国の質問数が限られることとなり、インタラクションが減ってしまう。このセミナーでは事後にeメールで質問を受け付ける体制をとることによって対応した。

また、多くの拠点を接続したため、このセミナーではシステムのトラブルが目立った。11拠点の内2拠点が世界銀行のGDLN拠点であり、開始時の接続方法に問題があり解決に時間を消耗した。また同じタイミングでたくさんの拠点をつないだ別のテレビ会議が実施されており、テレビ会議システムのリソースが不足しがちであったことが原因で、接続が不安定で切断される拠点が頻繁に発生し、3拠点は音声だけの接続で実施された。接続が切断されると、再接続をする間待っていることになり、その時間的ロスが大きく、参加者のストレスとなった。

このことから、つないでいるだけでもシステムの負荷になるオブザーバー拠点数も制限し、協調学習効果の発現しやすい類似した環境にある国に絞って接続するのが無用のトラブルを避けるポイントであると思われる。また、講義部分はマルチメディア教材で自習させ、遠隔講義では質疑応答を中心実施するのも効率化の方法であると要望者は分析する。以上デメリットとその対応策をまとめると下記の通りである。

多くの拠点を接続した案件のデメリットと対応策	
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 質疑応答の時間の不足 ● システムトラブルの頻発による時間のロス ● 他のテレビ会議ネットワークとの相互乗り入れの際の手続き、システム上の問題
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ● 類似した環境にある国に数を絞って実施（3~4カ国程度がよい） ● 質疑応答時間の不足を補うために、事後にeメールで質問を受け付ける ● JICA-Net 拠点が無い国へは録画ビデオを送付 ● 実施後の多国間連携を期待するのなら、準備段階から意図して設計

分析対象案件概要－6

案件名（番号）	一連の 保護観察セミナー
実施年月	2003年～2006年
要望者	在外事務所（フィリピン）
接続拠点	本邦、フィリピン
関連技術協力案件	同テーマの受入研修
講師	保護観察官・保護司・研究所および研修所などの管理職等
参加者概要	保護司を監督する保護観察官、保護観察機関の管理職等、各回 50 名程度
実施日数（時間）	各回 1～4 日間
分野課題	ガバナンス

1. 実施の背景・目的

フィリピンの犯罪者の更生と犯罪予防に従事するボランティアとしての保護司制度は、日本の制度をモデルに 1977 年に導入され、1980 年代には約 3,000 名の保護司が活発に活動していたが、1990 年代以降、保護司の数が次第に減り始め、2002 年末には 78 名までに減少した。地域社会に基礎を置いた民間ボランティアとしての保護司は、刑事司法における市民参加を促進するための重要な役割を担っており、実務上も期待が寄せられている。そこで、日本の保護司制度をモデルにフィリピンの保護司制度の再活性化を図るべく、2003 年から JICA-Net テレビ会議システムを使用する「フィリピン保護司制度活性化遠隔地セミナー」とフィリピン司法省保護局の職員を日本に招へいして実施する「フィリピン保護司制度活性化セミナー」の 2 つのセミナーを開始し、遠隔技術協力をはじめいくつかのスキームを組み合わせる長期にわたり、様々な切り口で保護司制度活性化のための一連の支援を行ったものである。

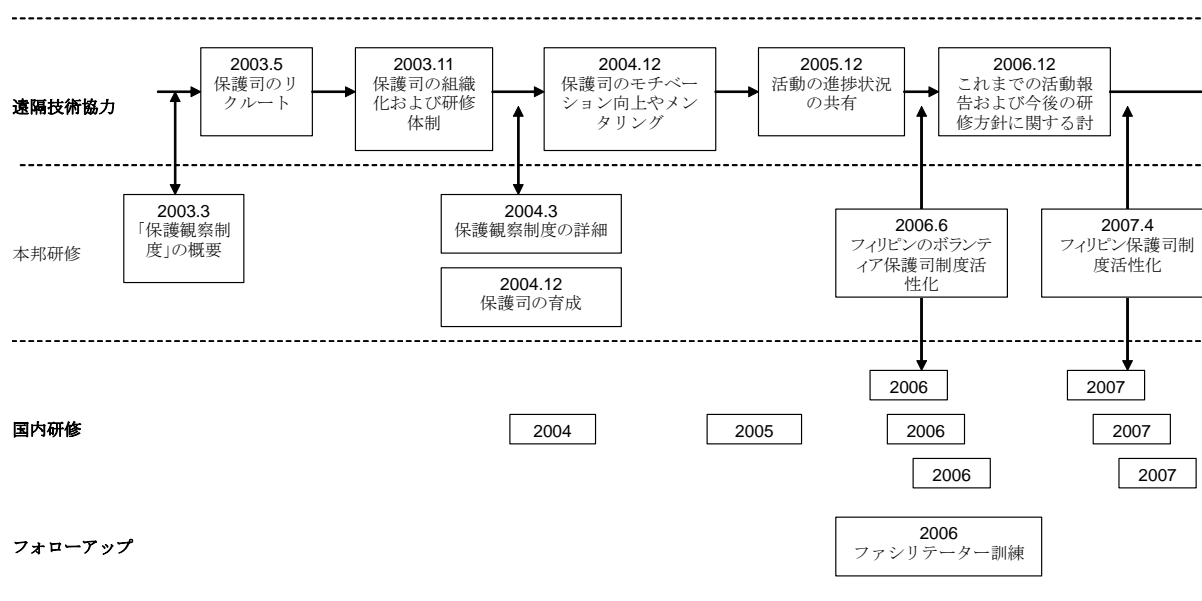
2. 案件の内容と結果

「保護観察セミナー」は、フィリピンの国内研修の補完として 2003 年 3 月に第 1 回セミナーを実施して以来、年に 1 回、計 5 回にわたり実施された。各回の概要は下記の表の通りである。

回	案件番号 実施時間	テーマ	参加対象者	講師
1	—	保護司のリクルート	保護司を監督する保護観察官（1名）	保護観察官・保護司・研究所および研修所などの管理職
2	No.032 3 日間（16 時間）	保護司の組織化および研修体制	保護司を監督する保護観察官（50 名）	保護観察官・保護司・研究所および研修所などの管理職（計 16 名）
3	No.229 3 日間（16 時間）	保護司のモチベーション向上やメンタリング	保護司を監督する保護観察官（50 名）	保護観察官・保護司・研究所および研修所などの管理職（計 13 名）

回	案件番号 実施時間	テーマ	参加対象者	講師
4	No.05PRDS078 2日間（14時間）	活動の進捗状況の共有	保護観察機関の管理職 （50名）	保護観察官・保護司・ 研究所および研修所な どの管理職（計9名）
5	No. 6PRDS082 3日間（5時間）	これまでの活動報告お よび今後の研修方針に 関する討議	保護観察官および本省 保護観察職員（30名）	保護観察官・保護司・ 研究所および研修所な どの管理職（計3名）

また一連の遠隔講義・セミナーは、受入研修など他のスキームと密接に連動して開催されており、その全体のフレームワークを示したものが、下記の全体構成図である。



様々な流れを全体的に串刺ししてハブとなっているのが1年に1回実施された遠隔講義・セミナーで、ここで全体の流れをいわばコントロールしていた。前回の受入研修の帰国研修員が日本側へフィードバックを行い、次回の受入研修の企画に活かした。日本での研修を受けていない保護観察司にとっては、直接日本の現場の声を聞く貴重な機会となった。どの案件も日本側に多くの講師陣（保護観察官など現場の人員も含）を配置することで、現場と現場の直接交流が可能となり、効率的な技術移転が行われた。その結果下表の通り毎回高い評価を得た。

	総合評価	Useful to my job 評価
No.032（第2回）	4.5	4.7
No.229（第3回）	4.6	4.7
No.05PRDS078（第4回）	4.7	4.7
No. 06PRDS082（第5回）	4.3	4.3

3. 考察

現場と現場の直接交流による効果

前述の通り、フィリピン側、日本側双方に多くのボランティア保護観察官などを含む現場の担当者が参加し、現場と現場の直接の交流が可能になった。知識を効率よく伝達するのであれば、むしろ専門家が現状をうまくまとめてそれを伝えるのが効率がよいかもしれない。しかし、フィリピンの保護観察に携わるメンバーは、こう言う。「保護司の仕事では、理論やスキル以上に感情の要素が重要である。その時にどう感じて何をしたかを知ることが保護司の育成や管理においては重要である。しかし感情については本人しか正確に語ることは出来ない。代理で語ったとしてもインパクトが下がる。」このように、一人一人の感情のレベルが大切な要素である業務においては、現場の最前線同士が直接交流することでしか伝えられないことがある。遠隔技術協力では、双方の側に多くの参加を可能とすることで、新たなニーズに応えられるのである。

他のスキームとの組み合わせの効果

一連の保護観察セミナーでは遠隔講義・セミナーをハブとして、本邦研修、国内研修などを組み合わせて1つの流れを作っている。これには大きく2つのメリットがある。

- 本邦研修に参加できないメンバーにも直接の研修機会が与えられ、知識の共有と動機付けが促進され、組織へのインパクトが増大する
- 遠隔講義・セミナーに参加したメンバーが本邦研修に派遣され、そこで遠隔講義・セミナーの日本側講師に対しフィードバックを行う、逆に帰国研修員が遠隔講義・セミナーに参加し、そこで本邦研修に対するフィードバックを行うことで、セミナー実施者が常にフィードバックを得られ、両者のセミナーの継続的な改善につながる。

分析対象案件概要－7

案件名（番号）	日本における揚水発電事例～土木・環境技術者向け (06PRDS027)
実施年月	2006年11月
要望者	在外事務所（トルコ）
接続拠点	日本、トルコ
関連技術協力案件	なし
講師	民間企業技術専門家 2名
参加者概要	エネルギー・天然資源省、電力・資源調査開発総局の職員 13名
実施日数（時間）	1日（3.25時間）
分野課題	エネルギー・鉱業

1. 実施の背景・目的

トルコエネルギー・天然資源省、電力資源調査開発総局（EIE）は新規電源開発を担当する部署であり揚水発電による電源開発を緊急の課題としていた。現地では今後揚水発電も有効な手法の一つとして導入の検討が進められ、JICA に対してこの分野における技術協力の要請が上がっていた。しかし、トルコ側からの要請内容が未成熟でもあり、当時予算も少なく、すぐにはプロジェクト形成調査などにつなげない状況であった。しかし将来的には効果的な案件であるとの判断から、要請内容を成熟化させるための勉強会と、この案件への関心をつなぎ止めておくことを意図して、すぐに実施の可能な遠隔技術協力に対応することとなった。

このセミナーは、EIE を対象として日本の揚水発電の事例を紹介し、先方が当該分野への知識を深め、電源開発計画策定に役立てることを目的に実施された。なお、到達目標は下記の4点に設定されている。

- 揚水発電の特徴を説明できる。
- 揚水発電を導入することによる利点をあげられる。
- 揚水発電を計画する際の必要事項をあげられる。
- 日本での揚水発電の概要を説明することが出来る。

2. 案件の内容と結果

案件要請内容の成熟のための勉強会でもあり、セミナーでは日本の事例を紹介するにとどまらず、現地で揚水発電導入を検討するにあたっての留意事項など、コンサルテーション的なセッションとなり、それを通じて、日本側も現地の揚水発電に対する現状の知識レベル、問題の所在、協力ニーズなどを把握することも出来た。

トルコ時間	分	内 容
10:00	5	開会
10:05	67	講義パート 1: Civil Engineering & Planning
11:12	24	質疑応答
11:36	6	休憩
11:42	63	講義パート 2: The Electricity and Operation
12:45	27	質疑応答・討論
13:12	3	閉会
13:15		終了

3. 考察

案件形成前の段階での活用の効果

この遠隔講義・セミナーは技術協力の案件が形成される前の段階で行われたものである。

参加者からは、「事後評価報告書には、揚水発電が有効かどうかを判断する上で確認すべきことがなされていなかった、今後のこの分野での JICA からの協力を期待する」といった参加者からのコメントがあり、揚水発電についてのより具体的な協力要請を行う学習になったことと、つなぎとめに貢献したことが確認できる。また従来であれば、案件が採用されなかったことをただ連絡して終わっていたところを、遠隔講義・セミナーで関係者の CD を行い次回につなげることで、関係者の動機付け、JICA への期待のつなぎ止め、そしてより良い案件形成への一助となったことは確かである。また、関係者全員が出席できたことから、今後の方向性などについてその場でコンセンサスを取ることが出来、事務所としても CP 機関への説明の手間が省けたとの効果を指摘する。なお、実際にその後改善された協力要請の再提出がなされた。

分析対象案件概要－8

案件名（番号）	ベトナム中小企業振興講座（第1回）(03P068) ベトナム中小企業振興講座（第2回）(03P069)
実施年月	2003年8月、9月
要望者	在外事務所
接続拠点	日本、ベトナム事務所
関連技術協力案件	専門家派遣
講師	独立行政法人中小企業基盤整備機構専門家 2名
参加者概要	ベトナム計画投資省中小企業振興局（役員を除く全職員） 17名
実施日数（時間）	各回3時間
分野課題	民間セクター開発

1. 実施の背景・目的

当時予定されていたベトナム計画投資省中小企業振興局の職員の CD のために短期専門家派遣（1週間程度数回に分けて派遣）が、実施直前に当時ベトナムなどアジア地域で猛威をふるっていた重症急性呼吸器症候群（SARS）のために中止となってしまった。短期専門家は JICA より独立行政法人中小企業基盤整備機構に依頼していたが、同機構の規定により SARS のために職員の派遣を禁止している地域があり、ベトナムがその対象地域となっていたのである。

本来であれば単に中止、あるいは翌年に持ち越しとなっていた案件であったが、ベトナム事務所にて遠隔技術協力を利用し緊急対応することとし、専門家派遣で予定していた同じ対象者、講師で2回の遠隔講義・セミナーを実施することとなった。

2. 案件の内容と結果

2003年8月と9月の2回シリーズで実施され、タイムテーブルは下記の通りである。

1回目		
ベトナム時間	分	内 容
12:25	8	開会 イントロダクション（日本から）：JICA-Net、講師、通訳、主催者
12:33	10	イントロダクション（ベトナム側から）：セミナーの概要、参加者、主催者
12:43	10	講師挨拶、中小企業基盤整備機構の概要
12:53	67	講義-1: “Historical Approach of SME Policy” 質疑応答
13:00	20	休憩
13:20	80	講義-2: “Historical Approach of SME Policy” 質疑応答
15:40	5	全体質疑応答
15:45	1	閉会
15:46		終了

2回目		
ベトナム時間	分	内容
10:25	8	開会 イントロダクション（日本・ベトナム） 講師、通訳、主催者、参加者
10:33	4	前回のセミナーのレビュー
10:37	37	講義-1 “Historical Approach of SME Policy”
11:20	23	質疑応答
11:43	12	講義-2 “Historical Approach of SME Policy”
11:55	15	休憩
12:10	30	システムトラブル対応
12:40	45	講義-3 “Historical Approach of SME Policy”
13:25	20	質疑応答
13:45	1	閉会
13:46		終了

1 回目では講義の時間が予定以上にかかったため、ベトナム側で 5 つの質問を取りまとめこれに対する回答を第 2 回で実施することとした。また一部、かみ合わない質疑応答があり、それは、日本とベトナムの中小企業関連組織の形態・活動の違いから来る質問であり、短時間の講義ではフォローしきれない面があった。

2 回目の実施ではシステムトラブルのため、数回に渡る再接続、双方のシステムの再起動などを行い 30 分の中断があった。しかし結局音声がつながらず、ベトナムへ電話をかけ、それをマイクで教室へ拡声し講義を続けることとなった。

結果としてこの案件は、4 月、5 月に実施予定であった専門家派遣プロジェクトの代替として好機を逃さずテレビ会議を利用した講義を実施できた、JICA-Net の意義を確認できる良い機会となった。

3. 考察

実施タイミングの重要性

実施担当者からは、予定していたこのタイミングで遠隔講義・セミナーであっても実施できたことの意義は大きいとのコメントを得た。その理由は、当時日本の第二次ベトナム投資ブームが始まり日系企業のベトナム進出が増加してきた時期であり、そうした進出企業からベトナムの裾野産業育成のための技術協力を早急に進めて欲しいとの強い要望が出ていた時期であったこと、そしてベトナム中小企業振興局が省に格上げされるタイミングでもあり、それに合わせて CD を予定していたことである。

従って、このタイミングで技術協力を実施することに意義があり、全職員が参加したことからもその重要性が認識されていたことが分かる。延期をして実施したのでは効果が半減する事態となり、従来では対応できなかったニーズに対応したと言える。

遠隔講義・セミナーの欠点

しかし、一方で、実施者からは、専門家派遣で予定していたことは、専門家がまず現場を視察して状況を把握した上でセミナーを行い、その後に個別にコンサルテーションを行うことであっ

たが、遠隔技術協力では現場の視察と、個別コンサルテーションを行うことが出来なかったため、現地の実情に即した指導という点では所期の目的を達してはいないとの評価を得た。また、両国における中小企業の実態や法令が異なっていることが理解できないことから、かみ合わない質疑応答も発生し、意見交換や質疑応答の時間が充分でなかったことなど、コミュニケーションの効率が良くなかったことが指摘されている。

このように遠隔技術協力では現地の様子を確認し把握した上での協力実施が難しい点が欠点である。

分析対象案件概要－9

案件名（番号）	起業家育成研修会 (05PRDS018)
実施年月	2005年9月
要望者	カウンターパート
接続拠点	日本、フィリピン
関連技術協力案件	専門家派遣
講師	ビジネスコンサルタント 1名
参加者概要	起業家、起業を志すビジネスマン 48名
実施日数（時間）	2日（7.75時間）
分野課題	民間セクター開発

1. 実施の背景・目的

この遠隔講義・セミナーは JICA の支援するフィリピン貿易産業省 (DTI) 下にある中小企業庁 (BSMED) を支援すべく、BSMED が参加者を募集し BSMED のセミナーとして実施されたものである。

BSMED は 2004 年にマスタープラン「SME Development Plan 2004–2010」を作成した。これは、SMED Council を中心にドナーの支援とともに作成され、このマスタープラン作成のための 2003 年の調査に JICA が援助している。また、このマスタープラン実施部分のうち、企業診断部分において JICA が協力し専門家が派遣されている。

BSMED では、遠隔技術協力を活用し遠隔講義・セミナーを実施しているが、これは上記専門家の活動とは関係なく、専門家から遠隔技術協力の利用が出来る話を聞き、現地実施支援要員の訪問を受け詳細のコンサルテーションを受け、2004 年度 2 回目のフィリピン事務所要望調査に対してプロポーザルを提出したのがきっかけであった。

なお、この時期に同様の遠隔講義・セミナーの実施要望がエネルギー省 (DOE)、技術訓練技能開発庁 (TESDA)、国営送電会社 (TRANSCO) から出たため、事業内容とコース内容の適合性から BSMED を中心に募集し、DOE、TESDA、TRANSCO の参加枠を少し残し受け入れた。

2. 案件の内容と結果

前述の経緯から、参加者は BSMED を中心に募集し、BSMED が募集した参加者が 38 名、その他の機関から 10 名の参加を得て合計 48 名で 2 日間にわたり実施された。

到達目標が下記の 2 点に設定された。

- 日本やその他の地域の事例を通して、ベンチャービジネスの成功要因と失敗要因を学ぶ。
- 起業に必要なビジネス手法を知り、自身の事業計画を分析することができるようになる。

2 日間の日程は下記の通りで、参加者同士のグループ討論やワークシートを使った演習を取り入れ実践的なものであった。

1日目		
フィリピン 時間	分	内 容
13:00	15	開会
13:15	38	講義パート1：日本の成功事例とビジネス起業の手法
13:53	17	質疑応答
14:10	15	休憩
14:25	35	講義パート2：日本の成功事例とビジネス起業の手法
15:00	10	質疑応答
15:10	45	参加者討論：会社設立とビジネスモデルの計画立案
15:55	25	討論結果発表
16:20	10	ビジネスプラン立案のためのワークシート演習の説明
16:30	23	まとめ
16:53		閉会
*参加者は終了後にワークシートを使い、ビジネスプランの立案を行い、東京の講師へFAXで提出する。		

2日目		
フィリピン 時間	分	内 容
13:00	5	開会
13:05	13	参加者の作成したビジネスプランに対するコメント
13:18	30	講義パート3：ミャンマーの成功事例
13:48	42	質疑応答
14:30	20	講義パート4：初めからいかに利益を生み出すか
14:50	45	質疑応答
15:35	35	参加者討論：ビジネスの成功要因
16:10	28	討論結果発表
16:38	5	まとめ
16:43		閉会

こうしてインタラクションを充分に取り入れた設計により高い評価を得、総合で 4.6 ポイントであった。

3. 考察

CP 機関の活動を補完することによる支援

この案件は CP 機関である BSMED のスタッフの CD を行ったのではなく、BSMED の活動であるセミナーを遠隔技術協力で実施することにより、BSMED の活動を補完、支援したものである。このように相手が教育訓練プロバイダーである場合、遠隔講義・セミナーとの相性は良く、BSMED でも遠隔講義・セミナーをこのような形で何回か活用している。現地調査においてもこうした遠隔技術協力が BSMED にとって有効であるとして次のコメントを得た。「BSMED は Private Sector と直接、接する機会がほとんどない。なので、Private Sector 側からは、遠い存在と思われる、Tax だけ徴収して自分達のために活動してくれていない、という不信感等があるように思われた。JICA-Net セミナーで BSMED が、私企業の人達を招待して、日本の講師と直接コミュニケーションを取れるような機会を彼らに提供したことにより、彼らが BSMED という役所を信じるように

なり、良きパートナーという信頼関係が生まれた。BSMED 側の職員も、良いイメージが私企業側に持たれた実感があるので、彼らにより良いサービスを提供しようという機運が高まった。」

また JICA にとっても、自らのチャンネルで募集する参加者だけではなく、BSMED のチャンネルを通して募集した参加者に機会を提供することになり、アウトリーチが広がる点も大きなメリットである。

このように遠隔技術協力を活用したセミナーの共同開催はフィリピン貿易研修センター (PTTC)、インドネシア貿易研修センター (IETC)、各国の日本センターなどを相手機関としても同様に実施できる効果的な形態であり、下記のメリットが得られる。

- 相手機関の効果的な支援になる。
- 相手機関のチャンネルを利用した参加者募集によりアウトリーチが広がる。

ローカルセッションの効果

このセミナーでは、テレビ会議による講義に加え参加者同士の討論や演習に多くの時間が割かれたいわゆるメディアブレンディングを取り入れたセッションである。遠隔講義か対面式講義かの対立ではなく、良い部分をそれぞれ活かして 1 つのセッションとして設計する思想である。参加者がこれから起業をしようと計画している人たちが多いため、ローカルセッションでの参加者同士の討論を通じて人脈を形成することが出来たことも評価された。またセミナーでの言語が母国語でない場合には、ローカルセッションを母国語で実施することにより、それまでの内容の理解の確認が出来、また言語のストレスから一時的に解放されその後のセッションの集中力の維持にも役立つなどの効果がある。

一方で、ローカルセッションは例えテレビ会議をつないだまま実施したとしても、講師からは何が起こっているかつかみづらいため、途中でファシリテーションや方向調整などは難しい。そこで目的ややることなどを分かりやすくまとめたインストラクションなど事前の準備が成功の重要なポイントとなる。また参加者側の会場にもローカルセッションを良く理解したファシリテーターを配置して、正しい進行を誘導する必要がある。ローカルセッションを組み込むメリットと留意事項を下記にまとめる。

ローカルセッション（参加者同士の演習・討論など）を組み込むメリットと留意事項	
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● セミナー全体にメリハリが生まれ、集中力が向上する。 ● 自分の意見を発信することにより理解を整理できる。 ● 参加者同士のインタラクションを通じて人脈形成につながる。 ● 母国語によるインタラクションで講義内容の再確認ができる。 ● 母国語によるインタラクションでストレスから解放。
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 事前のしっかりした準備が必要（内容、進行、資料など）。 ● 参加会場にローカルセッションをファシリテートする担当者が必要。

分析対象案件概要－10

案件名（番号）	津波観測モデル（06PRDS004）
実施年月	2006年10月
要望者	カウンターパート
接続拠点	JICA本邦、JICAフィリピン事務所
関連技術協力案件	「フィリピン国マニラ首都圏地震防災対策計画調査」（2002年～2004年）
講師	調査で派遣された専門家（大学教員）1名
参加者概要	火山地震研究所職員 38名
実施日数（時間）	2日、6.2時間
分野課題	水資源・防災

案件名（番号）	地震時における地盤応答（06PRDS005）
実施年月	2006年11月
要望者	カウンターパート
接続拠点	JICA本邦、JICAフィリピン事務所
関連技術協力案件	「フィリピン国マニラ首都圏地震防災対策計画調査」（2002年～2004年）
講師	調査で派遣された専門家（大学教員）1名
参加者概要	火山地震研究所職員 13名
実施日数（時間）	1日（5.5時間）
分野課題	水資源・防災

1. 実施の背景・目的

2006年11月に実施された「地震による地盤応答」セミナーと2006年10月18～19日に実施された「津波観測モデル」セミナーは、いずれもフィリピン火山地震研究所（PHIVOLCS）のスタッフを対象としたもので、ここをCPとして実施された、JICA開発調査「フィリピン国マニラ首都圏地震防災対策計画調査」（2002年～2004年）が終了した約2年後に、同プロジェクトで派遣されていた短期専門家がフォローアップの講義を行ったものである。

これは元々フィリピン事務所からのコンサルテーションを受けたPHIVOLCSの担当者が、スタッフのために、最新の研究成果を学び、知識をアップデートするために実施要請を行ったものである。

2. 案件の内容と結果

「津波観測モデル」セミナー、「地震による地盤応答」セミナーはタイムテーブルのとおり、日本側専門家からの一方的な講義だけではなく、PHIVOLCS側からの研究成果の発表、また討論や

質疑応答に多くの時間を割いており、双方向性が十分に確保された対面指導に近い形となっていて、専門家派遣に劣らない指導が出来たものと思われる。

津波観測モデル タイムテーブル
1日目

マニラ 時間	分	内 容
9:40	5	開会
9:45	65	講義パート1 (日本から) Recent Tsunami Modeling Techniques
10:50	15	休憩
11:05	10	講義パート1 続き
11:15	15	質疑応答
11:30	40	講義パート2 (日本から) JMA Tsunami Data Base for Tsunami Forecast
12:10	35	質疑応答・討論 How to make Data Base for Philippines
12:45	70	昼休憩
13:55	25	講義パート3 (フィリピンから) Tsunami Hazard Mapping and Risk Assessment
14:20	30	質疑応答・アドバイス
14:50	10	休憩
15:00	45	講義パート4 (日本から) Recent Tsunami Modeling Techniques 2
15:45	45	質疑応答
16:30		終了

2日目

9:30	60	講義パート4 続き
10:30	30	Q&A
11:00	15	講義パート4 続き
11:15	22	全体質疑応答・討論
11:37	3	閉会
11:40		終了

また、「地震による地盤応答」もタイムテーブルのとおり、双方向性が十分に確保された対面指導に近い形をとっている。事後評価報告書では「The lecturer's presentation style」に対する評価が5点満点中 4.8 ポイントと高い評価を得ているが、これはプレゼンテーションスキルによるものだけでなく、専門家として派遣されていた実績から、現場の状況を把握しており、参加者との信頼関係がすでに構築されていることによる知識移転の効率の良さによるものでもあると分析されている。このことから、現地にて指導経験のある専門家による遠隔技術協力による指導は効率的・効果的であることが分かる。講師からも「一度面識のある場合にはとても効果的だ。画像が多少ぼやけても表情は分かる。フォローアップには最高のツールだと思う。」といったコメントが寄せられた。

地震時における地盤応答 タイムテーブル

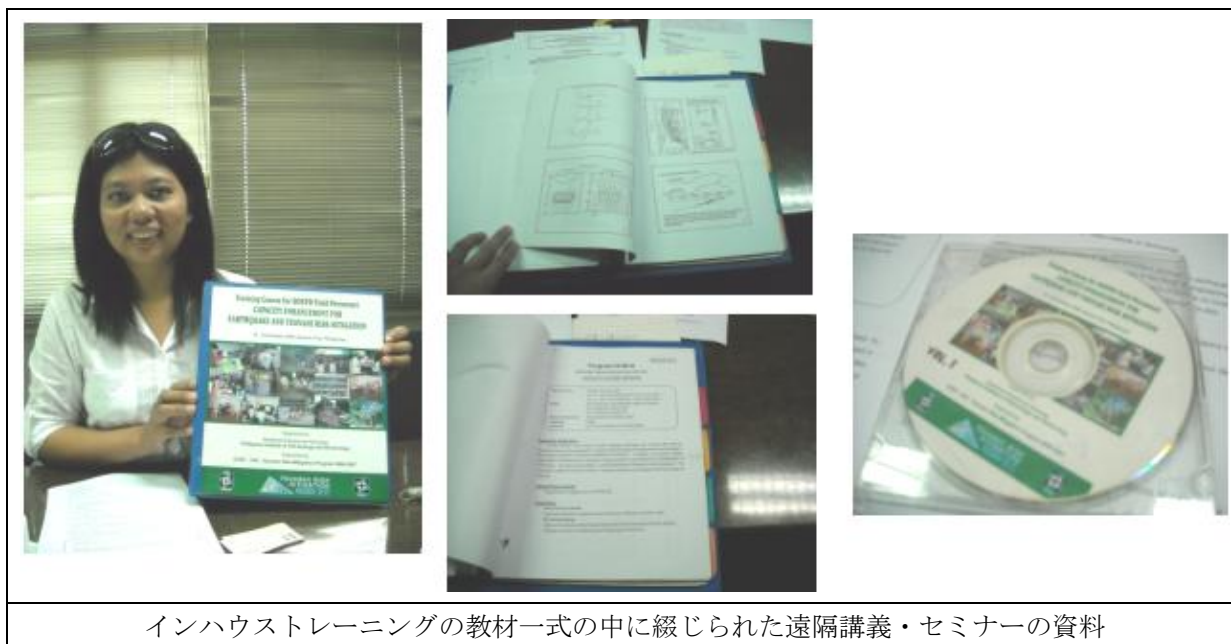
マニラ 時間	分	内 容
11:00	5	開会
11:05	55	講義パート1（日本から） Importance of local site effects in understanding earthquake ground motion —basics in estimation of site effect—
12:00	30	質疑応答
12:30	15	休憩
12:45	65	講義パート2（日本から） Recent techniques in inversion of S-wave velocity profile from earthquake and microtremor data
13:50	10	質疑応答
14:00	65	昼休憩
15:05	15	研究発表（フィリピンから） Ground Response Projects of PHIVOLCS
15:20	20	質疑応答・討論
15:40	50	講義パート3（日本から） Estimation of site amplification in Metro Manila from analysis of observed strong motion
16:30	50	質疑応答・討論
17:20	10	閉会
17:30		終了

2年間の開発調査が終了した後も PHIVOLCS 担当者は e メールなどで、帰国した専門家とは連絡を取り合い指導を仰ぐこともあったという。業務の性質上、常に最新の世界の研究動向を学ぶ必要があり、日頃から海外の専門家から学ぶ機会の少ないスタッフにとって、帰国した専門家からのまとまったフォローアップ講義が受けられるのは貴重なものであるという。

3. 考 察

PHIVOLCS の CD に対する緊急なニーズに活用

近年特に東南アジアでは津波などが大きな被害をもたらす自然災害が増え、社会の自然災害への関心が急激に高まっていることを受け、PHIVOLCS に対する周囲からの期待も増し、これまでと異なる役割が求められるようになってきた。たとえば、研究成果を分かりやすく市民に説明し、活用されることを促進する役割が強く求められ、PR 機能を果たすべくスタッフの新たなスキル開発が求められることとなった。また、PHIVOLCS の研究者は大きく地震関係の専門家と津波関係の専門家に別れているが、説明を求められた際には自分の専門領域でないことについても最低限のことを説明できるよう求められ、幅広い教育が必要となったのである。こうした変化に対応するために、PHIVOLCS では 2006 年より、地震観測のための 28 カ所のフィールドステーションを含む全国の職員を対象とした 1 年に 1 回の 2 週間のインハウストレーニングを制度化し実施している。「津波観測モデル」セミナーはこうした 2 週間のインハウストレーニングとタイミングを合わせ、最初の 2 日間をこの JICA-Net セミナーに割り当て、インハウストレーニングに参加したスタッフ全員 38 名が受講し、遠隔技術協力がスタッフの CD に制度的に組み込まれ貢献した。その教材は、一冊のバインダーに綴じられ、その中に「津波観測モデル」セミナーの教材一式が合わせて綴じられていた。また教材は電子データで利用できるよう CD にもまとめられていた。



インハウストレーニングの教材一式の中に綴じられた遠隔講義・セミナーの資料

現場を離れられないスタッフへの CD に対応する遠隔技術協力

PHIVOLCS マネジメントスタッフからは社会から求められる役割の変化に伴い、緊急に多くのスタッフの CD を行う必要があり、大勢を一斉に受講させることの出来る遠隔技術協力は有効であるとのコメントを得た。特に PHIVOLCS は地震のモニター業務があり職場を長期間離れられないスタッフも多く、日本や海外へ行かずして、海外の専門家から学べる機会は特に貴重であるとのことであった。参加者からは、終了後に、「他の国へ旅行せず外国の専門家の講義を聴くことが出来るのは、PHIVOLCS の多くのスタッフにとって素晴らしい機会である。」とのコメントが寄せられている。

フォローアップの目的の不明確さ

PHIVOLCS はこの他にも 2004 年から 2006 年にかけて技術協力プロジェクト「地震火山観測網整備計画」が実施されており、制度的に遠隔技術協力が JICA の CP 機関の CD を継続することに意義があるものと思われる。しかし、一方で、この 2 つの遠隔技術協力案件が、当時の開発調査「フィリピン国マニラ首都圏地震防災対策計画調査」の何をフォローアップしたのかは見えづらい。マネジメントスタッフ、参加者からは海外の専門家から最新の世界的な研究動向を学ぶことが出来たことや、津波の専門家が自分の専門外の地震についての知識を得ることが出来、津波と地震の関連性を理解したといった成果が確認でき、PHIVOLCS の CD にとって有効であり、CP 機関の継続した CD に貢献していることが確認できた。しかし一方で、終了後 2 年間たっていることもあり、開発調査との直接的な関連性が検証できなかった。フォローアップの場合、CP 機関の継続的な CD であるのか、特定の技術協力案件の結果のフォローアップなのか対象を明確にすることにより、その効果もより明確に確認できるものと思われる。

分析対象案件概要－11

案件名（番号）	一連のインドネシア貿易研修センター（IETC）向け案件
実施年月	2003～2006 年度
要望者	プロジェクト専門家、IETC 担当者
接続拠点	日本、インドネシアサテライトセンター（IETC）
関連技術協力案件	技術協力プロジェクト「地方貿易研修・振興センタープロジェクト」
講師	貿易関連専門家、コンサルタント、大学教員 等
参加者概要	IETC の募集する参加者、IETC スタッフ
実施日数（時間）	各回半日～1 日
分野課題	民間セクター開発

1. 実施の背景・目的

JICA 技術協力プロジェクト「地方貿易研修・振興センタープロジェクト」に支援されたインドネシア貿易研修センター（IETC）は、遠隔技術協力開始当初から積極的に遠隔講義・セミナーを導入した機関の 1 つである。貿易に関するインドネシア国内の CD を行う機関でもあり、遠隔技術協力との相性は良く、テレビ会議を活用する妥当性があった。IETC はもともと貿易実務基礎コースなど、インドネシアで貿易関係の業務をする上で必要となる基礎的なスキル取得のためのコースなど様々な教育訓練プログラムを実施しており、その中に日本からの遠隔講義を取り込む発想で開始された。JICA-Net 拠点としてインドネシアサテライトセンターが IETC の本部に設置されて以降、JICA の遠隔技術協力だけでなく、(財) 海外技術者研修協会、(財) 太平洋人材交流協会などいくつかの援助機関のスキームを活用し、テレビ会議で国内外をつないだ遠隔講義・セミナーを実施してきた。

JICA が遠隔技術協力として IETC 向けに実施された一連の遠隔講義・セミナーは、すべて IETC の職員の CD のために行われたものではなく、IETC の実施するセミナーを補完するために実施され、IETC が募集する参加者に対する CD として実施されたものである。その点で、前出の事例番号 9：「起業家育成研修会」のフィリピン BSMED に対する案件と同様の位置づけで、IETC の活動を補完するべく実施されたものである。

またプロジェクトの終了する 2006 年度にはプロジェクトの支援の元に自らのインドネシア国内にある地方貿易研修・振興センター（RETPC）とのテレビ会議ネットワークの構築も進み、日本と IETC 本部だけでなく、スラバヤメダンを初めとする地方拠点に対してもテレビ会議を通し遠隔講義・セミナーが提供されるようになった。

2. 案件の内容と結果

本評価調査で対象となる 250 件の遠隔講義・セミナーの中では下記の案件が IETC 向けに実施されたものである。一部に IETC のスタッフも参加者しスタッフの CD としても利用しているが、基本的には IETC が募集した参加者が参加している。

実施年度	案件名称
2003 年度	インドネシア製品パッケージングセミナー (P023)
	インドネシア衣料品貿易促進セミナー (P035)
	食品産業のための HACCP 研修 (P152)
2004 年度	5S セミナー (P154)
	インドネシア TQM セミナー (P215)
	インドネシア・ビジネスマッチング (木・藤製品) (P221)
	インドネシア製品開発研修 (P239)
2005 年度	TQM セミナー (インドネシア) (05PRDS026)
	IETC ビジネスマッチングセミナー (食品、家庭用品) (05PRDS027)
	日本の食品産業における HACCP 事例 (05PRDS122)
2006 年度	中小企業による輸出促進 (06PRDS028)
	生産性向上の基礎～改善・5S・Just in Time～ (06PRDS032)
	商品ブランド開発の事例 (06PRDS0369)
	インドネシア製品の日本市場への進出戦略 (06PRDS038)
	日本市場向け輸出商品開発セミナー (06PRDS087)

通常 IETC の実施するセミナーは数日にわたるものの中の半日～1 日を日本からの遠隔講義に割り当てることが多い。下記のスケジュールは「商品ブランド開発の事例」セミナーのもので、5 日間にわたる「Building and Developing a Brand Strategy」セミナーの中の 3 日目の半日を日本からの遠隔講義により、日本の事例を日本人講師が日本からリアルタイムで講義、質疑応答を行うものである。

月日	時間	内 容	講師
12.4 (月)	終日	開会式 講義：マーケティング戦略 ケーススタディ グループ発表 (マーケティングの経験を発表)・討論	ローカルセッション (すべてインドネシア人 講師)
12.5 (火)	終日	講義：ブランド戦略 ケーススタディ グループ発表 (ブランド戦略の経験を発表)・討論	ローカルセッション
12.6 (水)	午前	講義：ブランド育成プロセス	ローカルセッション
	午後	遠隔講義：ブランド戦略ケーススタディ (日本の事例)	日本からの遠隔講義
12.7 (木)	終日	講義：商標登録 講義：世界的ブランドの育成	ローカルセッション
12.8 (金)	終日	講義：ブランド文化の開発 講義：世界に通用する企業 評価会 修了式	ローカルセッション

また、「インドネシア・ビジネスマッチング」セミナーでは、日本からの講義だけでなく、インドネシア側の参加者の企業の製品を前もって日本へ送っておき、日本側の講師はそれを見て触りながら、品質についての改善点の指摘や、日本の市場へ参入する際のアドバイスをするコンサルテーションを行い好評であった。



インドネシア参加者の製品を手に取り
アドバイスする講師陣（日本側）

3. 考察

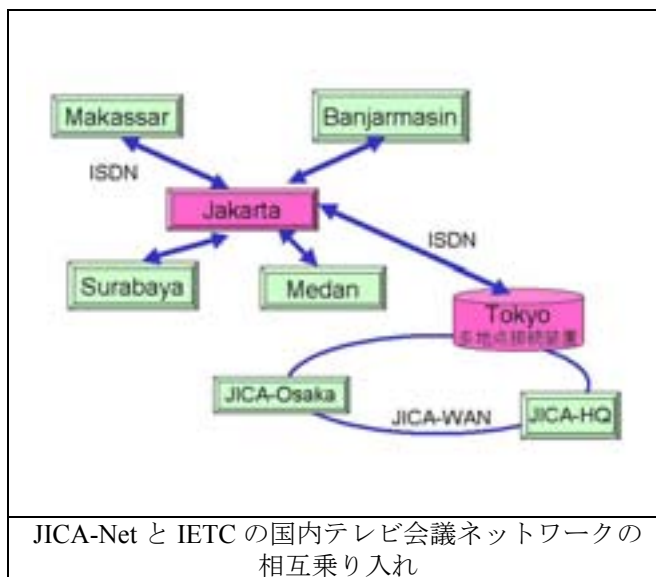
日本から日本人が話すメリット

例え同じ内容を講義するとしても、日本の事例であれば日本人講師が日本からリアルタイムで講義、質疑応答を行うのが説得力があり、参加者へ与えるインパクトが大きい。IETC だけでなくフィリピン貿易研修センターの担当者もこのことを強調する。また自分の製品が日本人の専門家から直接評価されアドバイスをもらうことは日本市場への参入を考える参加者にとっては貴重な機会であることは間違いない。こうしたセッションを IETC のセミナーの一部に取り入れることで、IETC のセミナーの品質、効果が著しく向上し、ひいては IETC への評価の向上にもつながるのである。

また、遠隔講義の前に、ローカルセッションを通して参加者同士が知り合いになっており、また既に基礎知識を学んでいることから、質問など発言しやすい教室の雰囲気が出来上がっていたことも良い結果に結びついたと分析している。

テレビ会議ネットワークの乗り入れによるアウトリーチの拡大

IETC は自らのインドネシア国内にある地方貿易研修・振興センターとのテレビ会議ネットワークを構築し活用しており、テレビ会議で地方都市をつなぎ、地方都市在住の人々へもジャカルタへ移動することなく、多くの参加者にセミナーを提供してきた。中でも 2006 年 6 月に実施された遠隔技術協力案件「中小企業による輸出促進」は、地方都市スラバヤ、メダン、マカッサル、バンジャルマシンに設立された地方貿易研修・輸出振興センターを支援するために、各地方都市の中小企業及び輸出振興政府機関関係者を対象に IETC 主催のセミナーとして実施されたもので、JICA 大阪



JICA-Net と IETC の国内テレビ会議ネットワークの
相互乗り入れ

国際センターに講師を配置し、ジャカルタ、スラバヤ、メダン、マカッサル、バンジャルマシンの合計 5 カ所を日本とつなぎ、日本とジャカルタからの講義と質疑応答を行った。参加者数は合計で 422 名（ジャカルタ 117 名、スラバヤ 75 名、メダン 70 名、マカッサル 70 名、バンジャルマシン 90 名）もの大人数を対象に情報提供を行う事が可能となった。

インドネシアでは島間の経済的格差が大きく、ジャカルタ以外の島の地方都市ではセミナーの受講さえままならない状況であり、日本やジャカルタからセミナーが提供されることは地方都市のビジネスマンにとっては貴重な機会であるとのことである。

なお、一方でインドネシア国内のテレビ会議ネットワークは ISDN の接続がやや不安定であり、テレビ会議の設備も充実しておらず、技術的な問題の解消のために事前のテスト接続などの準備に多大な労力が必要となり、それでも本番中に音声トラブルが発生するなど、コミュニケーションの効率を下げる事態が発生した。通信インフラの整備が遅れている地域や、テレビ会議システムの経験がない場合には、国内のテレビ会議ネットワークが必ずしも万全に機能しない危険性が高くなることを考慮する必要がある。

技術協力案件終了後のパートナーとして協力関係

2006 年 6 月に専門家が引き上げたプロジェクト終了後も、遠隔技術協力を活用できるよう、プロジェクト専門家が IETC とインドネシア事務所とのチャンネルを構築したことにより、終了後も IETC より遠隔技術協力の実施要請が出され、いくつかの案件が実施されてきた。2006 の「生産性向上の基礎～改善・5S・Just in Time～ (06PRDS032)」以降の遠隔講義・セミナーは、そうしたフォローアップとしての案件となる。

任期の終了した同プロジェクト専門家からは、「今や技術協力は一方的な技術移転ではなく、双方向的なものであり、共有やコラボレーションがキーワードである。プロジェクトが終了したら引き上げるのではなく、パートナーとして付き合い合っていくことが重要。例えば IETC が周辺国を支援する時に JICA がどうそれをサポートできるのかは今後の課題であるが、そうした時に遠隔技術協力は継続支援のツールとして有効である」など遠隔技術協力の可能性が指摘された。

2008 年度もインドネシア事務所を通して IETC への遠隔講義・セミナーは実施されており、事務所もフォローアップ支援の一環として継続していく予定である。

分析対象案件概要－12

案件名（番号）	一連のリモートセンシング・GIS コース
実施年月	2004年～2007年
要望者	本邦（課題部・地域部等）
接続拠点	合計13カ国（各回3～4カ国）
関連技術協力案件	各回平均180
講師	大学教員 1名（各国にサイトファシリテーター）
参加者概要	各国で募集され、様々な機関から参加
実施日数（時間）	各回9日（各回32時間）
分野課題	情報通信技術

1. 実施の背景・目的

リモートセンシングとGIS（地理情報システム）は環境保全、都市開発、海洋安全、海運、地図作成、土地計画など様々な分野で活用できる汎用性の高い技術であり、開発途上国の発展にとっても重要な技術である。このためJICAではリモートセンシング（RS）の受入研修を約30年前に開始し1年に10～15人程度を日本に招いて研修していた。その後内容にGISなど新しい要素を加えていった。

本コースはRSとGISの技術全般を幅広く扱い基礎知識を身につけるコースであり、途上国ではリソースに乏しく企画実施が難しいコースであることから、JICAの技術協力として、遠隔技術協力を活用し、広くこの分野の人材育成に貢献すべく実施されたものである。

2. 内容と結果

RS・GISコースはそれぞれ12モジュール、合計24モジュールから構成されるマルチメディア教材で学習し、テレビ会議で質疑応答を行う遠隔教育コースで、毎回3時間半の9回のセッションで構成されるものである。遠隔講義・セミナーのセッションと学習モジュールの関係は下記の表の通りである。

RS・GIS コースカリキュラム

RS		GIS	
セッション1	モジュール1：RSの基本原理	セッション5	モジュール1：GISの基本知識
	モジュール2：センサー		モジュール2：データモデルおよびデータ構造
	モジュール3：プラットフォーム		モジュール3：空間データの入力
セッション2	モジュール4：マイクロウェブRS	セッション6	モジュール4：データベース
	モジュール5：RSで使用されるデータ		モジュール5：GISに必要なハードウェアおよびソフトウェア
	モジュール6：画像判読		モジュール6：GIS導入計画

RS		GIS	
セッション 3	モジュール 7：画像処理システム	セッション 7	モジュール 7：空間分析
	モジュール 8： デジタル画像処理—補正		モジュール 8： GIS で使用される座標変換
	モジュール 9： デジタル画像処理—変換		モジュール 9：内挿方法
セッション 4	モジュール 10： デジタル画像処理—分類	セッション 8	モジュール 10：数値地形モデル (DTM)
	モジュール 11：高分解能衛星画像		モジュール 11：GIS 成果の出力
	RS 理解度テスト		GIS 理解度テスト
		セッション 9	モジュール 12：RS・GIS 応用編

2004年8月の第1回目の実施から2007年度（2008年3月）までに、合計10回、13カ国に対して実施されてきた。開発と当初の実施主体は東京国際センターであったが、2007年度より社会開発部に移管されて実施が継続された。

実施に際しては参加拠点として毎回3～4拠点（国）を東京のJICA-Net コアセンター会場とテレビ会議で接続し、同時に研修を行う。参加者数は各拠点会場の定員によるが、少ない拠点で10名程度、大きい拠点で60名程度が受講しており、平均するとすべての拠点を合わせて約180名が同時に参加した。このコースでは基礎知識を提供しているためその知識が定着したかを確認するために、RSとGIS別々に理解度テストを実施し、60%以上の正解率を獲得した参加者には合格証書を発行している。またテストに合格できなくても75%以上のセッションに出席した参加者に対しては、参加証を発行している。

これまで4年間の10回にわたる同コースの実施により、下記の表のとおり対象者数は合計1,800名¹にのぼり、最後まで学習を継続した参加者だけでも修了者数と参加証受領者数を合わせ1,566名であった。2006年度のJICA研修員受け入れ人数が30,334であったが、この1コースで研修員受け入れの5%を超える人数のCDに貢献したことになる。

2004～2007年度RS・GISコース実績

	参加者数	テスト合格 修了者数	参加証 受領者数
トルコ	59	38	13
タイ	147	111	21
フィリピン	343	262	60
ベトナム	201	148	10
マレーシア	149	78	31
ラオス	77	20	27
ケニア	220	179	29
スリランカ	151	136	10
ヨルダン	60	51	6
カンボジア	89	27	39
バングラデシュ	76	60	9
パレスチナ（西岸・ガザ）	118	78	29
モンゴル	110	46	48
合計	1,800	1,234	332

¹ RSとGISでは大部分が同じ参加者で実施されるが、別のコースとして扱っており、修了認定も分かれていることから、参加者数のカウントは両分野の合計で行っている。つまりRSとGISを通して同じ1名の参加者が学習した場合、2名としてカウントされる。

3. 考察

大量受講者のモチベーション維持

合計 9 回の 2 ヶ月以上にわたるコースであり参加者のモチベーションを維持することは難しいが、理解度テストがあることがプレッシャーになり、また修了証書取得が動機付けになっていることが、事後評価報告書の参加者コメントから読みとれ、各国の JICA 関係者からも多く指摘された。また各参加拠点では、その国で RS・GIS 分野で力を持つ専門家をサイトファシリテーターとして配置しており、参加者からの質問は、一度ファシリテーターのフィルターを通し、ファシリテーターから東京の講師に質問がなされ回答される仕組みを取っていた。これにより、質問内容が専門家の手によって整理され、また講師とファシリテーターのコミュニケーションも効率化し、限られた時間の中で多くの質疑応答を行うことが可能となった。また、ファシリテーターがセッション終了前後に現地語で補足説明を行ったり、国によっては簡単な道具で演習を実演してみせるなど、拠点ごとにローカルで参加者の学習支援が行われたことが、セッションレポートで東京の講師へ報告されている。事後評価報告書ではファシリテーターに対する参加者からの賛辞が見られ、「The facilitator at your site was helpful.」への評価が平均で 5 点満点中 4.4 ポイントと総合評価平均の 4.2 ポイントを上回っていることから、ファシリテーターの貢献が伺われる。



充実した教材

また教材も充実しており CD-ROM 8 枚とプリントされた教材が参加者に配布される。これにより自宅などで自己学習をすることが可能であり、テストに備えてじっくり準備することが出来る。教材内容は①講義内容を録画したビデオ講義、②ビデオ講義で使われているパワーポイント教材、③講義内容をまとめたレクチャーノート、④過去の質疑応答記録である。このように大量の人数を対象とする場合には、コースのマネジメントとして参加者の動機付けや学習のサポートをする体制をしっかりと構築することが成果を上げるために必要である。



実施回数を増やす工夫

このコースでは大量の人材を短時間で養成することが可能であったが、一度に対象と出来る人数はインタラク션을確保するため 3~4 カ国をつなぐのが精一杯であり、そのため合計人数は 150 名程度である。あとは同じコースを年間に複数回実施することにより、より多くの対象にリーチ出来ることになる。

週に 1 回 3 時間半のセッションを 9 回、それを 1 年に 3 回実施（2005、2006 年度）することは講師にとっても負担となるものであるが、ビデオ講義教材があることで、講師は毎回同じ内容の講義を行う必要が無く、講義部分はマルチメディア教材を再生し、参加者はパソコンで再生した録画講義を見て学習を行い、続けて質疑応答をテレビ会議でライブで東京の講師と行うため、講

師の負担が軽減され、1年に2～3回の実施による対象者の拡大が図れることになる。コンテンツ再利用の効果である。

JICA 技術協力事業との連携

このコースを受講したことで、幅広く基礎知識が得られたことは多くの参加者から高く評価され、各人の業務に役立っていることは確認できたが、一方で学習内容が基礎知識の習得であるために、JICA 技術協力に対してどのように役立ったかが見えづらい。本コースが実施された13カ国ではそれぞれのやり方で対象機関を絞り参加者募集が行われた。フィリピンでは様々な JICA 技術協力案件の CP となってきた国家地図資源庁 (NAMRIA) に派遣されていた専門家の取り計らいでこの職員を主な対象として CD の一環として組織的に活用された。同様にケニアでも JICA 技術協力案件の CP となってきたケニア測量局 (SOK) の職員を主な対象として CD の一環として組織的に活用された。その他の国では、事務所のルートやサイトファシリテーターのルートを活用して、様々な省庁や研究機関などから幅広く募集し多様な参加者が集まった。トルコでは当時実施中であった技術協力プロジェクト「地質リモートセンシングプロジェクト」を本コースの実施の CP として共同開催の形を取ったが、参加者は様々な関係機関から幅広く集められた。

組織的に受講者を送ったフィリピンの NAMRIA とケニアの SOK では、最新の情報が業務効率化に活用出来た、自分の専門外の領域の基礎知識を得たことで業務全般の効率化に役立った、配布された教材を使ってトレーニングを行ったなど、組織的な CD に貢献でき日常業務のレベルアップに有効であったことは確認できたが、JICA 技術協力との直接の関係は見られず、JICA の CP 機関の継続的支援として CD に貢献したとの評価にとどまる。このように幅広く人材を養成する遠隔技術協力では、JICA 技術協力の何を補完するのかその目的を明確にして戦略的に実施されることで、効果と効率の向上により直結するものである。

第三国研修の参加者選考に利用

パレスチナは本コースをトルコで実施される同分野の第三国研修の事前研修と位置づけ、成績優秀者を選抜して技術研修としてトルコに派遣している。これによりトルコでの第三国研修参加者のレベル合わせが客観的に可能となり、第三国研修の効果効率の向上に役立っているものと思われる。

援助停止中のパレスチナへの支援に活用

2006年5月から7月にかけてパレスチナを含めた各国を対象に実施されたコースは、当時ハマスが政権を取ったことで国際社会からの援助が滞る中で実施されたものである。

コースの開始に先駆けて、パレスチナ評議会選挙でイスラエルとの武装闘争路線を標榜するハマスが勝利し3月にハマス政権が樹立されたことを受け、当時日本政府はパレスチナ政府関係者とのコンタクトを一時的に制限し、7月には小泉首相がパレスチナを訪問したのをきっかけに通常に戻るまでの間援助活動が停滞した。アメリカと EU は原則援助を停止していた。

こうした中で、5月になって電話、メール、テレビ会議によるコンタクトが解禁となり、本案件の実施にこぎ着けることが出来た。事務所の実施担当者が作成した終了報告には、様々なドナーからの支援が滞る中での開催となり、日本が継続的にパレスチナを支援してきたというプレゼンスを示すことともなった。政権は交代したものの、実務レベルでは人がほとんど変わっておら

ず、カウンターパートはこれまでと全く変わりはない。彼らとの間にこれまで築いてきた信頼関係を損なうことのないように、支援を継続させる意義は大きい。と記載されている。その証拠に現地の新聞 Al-Quds Newspaper 2006 年 8 月 9 日（水曜日）の紙面に「In cooperation between Ministry of Planning & JICA “Graduating Participants of Two Training Courses in The Field of Geographic Information System & Remote Sensing”」と題して、コースの終了を祝す記事を掲載し、その中で国際社会からのプロジェクトが中止される最近の状況の中で、日本が主要な援助国であることをあらためて明記している。

このような政治的混乱の時期に、一度プロジェクトを停止してしまうと、ドナーの競争状態となっているパレスチナのような国では支援を再開した時に出遅れたり、他のドナーにプロジェクトを奪われることもあり、このような状況でも技術協力を継続できた意義は大きいとのことであった。また、現地のファシリテーターからも、日頃から孤立しがちな中で、他の 3 カ国とともに学べたことは、国際社会とのつながりを感じる事が出来る有意義な研修であったとのコメントがあった。

しかし、参加者は出席をするためにかなりの負担を強いられることとなった。国内の治安が悪化し検問などが強化されたため、住んでいる地域によっては朝の 4 時、5 時に家を出なくてはならない参加者もいて、運が悪ければ検問を通過できずに会場までたどり着けない参加者もいた。日本との 6 時間の時差のため、パレスチナ時間の午前 9 時が開始時間となったことが、出席を難しくした一つの要因である。しかしそうした困難な環境の中でも 9 回のセッションに出席し学習しようとした参加者の意欲の高さは、43 人の参加者の 90%にあたる 39 名が修了証書を手にすることができた事実からも検証できると同時に、本案件がパレスチナにとって重要なものであったことを物語るものであると言える。

分析対象案件概要－13

案件名（番号）	一連の地域開発セミナー
実施年月	2003年～2006年
要望者	個別専門家、JICA本部等
接続拠点	世界各国（各回2～12カ国）
関連技術協力案件	なし
講師	大学教員 1名
参加者概要	各国で募集され、様々な機関から参加
実施日数（時間）	各回2～3時間
分野課題	都市開発・地域開発

1. 実施の背景・目的

このセミナーは、都市部と農村部の格差が広がる中、地域活性化の方法が検討され続けている状況の中、各国の地域活性に関する活動の一環として、一村一品運動が注目されていることを受け、日本での一村一品運動の概要・実践例を効果的に理解し、普及していくことを目的として実施された案件群である。

参加者が一村一品運動の概念を、日本における実践例の紹介・質疑応答を通じて理解し、参加国における地方都市の活性化に資することを目標としている。

2. 案件の内容と結果

2004年2月にインドネシアの専門家からの要望により、インドネシアの地域開発において重要なアプローチとなり得る「一村一品運動」の概念を、日本における実践例の紹介、質疑応答を通してインドネシア内務省地域開発担当官、及び関係者に浸透させることを目的に実施されたのが第1回目であった。その際のカリキュラムは2時間で下記の内容で実施され、好評を博した。

Module1 「概論：一村一品運動について」

Module2 「事例研究：明宝村にみる地域開発の可能性」

Module3 「自由討論：インドネシアでの応用の可能性」

その後、各国からの実施要請を受け、JICA-Net 課の実施するお勧めセミナーなどの形で 2003年度から 2006年度の間合計で 14回、ほぼ同じ内容、同じ講師で実施された。実施実績は下記の表の通りである。

一連の地域開発セミナー実施実績 (2003～2006年度)					
年度	案件番号	案件名	実施形態	接続拠点数	参加者数
2003	117	地域開発セミナー	オーダーメイドセミナー	1	8
2004	270	地域開発セミナー	個別要望による再実施	1	16
2005	05PRDS015	地域開発セミナー	現地支援での利用促進による再実施	1	49
	05PRDS097	地域開発～日本における一村一品運動～(アジア向け時間帯 お勧めセミナー)	お勧めセミナー	5	23
	05PRDS098	地域開発～日本における一村一品運動～(南米・アフリカ向け時間帯 お勧めセミナー)	お勧めセミナー	2	7
	05PRDS129	地域開発～日本における一村一品運動～(お勧めセミナー)	お勧めセミナー	12	79
	05PRDS132	地域開発～日本における一村一品運動～(ブラジル)	現地支援での利用促進による再実施	2	31
2006	06PRDS018	地域開発～日本における一村一品運動～(南米・アフリカ向け時間帯)	お勧めセミナー	8	41
	06PRDS019	地域開発～日本における一村一品運動～(アジア向け時間帯)	お勧めセミナー	6	53
	06PRDS041	地域開発～日本における一村一品運動～	現地支援での利用促進による再実施	1	11
	06PRDS077	一村一品運動～自国における問題点分析～(アジア向け時間帯)	お勧めセミナー(アドバンス版)	4	28
				4	22
	06PRDS078	一村一品運動～自国における問題点分析～(南米・アフリカ向け時間帯)	お勧めセミナー(アドバンス版)	1	7
	06PRDS117	地域開発～日本における一村一品運動～	現地支援での利用促進による再実施	1	19
06PRDS120	地域開発～日本における一村一品運動～	現地支援での利用促進による再実施	1	24	

お勧めセミナーで実施される場合には、Module 1「概論：一村一品運動について」とModule 2「事例研究：明宝村にみる地域開発の可能性」で完結し、下記が標準的なタイムテーブルである。

地域開発セミナー標準的なタイムテーブル		
時間	分	内容
21:00	3	開会
21:03	42	講義-1 概論：「一村一品運動について」
21:45	15	質疑応答
22:00	20	講義-2 事例研究：「明宝村にみる地域開発の可能性」
22:20	30	質疑応答
22:50	10	まとめ
23:00		終了

さらに、各国からのニーズに応じて、お勧めセミナーとしてアドバンス版も実施された。アドバンス編では、2日間の日程で、1日目は標準的な地域開発セミナーのタイムテーブルで講義と質疑応答を行い、2日目で参加者が自国の地域開発の事例を発表し、講師参加者と討論をする事例研究にフォーカスした内容を組み合わせたものである。

3. 考察

コンテンツ再利用によるセミナー実施の効率化

一連の「地域開発セミナー」はお勧めセミナーの実施や、現地実施支援での事例紹介・再実施提案において積極的に進められてきた、既存コンテンツの中でも最も利用頻度が高い案件である。

当初、2003年に現地からの要望によって案件が実施され制作されたコンテンツが、以後、13回にわたり利活用されてきた（回、対象者、時間に合わせて一部改編を含む）。遠隔講義・セミナーの2005年455件中5件が、2006年577件中7件において、当該コンテンツが利用されており、全体の中の比率から、その活用度合いは高いと言える。

これは次の2つの戦略による意図的な再利用の結果である。

(1) 戦略1：お勧めセミナーでの利活用

全14件中、7件は、JICA-Net課で企画され不特定多数の拠点に対して一斉配信を行う、「お勧めセミナー」として再実施された。2004年より本格的に実施されたお勧めセミナーは、このように既存コンテンツを活用した再実施の形態をとっており、多数の国・関係者に対して知識・技術を共有する手段となっている（実施総数などの情報は第2章実施プロセスを参照のこと）。結果として、当該セミナーの参加拠点総数は50カ国、参加者総数は418人となった。一つのコンテンツが複数回活用され、多数の国・人に対して知識・技術を提供した事例である。

(2) 戦略2：現地実施支援での再実施促進

全14件中、5件は、現地実施支援の際に、既存コンテンツを紹介し、再実施を奨めたものが案件化されたものである。2004年のフィリピンでの現地実施支援では、「地域開発セミナー」再実施を紹介したところ、複数機関から同時に要望が寄せられ、統括して再実施を行うというケースも見られた。これは、一度に多数の関係者・機関に対して既存コンテンツを効率的に利活用した事例である。

このように複数の国に対し同時に繰り返し同じ遠隔講義・セミナーを実施することで、同じ品質のプログラムを広く世界中に提供しCDを効率化できるのも遠隔技術協力の強みの1つであり、このセミナーと同様に、TQM、5S、カイゼンなども繰り返し実施されたセミナーである。

分析対象案件概要－14

案件名（番号）	日本の教育経験（マルチメディア教材）(04P009 他)
---------	------------------------------

1. 制作の背景・目的

どんなに効果的な講義であっても、研修コース終了とともにその講義は消え去るもので、これは JICA 研修事業において非常な損失であったと考えられる。ナレッジの蓄積の観点からもこれらの点を解決する手段となりえることから、JICA 教育専門家が現地で活用することを主目的とし、「日本の教育」についての説明を行う際に使用したり、教育協力を実施するうえでの基礎知識の普及に役立てるために、マルチメディア教材として制作することとなった。

また、各国専門家派遣員や在外公館員が「日本の教育史」について、その都度説明を行うのが難しく、本教材の必要性が高く、また教育分野研修員の事前学習教材としても有効である。

想定配布先は、専門家、在外公館、JICA 研修センターなどであった。

2. 教材の内容

内容は下記の通り 2 部構成で 6 つのモジュールから構成されている。

日本の教育経験 カリキュラム	
第一部 =近代教育の導入と発展= モジュール 1「近代教育の導入」 モジュール 2「教育の発展と拡充」	第二部 =教育の民主化と多様化= モジュール 3「戦後の教育の民主化」 モジュール 4「教育の拡張と問題」 モジュール 5「教育の多様化」 モジュール 6「現代の教育課題」

教材に格納される教材は以下の通りである

- ビデオ映像
- ビデオシナリオ
- 調査研究報告書
- プレゼンテーション用資料

ビデオ映像部分は全体で 31 分間で、インタラクティブ性はなく、1 部と 2 部に分かれ、一度スタートすればまとまった教材が自動的に流れる。動画は使われていないが、ポイントをまとめたスライドや、説明を補足する写真（静止画）がふんだんに使われており、アニメーション機能も使われ、飽きさせない工夫がされている。



また、教材では、学習者が使いやすいように工夫されておりそのポイントは下記の通りである。

- 前編（約 15 分）と後編（約 15 分）を分けて見られる仕様にした。
- 学習用副教材として、ビデオに収録された内容のシナリオ、および全ての画面キャプチャーを、印刷できる様に PDF データで格納した。
- 専門家がすぐに現地でプレゼンテーションができるように、プレゼンテーション用資料データも加えた。
- より詳しく学習したいユーザ向けに、JICA でのプロジェクト報告書、約 200 ページ分の PDF データも CD メニューに加えた。
- 途上国での視聴を配慮して画像の品質をやや落とし再生しやすくした。

汎用性が高いことから、日本語、英語、スペイン語、フランス語で用意され、幅広い対象に利用できる。

3. 考察

「日本の教育経験」は、日本の近代から現代までの教育に関する経験を凝縮させ、ビデオ教材にまとめたものである。2004年に日本語、英語版が制作された翌年、同内容がフランス語・スペイン語へと多言語化され、より幅広い関係者が利用できるようになった。そして、どの言語の教材も、下表の通り、少数ながら定期的に複製依頼が寄せられている。また、活用事例として JICA-Net ホームページにおいても紹介されているため、複製されてはいないが閲覧されている可能性もある。このような、基礎的かつ一般的事項がバランスよくまとめられている教材は、プロジェクト等での基礎的概念提供、自習教材、広報資料と、様々な用途での利用が可能である。それを、さらに多言語化し、より活用できる地域を広げた点において、共有の機会の拡大に貢献したといえる。

「日本の教育経験」複製依頼実績					
案件	納品数		2005年度 複製枚数	2006年度 複製枚数	2007年度上半期 複製枚数
	形態	枚数			
日本語 (2004.3 納品)	CD-ROM	1,000	4	4	5
	VHS	300	—	—	—
英語版 (2004.3 納品)	CD-ROM	1,000	5	60	5
	VHS	300	1	—	—
スペイン語版 (2005.3 納品)	CD-ROM	500	—	32	—
	VHS	150	—	—	—
フランス語版 (2005.3 納品)	CD-ROM	500	—	—	3
	VHS	100	—	—	—

分析対象案件概要－15

案件名（番号）	アフリカ発理数科教育（マルチメディア教材）(05PRDM011)
---------	----------------------------------

1. 制作の背景・目的

JICA 技術協力プロジェクト「ケニア中等理数科強化プロジェクト (SMASSE)」の経緯と取組み、そしてそこで使われている手法を映像化した教材である。アフリカにおける理数科教育ネットワーク事業 (SMASSE-WECSA) についても紹介し、アフリカの教育関係者をはじめ SMASSE プロジェクトを初めて知る人にもわかりやすくまとめてあり、研修やシンポジウムにおける導入用教材など、幅広い活用を意図して制作された。

配布想定先はアフリカ各国の教育関係者並びに各国の理数科教員、JICA 職員などであった。

2. 教材の内容

パート1では、SMASSE が実践する現職教員向け研修の様子や、教員の意識はどのように変わったか、関係者の生の声が収録されており、SMASSE における基本的な考え方やその効果などプロジェクトの全体像も理解できるドラマ仕立ての飽きさせない 15 分間のビデオ映像で構成される。パート2では、生徒中心の授業法を、現地で実践している様子が映像化されており、実際に SMASSE で指導する手法を実践する際の教材として利用できるよう、1) 数学、2) 物理、3) 化学、4) 生物の授業における教室での指導をしている現場のビデオ映像でまとめられている。さらに、授業で使えるよう関連資料が PDF で格納されている。

教材の内容は以下の通りである。

アフリカ発理数科教育 カリキュラム	
パート1： 1) プロローグ 2) これまでの教育事情 3) 理数科教育低迷の原因 4) SMASSE プロジェクトの発足 5) INSET&ASEI/PDSI の解説 6) 中央から地方研修へ 7) 第2フェーズへ（周辺諸国への広がり） 8) エピローグ	パート2： 1) 授業風景 2) 授業風景 3) 授業風景 4) 授業風景 PDF 資料： 1) 数学 2) 物理 3) 化学 4) 生物 5) ASEI Project

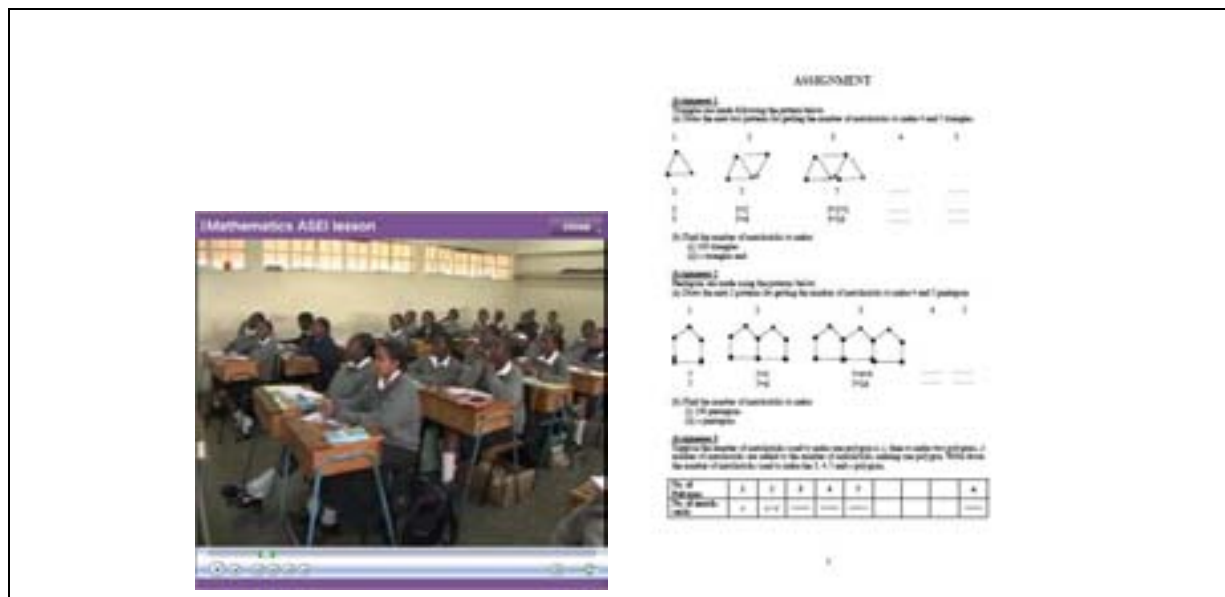
教材はパート1と2の2枚のCDに分かれている。パート1には、日本語・英語版、日本語・フランス語版の2言語で2種類が用意され、パート2には、英語版とフランス語版の2種類があり、アフリカのフランス語圏での利用を念頭に置いている。

パート 1:

The screenshot shows the main landing page of the ASEI-POSI project. It includes the JICA logo and the project title in both English and Japanese. A central map of Africa is displayed. Below the map, there are two buttons for language selection: 'Japanese' and 'English'. At the bottom, the name of the Japan International Cooperation Agency is provided in both languages.

パート 2

This screenshot displays the 'ASEI Lessons' section of the website. It features a purple header with the JICA logo and the text 'ASEI Lessons Enhancing learning through classroom interactions'. Below the header, there is a navigation menu with 'Lesson Movie' and 'Support Material' sections. The 'Lesson Movie' section lists options for Mathematics ASEI lesson, Physics ASEI lesson, Chemistry ASEI lesson, and Biology ASEI lesson. The 'Support Material' section lists corresponding lesson plans and the ASEI/POSI approach.



3. 考察

プロジェクトでの教材としての活用

このマルチメディア教材には、単にプロジェクトの概要や成果を PR の目的でまとめているだけではなく、そこで使われている哲学や手法についてわかりやすく解説されており、パート 2 ではその手法が実際に教室で使われている実践例がまとめられている。このため、教材として利用することが可能になっている。

SMASSE プロジェクトの中央研修所における各国からの教師に対する研修の中でも、このビデオを見せて手法について参加者で討論をさせるセッションもあり活用されている。

完成後の評価検討会でも、インストラクショナルデザインの専門家からも、「パート 1 で SMASSE プロジェクトのニーズと成果を把握し、パート 2 でケーススタディを見る、という構成は、とてもわかりやすく、また効果的である。PDF の資料も充実し、教師が実際にこのプログラムを取り入れ、実践するに十分な素材」との評価を得ている。

遠隔講義・セミナーでの活用

2006 年度にアジア時間帯向けとアフリカ中南米時間帯向けに 2 回実施されたお勧めセミナー「ケニア中等理数科教育強化 (SMASSE) プロジェクトに学ぶ生徒中心型授業」では、参加者にこの教材のパート 1 を事前に視聴してから参加するよう企画した。これにより、当日のセミナーでは、SMASSE プロジェクトの概要説明などの時間節約に貢献し、質疑応答など重要な内容に時間を割くことが出来た。

分析対象案件概要－16

案件名（番号）	やってみよう環境教育（マルチメディア教材）(06PRDM012)
---------	----------------------------------

1. 制作の背景・目的

環境教育を実践する人々、特に開発途上国で環境教育に携わる人を対象に、環境教育の実践方法や事例を元にやさしく理解させるための教材として制作された。

自然環境を保全していくために自然と自分たちのつながりに目を向け、自然環境保全の大切さに気づく環境教育を実践する上での重要なポイントと、様々な形の環境教育プログラムをわかりやすく紹介することにより、それぞれの地域の状況に即した環境教育プログラムを実践するための参考として利用されることを想定している。

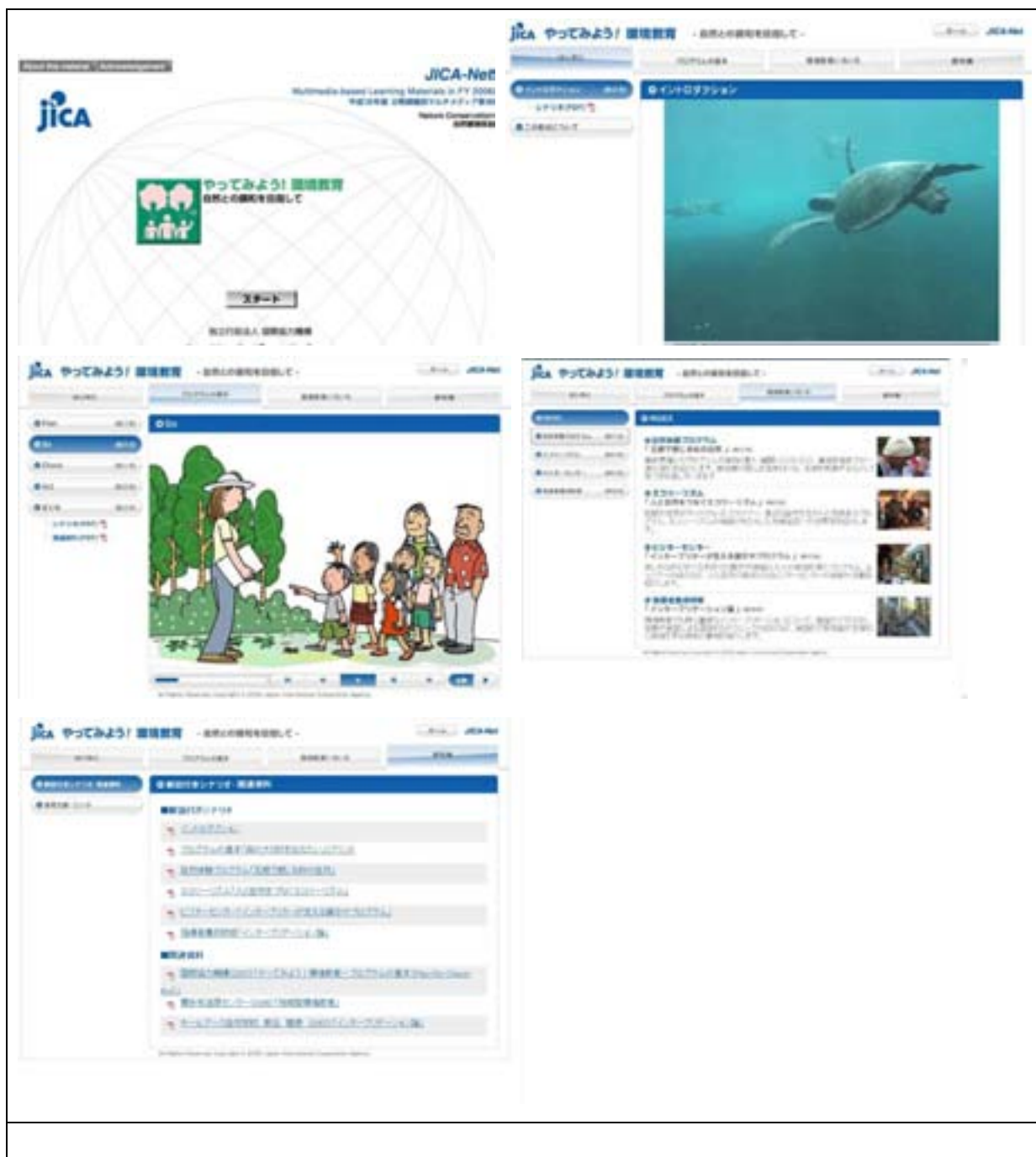
2. 教材の内容

教材は 1. イントロダクション、2. プログラムの基本、3. 様々な環境教育事例、4. 資料集の 4 部から構成され、実写映像やアニメーション、映像教材により、分かりやすく説明されている。環境教育事例はすべて映像教材で提供され、ニュースを見ているように進んでいく。

カリキュラムは下記の通りである。

やってみよう環境教育 カリキュラム		
1. はじめに <ul style="list-style-type: none"> ● イントロダクション ● この教材について 	3. 環境教育いろいろ（映像教材） <ul style="list-style-type: none"> ● 自然体験プログラム ● 「五感で感じる秋の自然」 ● エコツーリズム ● 「人と自然をつなぐエコツーリズム」 ● ビジターセンター ● 「インタープリターが支える展示やプログラム」 ● 指導者養成研修 ● 「インタープリテーション論」 	4. 資料集 <ul style="list-style-type: none"> ● 解説付きシナリオ・関連資料 ● 参考文献・リンク
2. プログラムの基本 <ul style="list-style-type: none"> ● 「森の大切さを伝えたい」 		

トップメニューからスタートすると、4 部の選択ボタンが表示されどこからでも視聴できるよう学習者の使い勝手が考慮されている。



また教材は、日本語、英語、スペイン語の3カ国語で用意され、幅広く使える。

3. 考察

最も複製実績の多いマルチメディア教材

「やってみよう！環境教育—自然との調和を目指して—」は、2007年の総複製数が第一位となったマルチメディア教材である。下記の表が示すとおり、国内外のJICA関係機関より多数複製依頼が寄せられており、年間で日本語版計388枚、英語版計427枚の複製がされている。

やってみよう環境教育 複製依頼実績							
案件	納品		2007年度上半期 複製枚数		複製者・機関・枚数の内訳		
	形態	枚数	件数	枚数	部署	件数	枚数
日本語 (2004.3 納品)	CD-ROM	350	7	388	在外	14	40
					国内センター	4	17
					本部	3	102
英語 (2004.3 納品)	CD-ROM	350	6	427	在外	15	43
					国内センター	4	39
					本部	2	101

ここで注目すべき点は、複製依頼者の数の多さと幅広さである。英語版、日本語版とも、世界各国 21 拠点から、インターネットを通じて複製の依頼がなされた。複製依頼者を対象にして実施した質問表では、34.5%の依頼者が「マルチメディア教材の存在を知ったきっかけ」は、「JICA-Net ホームページから」と回答している。これは、JICA-Net ホームページが知の共有を進めるツールとなっているのを示す。そして、ホームページを利用して依頼が出来る気軽さが、複製要望が増加する要因のひとつとなっていると想定される。

さらに、教材の内容がホームページ上に公開されていることにより、インターネット環境が整った場所にいる関係者は、CD-ROM や、VHS を複製しないまでも、手軽に自習が出来るため、上記の複製者以外にも、当該教材を利用して学習をしている可能性はある。メディア教材の複製・配布と、ホームページへのアクセスという二つの形態で、継続した知識の共有が可能な環境を提供している。

教材を使って教える指導者の使い勝手を考慮した設計

この教材ではビデオ教材部分は必要最小限の情報で分かりやすくシンプルに制作されているが、この教材を使って指導者が教える場合の使い勝手を考慮し、さらに詳細な付加情報が別の資料として盛り込まれ、解説付きシナリオと、関連資料がクリックすることで表示される。

解説付きシナリオはビデオ教材でのシナリオの必要な部分に脚注として様々な解説が付帯情報として追加されており、指導者はそれらの情報をうまく使い指導することが可能になっている。また関連資料はパワーポイントのプレゼンテーション資料やテキスト教材で、ビデオ教材で示している事例の元となる理論の詳細などがまとめられており、深く勉強することが可能になる。このように、ビデオ教材部分は短く見やすく、この教材を使う指導者にはさらに詳しい情報を付加情報としてうまく CD 教材の中にまとめている。

完成後の評価検討会でもインストラクショナル・デザイナーは、「映像やアニメーションだけでなく、シナリオに付加価値をつけた資料は、現地での実践時や指導時にも応用しやすい教材として活用できるので、大変有効である。学習対象者によっては、アニメーションでの丁寧で判り易い教材は、過剰な説明であると感じられる場合もあるかもしれない。」と評価している。

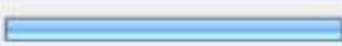
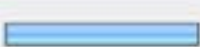
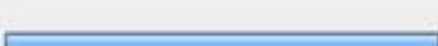
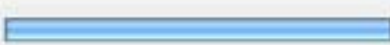



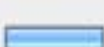

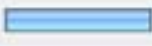


質問表およびその結果

【遠隔講義・セミナー要望者質問表結果】

1. 遠隔講義・セミナー効果（質問 1 から 14）

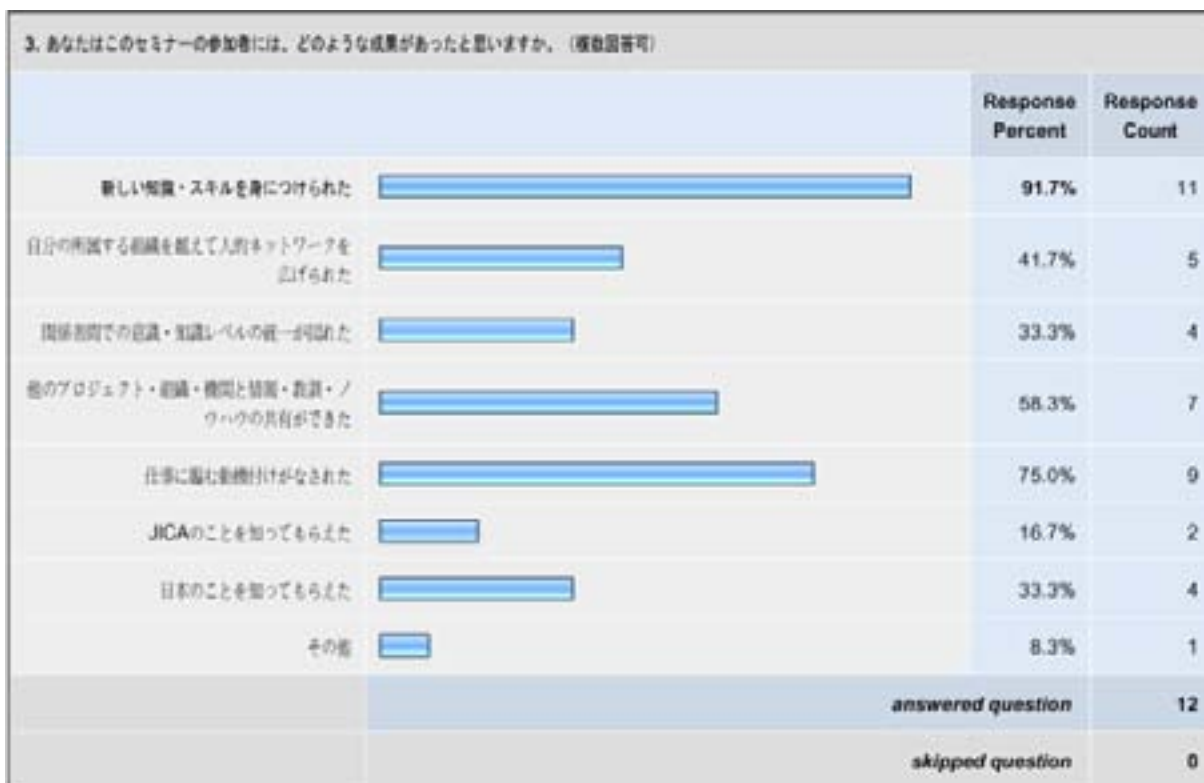
1. お名前		Response Count
		12
	answered question	12
	skipped question	0

2. 様々な手段がある中で、あなたがJICA-Netを利用した遠隔講義・セミナーを要望した理由は何ですか。（複数回答可）			Response Percent	Response Count
より適切な人に講師をしてもらいたかったから		58.3%	7	
希望の講師が出席する時刻に現地に来ることができなかったから		33.3%	4	
より適切な人（職場を離れられない第一線の人や制限人数に達しなくても本来に参加させたい人材）に参加してもらいたかったから		75.0%	9	
より多くの人に参加してもらいたかったから		66.7%	8	
国・地域など、地理的に離れた人たちを同時に受講させる必要があったから		66.7%	8	
支援の難しかった（病気・高齢不安・技能認定試験以外等）国の人たちの参加が必要だったから		25.0%	3	
必要な時間にタイミング良く実施する必要があったから		50.0%	6	
技術協力プロジェクト協力期間外（例えばプロジェクト開始前ないし終了後）での支援だったから		16.7%	2	
他の人から薦められたから		8.3%	1	
その他		25.0%	3	
	answered question		12	
	skipped question		0	

その他

- 複数の地点を結び、より多くの人と様々な意見交換もしたかったから。日本から講師に来てもらうよりコストが安くつくから。
- 新しい技術移転の手法開発のため

3. (1) 揚水発電についてトルコ側から要請があったものの、その内容が未成熟でトルコ側自身による当該分野についての勉強が必要と思われたこと。(2) 要請は将来的な候補案件としてキープしておきたかったが、すぐにプロジェクト形成調査などが派遣される状況でなかったため、先方の関心をつなぐために JICA-Net は有効であった。



その他

1. The participants learned more about VPO system of Japan. They learned the processes of recruitment and case supervision from the VPOs and professors of UNAFEI.



5. 質問4で「1なかった」または「2どちらともいえない」と回答された方へ、その理由は何か。

	Response Count
	10
answered question	10
skipped question	2

1. 講師を直接招聘（日本>ジャカルタ/ジャカルタ>地方）することは費用が高くなり実現できないときがあった。また優秀な講師ほど忙しく時間がとれない。
2. Our work with other development partners and the private sector may have opened other avenues by which the sharing of information and the expansion of networks may have been facilitated.
3. Availability of Lecturer
4. JICA-Net でつないだ国での成功事例の経験を直接本人に話してもらった方が効果的だから。
5. 同じレベル、内容、英語力で講演できる講師は他にはいないから。
6. 日本と現地に分かれているカウンターパート達を、引き合わせることは JICA-Net を使わなければ不可能だったから。
7. プロジェクトは終了済みであり、また、予算的な制約から事業を実施することは不可能であったため。
8. 当時ベトナムは SARS のため渡航に制約があり、専門家派遣代替として JICA ネットを利用した経緯あり
9. 同時期に多数の受講者を得ることは困難である。
10. 揚水発電はトルコにとっては新しい技術であり、経験のない分野であったため。

6. 質問4で「3あった」と回答された方へ、それはどういう手段でしょうか。

	Response Count
	2
answered question	2
skipped question	10

1. 講師にインドネシアに来てもらう。
2. Yes, but it would have been very costly because the lecturers would have to come to the Philippines or alternatively, the participants would have needed to go to Japan.



はいと回答された方へ。早まったのはどのような部分でしたか。

- プロジェクト開始前に定期的に CP との会合をもち、準備がうまく進んだ。ジャカルタと地方を専門家や本邦研修の事前に TV 会議をいれることにより、人間関係づくり、基本的な情報共有ができ活動がスムーズに進んだ。事後にフォローアップを入れることにより指導された内容が、継続的な活動に結びついた。PJ の Output である遠隔研修でビジネス研修を実施できるノウハウの習得が技術面・運営面で進んだ。
- Hard to determine. There were really no concrete initiatives taken to measure the impact of the activity since the resources of our office had already been allocated to other programs.
- After hearing the lectures the participants were encouraged to try the process of recruitment and case supervision. As a result of our first JICA-Net Seminar in 2003, the agency decided to put up a pilot project to test the processes that were shared and validate them in Philippine setting. This started our program on the revitalization of our VPA program.
- 実際の研修教材を課題として使ったので、それらの改善がすぐになされました。早さというよりも、ファシリテーションの質があがったように感じます。
- 「はい」と回答したが、正確には「どちらともいえない」。（「いいえ」ではないことは明らかであるが、チェック欄が「はい」しかないため）



はいと回答された方へ。遅くなったのはどのような部分でしたか。

- 調整に時間がかかったが、成果は出たので結果には満足している。
- セミナー期間中、その準備に追われ他の業務に手が回りませんでした。例えば調査研究の報告書作成や教員研修のモニタリング評価ができませんでした。
- 人的資源の増加



はいと回答された方へ。削減されたのはどのようなコストでしたか。

1. 講師が遠隔地に行く場合の旅費、宿泊費などが削減された。
2. Hard to determine
3. Since the seminars were funded by JICA, the agency did not spend anything.
4. 講師の渡航費用
5. 研修コストです。
6. 専門家派遣経費
7. 受講者一人当たりの経費
8. 大人数に一度にレクチャーすることにより、先方にイチからの説明が省略できた。



はいと回答された方へ。増加したのはどのようなコストでしたか。

1. 日本 - Jakarta 間のコストは JICA-Net で負担してもらえたが、Jakarta から他の国内都市への国内通信料がプロジェクトの負担増となった。
2. 例えば、休憩のお茶代とかですが、これなど全体からみれば微々たるものです。やはり準備にかかる目に見えない人的コスト（時間と労力）が大きいように思います。



はいと回答された方へ。どの部分の品質が向上しましたか。

1. 地方センターとも TV 会議でつなぐことにより日本>ジャカルタ>地方のネットワークでビジネス研修が提供できるようになった。既存のビジネス研修に日本からの遠隔研修を加えることでより多彩なビジネス研修を提供できるようになった。CP 機関が実施するビジネス研修（含む日本との遠隔研修）を現地研修と位置づけ、参加企業の中から優秀な企業を選抜し、本邦研修に参加させた。（農産加工物研修）複数の国内都市をも同時に結ぶことにより、研修の均一化又タイミング良く実施できるようになった。
2. It introduced us to an innovative approach in developing networks and acquiring information utilizing a high form of technology.
3. The new technology of attending lectures via satellite excited the participants and kept them interested throughout the seminar and therefore they learned more.
4. 研修の計画力、ファシリテーション力などです。（ほんの少しですが）
5. 現地にいるカウンターパート達の、日本留学への意識、欲が高まり、自主的に勉強するようになり、プロジェクトのアウトカムのひとつである、カウンターパートの能力が向上した。
6. 防災関係事業における関係者の日本の耐震技術に関する具体的な知見が増した。
7. 人材の育成が図られ、日本の当該分野の技術力への理解を得た。
8. 「はい」と回答したが、正確には「どちらともいえない」。（「いいえ」ではないことは明らかであるが、チェック欄が「はい」しかないため）



はいと回答された方へ。どの部分の品質が低下しましたか。

1. 短期専門家派遣の代替手段としての利用だったことから、専門家による現地コンサルテーションが実施できず、現地の実情に即した講義については必ずしも所期の目的を達成せず。



はいと回答された方へ。それはどのような成果でしたか。

- 遠隔研修の技術者 CP に物事をやりとげる大切さが伝わったこと。ビジネス研修を実施する CP、及び受講者である中小企業が時間を守る大切さを体感したこと。各都市の研修機関で必要機材の保管の大切さ、受講生に対して何が必要/重要かという意識改革が進んでいった。各都市の上部機関にとっても同様に複数都市と意見交換/情報交換が出来、競争意識が高まった。
- Hard to determine
- 人材育成、開発の機会を提供したということで、職務に対する態度、意欲があがったように感じます。
- 通常大学院留学に送り出されたカウンターパートは、数年所属先に帰って来ず、忘れ去られてしまうことが多いが、職場とのつながりが得られ、一体感が持てた。将来、職場に戻った時に、どうこの留学経験を活かして貢献したいか、また、職場としてはどう貢献して欲しいかを、事前に確認することができ、残りの留学期間の研究計画策定に役立てられた。
- 過去に実施したプロジェクト関係者の人的ネットワークを維持することに貢献した。
1. 新しい手法への評価を得る。2. 教材の多目的使用が得られた。
- JICA への案件採択への期待をつなぐことができた。



はいと回答された方へ。それはどのような悪影響でしたか。

- こちらの人はあつかましく、また妙な平等主義を持ち出しますので、全員を受けさせろ、別のをやらせ、食事を出せ、などうるさくなりました。（ただし、これも想定内の範囲内です）

2. 遠隔講義・セミナー実施プロセス（質問 14 から 24）

15. あなたは本セミナー実施前に、JICA-Netで実施された既済の関連する教材等を見て、講師選定やセミナー企画に活かすことをしましたか。

	Response Percent	Response Count
した	25.0%	3
しなかった	75.0%	9
answered question		12
skipped question		0

16. JICA-Netプロデューサの配置は有効だったと思いますか。

	Response Percent	Response Count
1 有効であった	66.7%	8
2 どちらかといえば有効であった	16.7%	2
3 どちらともいえない	16.7%	2
3 どちらかといえば有効でなかった	0.0%	0
4 有効でなかった	0.0%	0
answered question		12
skipped question		0

17. 上記質問2で1または2と回答された方へ、それはなぜですか。(複数選択可)

	Response Percent	Response Count
教授法に工夫がなされ、より効果的なセミナーとなった	50.0%	5
案件実施に係る調整業務に関する負担が軽減された	80.0%	8
キーパーソン（講師やアドバイザー等）探しが効率的・効果的になった	80.0%	8
企業から評価まで一貫した品質管理が実現した	70.0%	7
機会、運営が効果的だった	90.0%	9
JICA-Netの活用方法・イベント情報等、有益な情報を提供した	30.0%	3
その他	20.0%	2
answered question		10
skipped question		2

その他

1. 講師に対するアドバイスや配布テキスト、PPTの作成法が改善且つ進歩して行っていた。
2. 接続中に、音声途絶などのトラブルが発生したが、適切に対処できた。

18. 上記質問2で3から5と回答された方へ、それはなぜですか。

	Response Count
	2
answered question	2
skipped question	10

1. JICA-Net プロデューサーに支援をしてもらえたとしなかったため講師との調整などほとんど当方で行った。
2. 在外事務所からでは日本の講師選定や教材作成に求められる手続きを一貫して行うのは困難である。また、接続事務所が複数に渡ったことから、事務所間の接続手続きが多大な労力となったため。

19. あなたはJICA-Netの利用件数を促す「JICA-Net受講キャンペーン」や、優良コンテンツを世界各国に一齐に配信する「お勧めセミナー」を知っていましたか。

	Response Percent	Response Count
知っていた	58.3%	7
知らなかった	41.7%	5
answered question		12
skipped question		0

20. 上記質問で知っていたと回答された方へ「JICA-Net受講キャンペーン」や「お勧めセミナー」のようなJICA-Net活用促進活動は、あなたが本案件の要望を挙げたことと関係はありますか。

	Response Percent	Response Count
1 関係ある	42.9%	3
2 どちらともいえない	42.9%	3
3 関係ない	14.3%	1
その理由は何ですか		4
answered question		7
skipped question		5

その理由は何ですか。

1. CP機関は中小企業向け研修を実施する研修センターでJICA-Netのサテライトセンターが設置されていた。基本的にはCP機関独自の提案型の案件形成したが、お勧めセミナーの中に研修として転

用できるもの CP のブラッシュアップに利用できるものがあれば利用した。

2. 当該プロジェクトにおいて JICA-Net を積極的に活用しようと考えたから
3. JICA トルコでは、予算的制約によりプロジェクト形成による技術協力の実施が難しい状況であり、他の手段を模索する必要があった。JICA-Net はそのための有効な手段であった。
4. このセミナーは、それらのキャンペーンが行われる以前に開始された。

21. あなたは、JICA-Netプロデューサーが現地プロジェクトを訪問し、JICA-Netの利用方法の説明や、新技術セミナー/マルチメディア教材の要望調査を行っていた「現地実施支援」を知っていましたか。

	Response Percent	Response Count
知っていた	50.0%	6
知らなかった	50.0%	6
answered question		12
skipped question		0

22. 上記質問で知っていたと回答された方へ「現地実施支援」のようなJICA-Net活用促進活動は、あなたが本案件の要望を挙げたことと関係はありますか。

	Response Percent	Response Count
1 関係ある	100.0%	6
2 どちらともいえない	0.0%	0
3 関係ない	0.0%	0
その理由は何か		5
answered question		6
skipped question		6

その理由は何ですか。

1. 当プロジェクトは遠隔研修が活動に組み込まれており、サテライトの拠点でもあり JICA-Net を積極的に広報したが、存在をしらない人、知っていても活用結びつかない人がたくさんいた。現地要望調査はその点効果的で案件事例をつくることで、専門家間の情報交換などで裾野が広がったと考える。JICA-Net は情報共有ネットワークであるので、ネットワークの存在活用方法の普及案件形成については専属もしくは地域専属で人員を配置してもよい。そうしないと裾野は広がらない。
2. このような便利で効果的なツールを有効活用しない手はないから
3. JICA-Net を活用しての案件形成を検討していたため、現地実施支援を要請した。
4. 1. 新たな参加国の受講側施設等、環境の確認。2. 参加者の受講条件の理解を得る。3. 事務所の理解を得る。
5. プロデューサーの訪問によって、本研修が具体化した。

23. あなたはJICA-Netホームページ (www.jica-net.com) を知っていましたか。			
		Response Percent	Response Count
知っていた		75.0%	9
知らなかった		25.0%	3
answered question			12
skipped question			0

24. 上記質問で知っていたと回答された方へ、JICA-Netホームページは役に立ちましたか？			
		Response Percent	Response Count
1 役に立った		77.8%	7
2 どちらかといえば役に立った		0.0%	0
3 どちらともいえない		22.2%	2
4 どちらかといえば役に立たなかった		0.0%	0
5 役に立たなかった		0.0%	0
その理由は何ですか？			6
answered question			9
skipped question			3

その理由は何ですか。

1. 講義名、講義内容、教材が吟味でき、案件形成しやすかった。活用事例ものっていて参考になった。
2. 過去のマルチメディアなど参考になる文献にアクセスできる。
3. いろいろ検討する際の参考になった。
4. 自分の技術移転活動に流用するのに活かせる、マルチメディア教材があるのか、調べるのに利用した
5. JICA-Net の利用状況を確認するため活用していた。
6. 1. 他のコンテンツを知る。2. 施設の利用状況の確認。

3. 将来に向けた提案（質問 25 から 26）

25. 今後、JICAの技術協力事業の有効性や効率性向上に、JICA-Netの遠隔演習・セミナーをより一層充実して行くための提案を、ご自由に記述して下さい。

	Response Count
	8
answered question	8
skipped question	4

1. これまで関わった CP 機関に積極的に働きかけネットワークそのものの裾野を広げること。特にインドネシアのような島嶼国における遠隔機器の存在は大きい。TV 会議だけではなく WEB ベースもしくは新たな技術を注視しより費用のかからないもので知識共有が図れる手段を継続して探すこと。
2. A more direct sharing to our office of programs/seminars that can be availed of using JICA-Net
3. I suggest that a survey be conducted with the agency that is implementing a Technical Cooperation project with JICA so that seminars that can be conducted through JICA-Net can be identified. We had a frustrating experience in 2006 when we were interviewed by producer and encouraged to submit a proposal for a much-needed seminar but only to be told later that our request cannot be accommodated. Worse, since we were given much encouragement, we directly got in touch with an intended Japanese lecturer, who started to prepare for his lectures. But we had to tell him that our proposal was turned down even after we tried to appeal for reconsideration.
4. 有効事例を積極的に紹介するべきです。面倒でないことを体験してもらえば良いと思います。大学や自治体に売り込みに行けば良いと思います。
5. 自分は地方都市にいて、たまたまその地方都市にも JICA-Net の設備があったので、本案件を要望しました。参加させたい人たちの首都に連れてゆく費用はありません。インターネットを取り巻く環境が変化するなか、Skype を使ってもかなりのコミュニケーションができるようになった昨今、JICA-Net 設備がある場所としかつなげないのは不便なので、ぜひ Skype 等との接続も可能にしたら良いと思います。
6. JICA-Net を活用した、参加型 web 研修システムを行うと面白いと思う。
7. 通信事情を始め、技術的な制約条件は日々変化していると思います。こうした技術的な可能性（動画配信の可否など）に関し、適宜のタイミングで情報提供していただけると参考になります。
8. 1. 本邦研修の再編 2. 時間の取れない受講者への最新情報の提供 3. 遠隔地に派遣されている専門家、協力隊員への支援 4. 第三国専門家の協力取り付け 5. 先進国事務所の活用（当該国居住の専門家の番組参加） 6. 時差解消のため、配信拠点国の設置（東西の配信ではなく、南北の配信）その他

26. JICA-Netの遠隔授業・セミナーの実施方法や実施プロセス（企画段階から評価に至るまで）について提案を、ご自由に記入して下さい。

	Response Count
	7
answered question	7
skipped question	5

- プロジェクトが終了しても CP 機関が継続的に案件形成できるよう技術移転の補完ではなく、JICA に関わったパートナーが活用できると機能の位置付を変えること。実際、終了後 CP は足が遠のくのが現状なので、定期的なセミナー、訪問を行うこと。JICA-Net を離れて約 2 年が経ち技術は日々進歩していると思うが、通信回線がうまく行かない時があったのが当時は一番気になった点でした。又講師の方々もカメラに向かって話すということに不慣れで受講者をうまくリードして行くやり方が上手くなかった。海外の受講者を退屈させない講義方法を JICA-Net プロデューサーが考え講師の方々をリードして行ってほしい。
- I suggest that a process of consultation between JICA-Net producer and the requesting party be made so that the final design, the lecturers and other details of the seminar are mutually agreed upon.
- 年に 3、4 回募集するなどもっと機動的になれば良いと思います。ある程度のパッケージを作っておいて提供するの也不错だと思います（セミオーダー）。一番気になるのが専門家の「負担」部分なので、それを軽減する対策をし、紹介すればよいと思います。現在一人専門家が多いので、本セミナーが良いと思っても手が出せないと思います。
- 上記質問にも書きましたが、なかなか渡航費を工面できないことが多い状況の中、実施方法として、セミナーの質を多少犠牲にしても、普段自分がいる場所から直接参加できることのメリットの方が、現場では大きいと思っています。なので、その仕掛けを作りたいです。現地にいる者としては JICA-Net プロデューサーの存在は大きかったです。なかなか、遠隔地から本邦の講師となり得る適切な人材の情報を得るのは困難です。企画から評価に至るまで一括して請け負ってもらえたからこそ本案件をリクエストしましたが、もしそれを全部自分でやらなければならない、と思ったら、本リクエストは挙げなかったかも知れません。今後もプロデューサーの配置は大切だと思います。
- 企画段階から支援国のニーズに併せたセミナーを連続で実施できればよいと思う。
- この協力形態に対する基本方針の確立を急務とする。現在は協力の付帯事業（付けたし、付録）で、受信側事務所は、お客さん扱いの感が強い片手間仕事としている。将来的には放送大学と連携してオープンユニバーシティ化を目指す。
- トルコの場合、英語で実施できないことが多く、トルコ語の通訳の配置の有無やそのデキが内容理解を大きく左右する。往々にして通訳の質がよくないために、研修生から不満の声が出るが多い。今回の揚水発電の場合は、（たまたま？）通訳に人を得た（工学系の留学生と聞いているが）ために、その点での問題はなかった（当ナショナルスタッフによる評価）。毎回このようにうまくいくか保障の限りでないところが問題である。

【MM 教材複製依頼者質問表結果】

1. 共通質問（質問 1 から 6）

1. お名前		Response Count
		29
answered question		29
skipped question		0

2. あなたが複製依頼した教材を選択して下さい。大変恐れ入りますが、以下の教材のうち、2教材以上の複製依頼をされた方は、各教材につき別々に一回ずつアンケートにお答え下さい。

	Response Percent	Response Count
日本の教育現場	20.7%	6
アフリカ発！理数科授業改善の試み～教師中心から生徒中心の授業法へ	34.5%	10
やってみよう！環境教育 - 自然との関わりを目指して-	44.8%	13
answered question		29
skipped question		0

3. 複製依頼をした、本マルチメディア教材で学習をしたのは誰ですか。（複数回答可）

	Response Percent	Response Count
自分	24.1%	7
カウンターパート	27.6%	8
複製依頼関係者	31.0%	9
JICA職員	6.9%	2
JICA職員以外のJICA関係者（専門家、企画課委員、調整員、ボランティア等）	41.4%	12
JICA関係以外の複製依頼者	6.9%	2
その他	17.2%	5
answered question		29
skipped question		0

その他

1. NGO 関係者
2. プロジェクト施設への訪問者
3. 集団研修員（水環境を主題とする環境教育）
4. センターへの来訪者
5. 一般市民向けセミナーで利用

4. あなたはどうやってこのマルチメディア教材の存在を知りましたか。（複数回答可）

	Response Percent	Response Count
JICA-Netホームページから	34.5%	10
JICA職員から	41.4%	12
ボランティアから	0.0%	0
JICA-Netチームから	17.2%	5
JICA-Netプロデューサーから	0.0%	0
その他	24.1%	7
answered question		29
skipped question		0

その他

1. 関連の案内等で
2. ボランティアからの要望（JOCV 事務局発行 JOCVNEWS）
3. グループウェアのお知らせ
4. JICA-Net チームに過去に配属していたため MM 教材を知っていた。
5. JICA-Net チームに配属していたため教材を知っていた。
6. セミナー講師より
7. 教材の作成担当である。

5. あなたが確認依頼したマルチメディア教材の内容は期待通りでしたか。		
		Response Percent Response Count
1 期待通りであった		37.9% 11
2 どちらかと言うと期待通りであった		51.7% 15
3 どちらともいえない		10.3% 3
4 どちらかと言うと期待通りでなかった		0.0% 0
5 期待通りでなかった		0.0% 0
		answered question 29
		skipped question 0

6. 上記質問で、3から5と回答された方へ、その理由は何でしたか。(複数回答可)		
		Response Percent Response Count
事前に得ていた情報と中身が異なっていたから		0.0% 0
独自性が期待通りでなかったから		0.0% 0
適当な言語でなかったから		33.3% 1
その他		66.7% 2
		answered question 3
		skipped question 26

その他

1. 自身では確認していないから
2. 自身は内容を見ていないため

2. 人に学習させるために教材を複製依頼した人対象（質問7から12）

7. 様々な手段がある中で、あなたが本マルチメディア教材の複製依頼をした理由は何ですか。（複数選択可）		Response Percent	Response Count
より適切なリソースからの知識・情報を与えたかったから		59.3%	16
この内容について教えられる人が身近にいなかったから		11.1%	3
必要な時にタイミングよく学習してもらった必要があったから		18.5%	5
より多くの人に見て（学習して）もらいたかったから		44.4%	12
より適切な人（期間を確保されない第一線の人など）に見て（学習して）もらいたかったから		18.5%	5
国・地域など地理的に離れた人たちに見て（学習して）もらいたかったから		25.9%	7
支援の難しかった（治安・政治不安・援助協定締結国以外等）国の人たちに見て（学習して）もらいたかったから		0.0%	0
いつでもどこでも好きな時間に好きな場所で自由に見て（学習して）もらいたかったから		25.9%	7
授業能力プロジェクト協力期間外（例えばプロジェクト開始前ないしは終了後）での支援だったから		0.0%	0
何度も同じ事を教える手間が省けるから		11.1%	3
他の人から薦められたから		14.8%	4
経費のことを考えずに利用できるサービスだったから		11.1%	3
その他		14.8%	4
		answered question	27
		skipped question	2

その他

1. 研修員が帰国後、本教材を用いて、研修成果をその他の人に伝達する際の補助となる。
2. JICA 国際協力推進員から学校を対象とした開発教育支援事業の一環で環境に関する教材がないかという打診があったため。
3. 補完教材として適していると思ったから。
4. セミナー講師からの指定

8. 複製したマルチメディア教材のうち、実際に配布した教数はおおよそどれ位でしたか。

	Response Percent	Response Count
1 ほぼ全部	74.1%	20
2 半程度	14.8%	4
3 ほとんど配らなかつた	11.1%	3
2,3と回答された方へ、その主な理由は何ですか		5
answered question		27
skipped question		2

その他

1. 今後配布予定。
2. 毎年開催される本邦研修にて配布を予定しており、次年度以降の部数も含めまとめて複製していたため。
3. 必要な部分をプリントアウトして関係隊員に配布した。あとは自由に閲覧できるようにしてある。
4. セミナーでの利用を目的としており配布を目的としていなかったから。
5. 本邦研修参加者に配布を予定しており、これからその研修が開始されるため。

9. マルチメディア教材を利用することにより、配布先の利用者に対してどのような成果があったと思いますか。(複数選択可)

	Response Percent	Response Count
新しい知識・スキルを身につけられた	55.6%	15
自分の所属する組織を超えて人的ネットワークを 広げられた	0.0%	0
関係者間での意識・知識レベルの統一が図れた	37.0%	10
他のプロジェクト・組織・機関と情報・教訓・ノ ウハウの共有ができた	29.6%	8
仕事に高いモチベーションがなされた	25.0%	7
JICAの事をよく知ることが出来た	29.6%	8
日本の事をよく知ることが出来た	18.5%	5
その他	3.7%	1
answered question		27
skipped question		2

その他

1. 配布はしていません。

10. もし、マルチメディア教材の複製依頼ができなかったと想定した場合、上記質問で回答されたような成果を、利用者が得るのに、あなたが取れる代替手段はあったと思いますか。

	Response Percent	Response Count
1 なかった	44.4%	12
2 どちらともいえない	29.6%	8
3 あった	25.9%	7
answered question		27
skipped question		2

11. 上記質問4で「1なかった」または「2どちらともいえない」と回答された方へ、その理由は何ですか。

	Response Count
	17
answered question	17
skipped question	12

1. 適当な教材が見当たらないから。
2. ここまでビジュアルかつ総括的な資料のスペイン語版は入手困難であるため。
3. インターネットの活用も考えられるが、果たして同程度かどうかは分かりません。
4. 当方に当該分野に関する専門知識がないため。
5. 質問主旨不明
6. 他からの材料入手も可能であるとおもわれるから。
7. この教材ほど、簡潔にポイントがつかめるような教材にはないと思います。
8. 安全上、予算上の問題で日本からの派遣が制限される中、日本の経験等を適切に伝えることができなかったと考える。
9. 資料として大量に複製することが想定されていなかったから。
10. 利用対象者が複数国にいるため。
11. 関連部署から貸し出しを受けることは可能であったが、その場合、期間が限定され、波及効果は限られる。
12. 自分で代替手段をとる手間はなかなかない。
13. 当該 MM のプロジェクトのような事例はラオス国ではなく、言語による説明では理解が不十分であり、MM があることによって理解促進に繋がった。だが、時間をかけて WS 等を行えば MM 教材が無くても理解させることが可能だったかもしれない。
14. ラオス国において、NGO-JICA ジャパンデスクに設置したが、教育関係の専門家から知ることが出来た可能性もある。
15. 講師の講義で代替は可能(ただし、マルチメディア教材があったほうが分かりやすかったとは思う)。

16. 1つにまとめられた教材が他にはなく、既存の講義（本邦研修）だけでは、カバーできない内容であるため。
17. 地理的に離れたところで活動する多くの人にマルチメディア同様の質の高い情報を伝えるのは困難。

12. 上記質問4で「あった」と回答された方へ、それはどのような手段でしょうか。

	Response Count
	8
answered question	8
skipped question	21

1. 関係者からのブリーフ。
2. あくまでも補完的な手段として利用したので、複製できなければ、本体の研修内容で十分、期待通りの成果が得られたと思う。ただ、研修員は、日本の視覚教材を欲しがるので（実際に購入する人まではない）、喜ばれた。
3. 環境教育関連書籍・HP等。
4. 自分の手でプレゼン資料の作成。
5. 専門家との情報交換、在外補完研修等。
6. プロジェクト等のパンフレット配布。
7. 初めに事務所に配布された教材からのプリントアウトで済ますことができたと思われる。
8. 日本での研修。（実際はそれを補完・普及するための教材として研修参加者に配布している。その意味では厳密には代替手段はない。）

3. 自分が学習するために教材を複製依頼した人対象（質問 13 から 17）

13. マルチメディア教材を利用することにより、どのような成果がありましたか。【複数選択可】		
	Response Percent	Response Count
新しい知識・スキルを身につけられた	100.0%	5
自分の所属する組織を超えて人的ネットワークを 広げられた	0.0%	0
関係者間での意識・知識レベルの統一が図れた	20.0%	1
他のプロジェクト・組織・機関と情報・教訓・ノ ワハクの共有ができた	20.0%	1
仕事に役立つ動機付けがなされた	0.0%	0
JICAの事をよく知ることが出来た	0.0%	0
日本の事をよく知ることが出来た	0.0%	0
その他	0.0%	0
	answered question	5
	skipped question	24

14. もし、このマルチメディア教材を利用しなかったと仮定した場合、上記質問1で回答されたような成果を得るのに、代替手段はあったと思いますか。		
	Response Percent	Response Count
1 なかった	20.0%	1
2 どちらともいえない	60.0%	3
3 あった	20.0%	1
	answered question	5
	skipped question	24

15. 上記質問2で「1なかった」または「2どちらともいえない」と回答された方へ、その理由は何ですか。		Response Count
		3
	answered question	3
	skipped question	26

1. 身近に手に入る資料がなかったため。
2. 関連部署から貸与を受けることは可能であったが、手間を考えると行わなかった可能性が高い。
3. 代替手段を講じる手間隙はとりにくいため。

16. 上記質問で「3あった」と回答された方へ。それはどのような手段でしょうか。		Response Count
		1
	answered question	1
	skipped question	28

1. インターフェースの参考として取り寄せており、内容に興味はなかった。

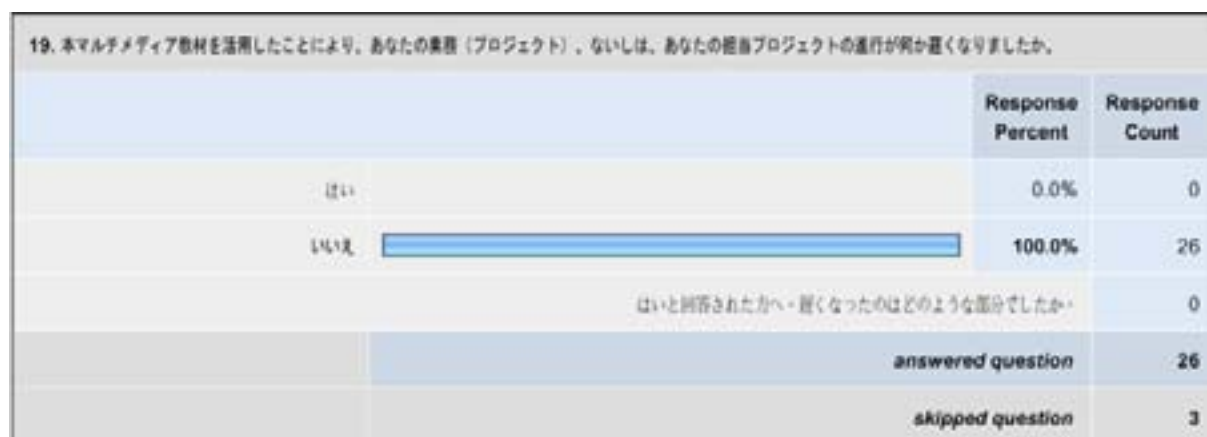
17. あなたはこのマルチメディア教材の内容をよりよく理解するために何回も繰り返し利用しましたか。		
	Response Percent	Response Count
取り寄せたが利用は1回もしなかった	0.0%	0
1回だけ利用した 	40.0%	2
分からないところは戻って何回か繰り返し利用した 	60.0%	3
分かるようになるまで何回も何回も繰り返し利用した	0.0%	0
その他	0.0%	0
	answered question	5
	skipped question	24

4. 共通質問（質問 18 から 26）



はいと回答された方へ。早まったのはどのような部分でしたか。

1. プロジェクトでなく、関連 NGO に提供したところ、日本の技術・知見の優位性の理解が進み、案件形成と要請書の作成が早まった。
2. 具体的な成果についてはわからない（研修に同行しているわけではなく、講師と研修員からの教材の評判が良かったと聞いたくらいなので。）
3. 教材内容関係者の啓発が進んだ。
4. 参加研修員が全員、同じ認識、理解の下、研修をスタートできるため。
5. 本邦研修参加者の事前学習に活用したが、日本への渡航前に日本の教育経験の大枠が理解でき、研修内容の習得が早まったと史料する。
6. JICA への理解が深まり、JICA のリソースがどういったものかが CP に伝わった。案件形成にも役に立った。
7. ボランティア配布のため、未確認です。
8. 環境教育に関する知識を得ることができ、隊員活動支援のひとつの引き出しとすることができた。
9. お互いの共通理解を得ることが出来た。
10. 周りを巻き込んだ形でプロジェクトを実施するノウハウ等を知ることが出来、その後に活かすことが出来た。
11. 限られた時間の中で関係者へ日本が持つ教育分野のノウハウや歴史等について事前学習させることが出来、その後の話にスムーズに移ることが出来た。





はいと回答された方へ。削減されたのはどのようなコストでしたか。

1. コストではなく、要請機関（NGO）が要請書を仕上げるまでの時間が短縮されました。
2. まとまった形で効率よく資料の提供ができたこととなりますので、都度関連資料を提供するなどした際に比べて、人件費・コピー費などが削減されたと思います。
3. 企画調査員のためのブリーフ資料として使用したが、幅広い関係者からのブリーフ等を設定する必要がなくなった。
4. 専門家の教材作成の労力
5. 関連した他の資料を別途翻訳した場合、翻訳代、資料印刷代がかかるため。
6. ワークショップ開催費用
7. 時間と労力
8. 本マルチメディア教材でカバーされている内容を他の既存資料から収集、翻訳、印刷するコスト



はいと回答された方へ。増加したのはどのようなコストでしたか。

1. ボランティア配布のため、未確認です
2. 申請依頼・配布の手間。

22. 本マルチメディア教材を活用したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトの品質が向上しましたか。			
		Response Percent	Response Count
はい		55.6%	15
いいえ		44.4%	12
はいと回答された方へ、どの部分の品質が向上しましたか。			17
answered question			27
skipped question			2

はいと回答された方へ。増加したのはどのようなコストでしたか。

1. 不明
2. 関係者に対する情報提供の数が増えた。
3. 多くの経験・知見を一度に伝えることができた。
4. 研修内容の補完（具体的な点はわからない）。
5. C/Pの教材内容の理解度が上がったので、品質（どの側面か断言できないが）は上がっていると思う。
6. 参加研修員が全員、同じ認識、理解の下、研修をスタートできるため。
7. 帰国研修員を含め、同じ事業に携わったコロンビア側 C/P が同じ教材で学習したことにより、知識レベルの均一化が図れ、またスタート地点の底上げができたと考える
8. JICA 事業、日本の協力に関するあり方を普及できた。
9. 企画調査員のポジションであるため、日本のリソースと現地のニーズのマッチングに役立ち、案件形成につながった。
10. 同上
11. 理数科教育案件及びその他分野の案件も含め、自立を促す取り組みや手法について参考になった。
12. お互いの議論を行うことが容易。
13. 日本へ留学していたラオス人が業務委託を受けて運営している NGO-JICA ジャパンデスクにおいて、日本に関する知識を担当者を始めとする関係者が深めることが出来た。
14. 環境教育に関する日本での研修への参加者に来日時に配布することで共通のイメージを持った上で研修を進めることが出来た。
15. 本邦研修実施に際し、研修開始時点で本マルチメディア教材を配布し、学習する機会を設けたため、共通の理解を得た上で、他の講義、視察等を組み入れることが可能となった。
16. セミナーに参加した一般市民の理解度が高まったと思われる。
17. 環境教育の協力隊員等に効果的な支援が実施できた。

23. 本マルチメディア教材を活用したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトの品質が何か低下しましたか。

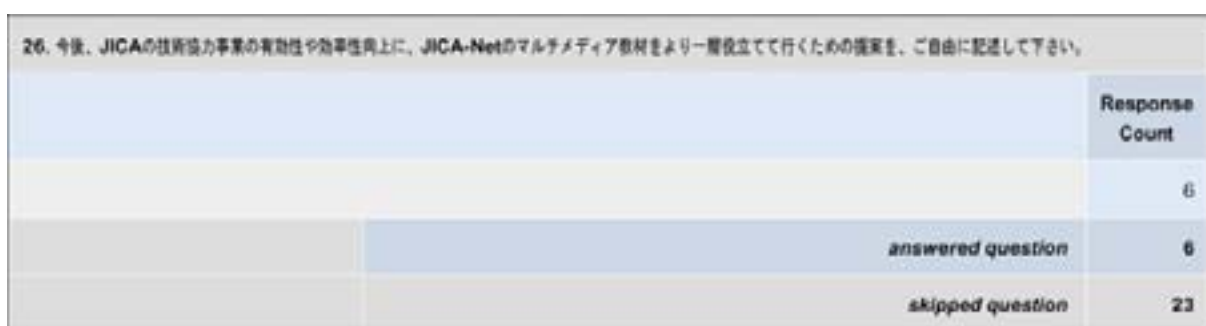
	Response Percent	Response Count
はい	0.0%	0
いいえ	100.0%	26
はいと回答された方へ、どの部分の品質が低下しましたか・		0
answered question		26
skipped question		3

24. 本マルチメディア教材を活用したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトに、スピード、コスト、品質以外の観点で、何か成果がありましたか。

	Response Percent	Response Count
はい	22.2%	6
いいえ	77.8%	21
はいと回答された方へ、それはどのような成果でしたか・		6
answered question		27
skipped question		2

はいと回答された方へ。それはどのような成果でしたか。

1. プロジェクト関係者以外の、一般市民への上映も行われたので、啓蒙に寄与している。
2. 自然環境教育以外にも村落開発や地域保健の隊員にも通じる内容だったので、広く利用させてもらう予定。
3. 参加研修員が全員、同じ認識、理解の下、研修をスタートできるため、関連の講義の時間短縮等を図れた
4. 一部の教員は、所属校にて子供たちと一緒に教材を活用し、日本への親近感等の醸成がなされたと考える。
5. 共通理解というスタート地点に迅速にたどり着ける
6. 研修参加者が帰国後に教材を現地での技術普及のために活用できる。



1. スペイン語版をより多く準備していただけると幸いです。また、JICA ボランティア事業においても積極活用を促したいです。
2. ボランティア事業に関していえば、各職種・分野でこのような教材があれば、ボランティア同士の活動連携の共通土台として有効活用が期待できると思いますし、また英語以外の現地公用語のバージョンがあれば、活動により具体的な形で教材内容を活用できるのではないかと思います。
3. 一連のプロジェクト形成の流れ、JICA 特有のロジ、M&E 等、専門家が持っていて役立つツールを充実させてほしい。
4. 多くの良い教材があるにも関わらず、関係者に広く周知されていない面がある。ボランティアを含め、JICA 事業において様々な面でもっと有効利用できる手段を検討する必要があると料する。
5. 特殊な契約でない場合、初版のもの以外はラベルやケースが貧相なものとなり、外部に配布する場合食いつきが悪い。
6. 多くのノウハウが JICA の中に散在しているので（Knowledge site や図書館などなど）、それらを MM 教材の中で纏めて動画に出来るものは動画にしてもらい、目と耳で理解できる教材が増えると嬉しい。報告書では読む時間がかかりイメージも作りにくいですが、MM 教材であればビジュアル面でも時間の面でも楽に中身を知ることが出来るので有効であると考えます。

面談者リスト（敬称略）

以下、最右列に○があるものは遠隔技術協力事業に関わった当時（2002年～2006年のある時期）の所属を意味する。

フィリピン		
JICA フィリピン事務所		
松田 教男	所長	
北林 春美	次長	
朝戸 恵子	所員（事業実施管理班）	
鹿目 武	所員（事業実施管理班）	
山本 将史	所員	
Salima B. Macahiling	Chief, Human Resource Development Program Section	
後藤 晃	企画調査員（JICA-Net 担当）	○
Reuben M Jimenez	Project Manager, KTK Fujikura Philippines Inc. (JICA-Net 運用事業者)	
農業改革省 (DAR)		
Harminia Fe San Juan	Director of Department of Agrarian Reform	
Marcy C. Ballesteros	Division Chief, Project Development and Resource Mobilizing Division	
Aurora Chy	Staff, Project Development and Resource Mobilizing Division	
Nora Briones	Staff, Project Development and Resource Mobilizing Division	
Tely Garza	Staff, Project Development and Resource Mobilizing Division	
Gerry Pascua	Project Development Officer II, Project Development and Management Staff	
Theresa Baul	Government Relations Specialist, Public Affairs Key City Working Committee	
TESDA 女性センター		
Lucia P.Tabu	Research, Advocacy, Systems and Training Support Services Unit, Senior TESD Specialist	
Maria Clara B. Ignacio	Chief, Tesda Women Center	
司法省保護局 (PPA)		
Cecelia G. Dela Cruz	Chief Administrative Officer	
Liberty D. Fabrigas	Chief Probation and Parole Officers	
Angelifo A. Ilano	Chief Probation and Parole Officer	
Rodolfo P. Pascua	Assistant Regional Director	
Pol Vincent Q. Pervocho	Probation and Parole Officer II	
Paul Patrick S. Balanco	Probation and Parole Officer I	
Ismael J. Herraoura	Administrator	
「5S」「カイゼン」セミナー参加者		
Nancy B. Senoren	Senior Probation and Parole Officer	

Edit K. Buemis	Assistant Regional Director	
Maryrose Carmen C. Soriano	Administrative Officer II	
Evelyn V. Cueva	Division Chief, Clinical Services	
保護観察セミナーの参加者 4 人		
Rodolfo P. Pasceea	Assistant Regional Director	
Paul Patrick S. Blanco	Probation and Parole Officer I	
Pedro T. Teodoro	Human Resource Management Assistant	
Pol Kincent Q. Perocho	Probation and Parole Officer I	
火山地震学研究所 (PHIVOLCS)		
Renato U. Solidum, Jr.	Director	
Esmeralda L. Banganan	Supervising Science Research Specialist	
Mylene M. Villegas	Chief, Geologic Disaster Awareness and Preparedness Div.	
Ishmael C. Narag	Supervising Science Research Specialist	
Delfin C. Garcia	Officer-in-charge Finance and Administrative Division	
フィリピン大学		
National Engineering Center		
Federico P. Soriano	Professional Engineering Training, Program Coordinator	
Allan C. Nerves	Engineering & Consulting Services Division, Faculty-In-Charge	
Rowaldo Da Mundo	Program Director of Competency Training	
Rowena Cristina L. Guevara	College of Engineering, Dean	
RS・GIS コース サイトファシリテータ		
Prof. Epifanio D. Lopez	Training Center for Applied Geodesy and Photogrammetry Dept. of Geodetic Engineering	
国家地図資源情報庁 (NAMRIA)		
Jose Galo P. Isada, Jr	Director, Mapping Dept.	
Rondolf S. Vicente, Dlup	Assistant Director, Mapping Dept	
Montemor Mary Janme	Engineer 2, Mapping div (RS・GIS コース参加者)	
Roque Jane V	Engineer 3, Mapping div (RS・GIS コース参加者) 他全 13 人	
中小企業開発局 (BSMED)		
Rhodora M. Leano	Director	
Ma. Victoria O. Magkalas	Officer-in-charge, Management Services Division	
フィリピン貿易研修センター (PTTC)		
Adelaida L. Inton	Executive Director	
Elizabeth M. Manuel	Caretaker, Office of the Deputy Executive Director	
Maria Joey L. Urmeneta	Officer in Charge, Trade Business Management Div.	
Allan Jose T. Reyes	Chief, Planning & Programming Div.	
Malynda A. Mangosing	Testing and Inspection Div.	

ケニア		
JICA ケニア事務所		
高橋 嘉行	所長	
林 憲二	所員	
Walter P. Karungani	Program Officer	
JICA アフリカ地域支援事務所		
Hellen KIMARU	コンサルタント	
農業省		
Emily Osená	Director, Agriculture Business Promotion	
Jacob M. Mutua	Project Marketing Officer	
Rose Nyamori	Water Resources Management Authority	
Eunice A. Ochieng	Water Resources Management Authority	
労働省		
Stanley K. Kangethe	Director, Occupational Health and Safety Services	
Andrew Oduor Muruka	Senior Occupational Safety and Health Officer	
Ali Nodoboí Mwanahawa	Senior Occupational Safety and Health Officer	
John A Muthoga Waweru	Senior Occupational Safety and Health Officer	
財務省		
Francis Oduor Ouma	Director, ICT Secretary, Office of President	
Kiambu 高等学校		
Samuel Ndirangu Mwangi	Head of Director of Agriculture	
ケニア中等理数科教育強化計画プロジェクト (SMASSE)		
田中 規明	JICA ケニア事務所 ジュニア専門員	
Peula J Lelei,	Director, Centre for Mathematics, Science and Technology Education in Africa	
Ms. Lynette Kisaka G	Subject Administrator (インストラクショナルデザインコース参加者)	
Mr. Daniel M. Matiri	Academic Head (インストラクショナルデザインコース参加者) 他全 10 名	
ケニア測量局 (SoK)		
佐藤 潤	JICA 専門家	
Washington Abuto	Senior Assistant Director of Surveys	
Joel K. Odhiambo Akumu	Land Surveyor	
Mr. E. O. Sibo	P/Asst. I (RS・GIS コース参加者)	
Mr. J. T. O. Kalego	P/Asst. II (RS・GIS コース参加者) 他全 19 名	
アフリカ人造り拠点(AICAD)		
中野 武	JICA プロジェクト専門家	

野坂 治朗	JICA プロジェクト専門家	
西端 慶也	JICA プロジェクト専門家	
ナイロビ大学		
Prof. Galcano Canny Mulaku	Professor, Department of Surveying (RS・GIS コースサイトファシリテータ)	
Maftali Aroni Oyugi	Senior Technologist (RS・GIS コース参加者)	
George Ted Osewe Odera	Principal Technologist (RS・GIS コース参加者)	
Beohyce A Chika	Lecturer of Kenya Policy (RS・GIS コース参加者)	

国内			
公共政策部 JICA-Net 課			
宮崎 桂	課長		
末兼 賢太郎	職員		
安藤 亥二郎	コンサルタント		
磯貝 季典	JICA-Net 業務室 室長		○
永見 光三	JICA-Net 業務室 職員		○
事例分析対象案件要望者		案件番号	
藤塚 哲朗	JICA インドネシア事務所 個別専門家	1	○
服部 浩昌	JICA ケニア事務所 プロジェクト専門家	2	○
小澤 みどり	JICA インドネシア事務所 プロジェクト専門家	3	○
古川 緑	JICA フィリピン事務所 プロジェクト専門家	4	○
阪本 真由美	JICA トルコ事務所 職員	5	○
Cecelia G. Dela Cruz	フィリピン司法省保護局 (現地にて)	6	
梅永 哲	JICA トルコ事務所 職員	7	○
押切 康忠	JICA ベトナム事務所 職員	8	○
Rhodora M. Leano	フィリピン中小企業開発局 (現地にて)	9	
Ishmael C. Narag	フィリピン火山地震学研究所 (現地にて)	10	
森永 昭彦	JICA インドネシア事務所 プロジェクト専門家	11	○
村山 秀樹	JICA 東京 社会開発チーム	12	○
須原 靖博	社会開発部 第二グループ 職員	12	○
三好 浩樹	パレスチナ事務所 企画調査員	12	○
国連大学			
Brendan Barrett	Academic Programme Officer, UNU Media Studio		

現地調査結果概要報告

1 フィリピン

- 1.1 団員 齊藤州紀 (2008年6月22日～6月29日)
 小澤みどり (2008年6月22日～6月28日)
 調査監理 (JICA) 小林知樹 (2008年6月22日～6月26日)

1.2 調査日程

	Date	Day	Time	Place of Visit	
1	6月22日	Sun		Mr. Kobayashi, Mr. Saito, Ms. Ozawa leave for Manila	
2	6月23日	Mon	9:30	JICA Philippines Office	
3	6月24日	Tue	9:00	Mr. Saito	Mr. Kobayashi & Ms. Ozawa
				Department of Agrarian Reform (DAR)	Technical Education and Skills Development Authority (TESDA) Women's Center
			15:00	Parole and Probation Administration (PPA)	
4	6月25日	Wed	9:00	The Philippine Institute of Volcanology and Seismology (PHIVOLCS)	
			14:00	Mr. Saito	Mr. Kobayashi & Ms. Ozawa
				University of the Philippines Engineering Department	University of the Philippines National Engineering Center
5	6月26日	Thu	9:00	Mr. Kobayashi & Mr. Saito	Ms. Ozawa
				National Mapping and Resource Information Authority (NAMRIA)	Bureau of Small and Medium Enterprise Devt. (BSMED)
			12:00	Mr. Kobayashi leaves for Tokyo	
			14:00	Philippine Trade Training Center (PTTC)	
6	6月27日	Fri	1400	JICA Philippines Office	
7	6月28日	Sat		Ms. Ozawa leaves for Tokyo Report writing	
8	6月29日	Sun		Mr. Saito leaves for Nairobi	

1.3 現地調査概要報告

2008年6月22日から29日にわたり、フィリピンにおける遠隔技術協力に関する評価調査を行った。

フィリピン事務所は利用促進の担当者が常駐し、また下表のフィリピン現地実施支援活動リストの通り現地実施促進のための要員派遣が毎年1~2回実施されており、世界の中で最も手厚い支援をした国のひとつである。

フィリピン現地実施支援活動リスト

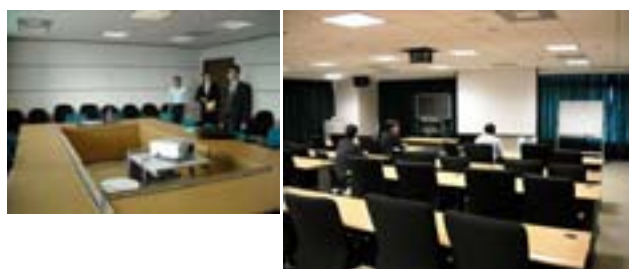
年度	派遣国	個別訪問件数	要望件数*
2003年度	フィリピン	17	31
2004年度	フィリピン	14	9
	フィリピン2	16	58
2005年度	フィリピン1	12	11
	フィリピン2	12	33
2006年度	フィリピン	7	8
計		78	150

その結果今回の評価調査の対象となる遠隔講義・セミナーの中でも約20%がフィリピンからの要望案件であり、インドネシアと並び要望の最も多かった国であったことから、その成果がうかがえる。

積極的な遠隔技術協力利用促進活動

フィリピン事務所ではJICA専門家やCP機関を中心に幅広く遠隔技術協力を紹介し活用に結びつけるための利用促進活動が展開され、関係者の間に次第に遠隔技術協力が普及していった。はじめはほとんど要望も出なかったが、その後遠隔講義・セミナーの過去実施リストやお勧めコースリストが用意されるようになってから、CPも利用イメージがわいたのか、多くの要望が出てくるようになった。遠隔技術協力を実施したCP機関を訪問した際にも、JICAより遠隔技術協力について説明をする担当者の訪問を受け、遠隔講義・セミナーなどの活用事例などを示し有効利用を薦められたことがきっかけで導入したとの経緯をインタビューで確認できた機関も多かった。

JICA関係者に対しては、専門家や協力隊員へ遠隔技術協力のニュースレター（日本語）を月に1回出し、遠隔技術協力の広報をする努力もなされていた。



充実した遠隔講義・セミナー実施運営体制

フィリピン事務所には定員が40名以上の大きな講堂形式のテレビ会議室と20席程度の小会議室の2つの会議室があり、遠隔講義・セミナーでは通常講堂を利用している。設備の整った会場で、参加者からも高い評価を得ている。

フィリピン大学内に JICA-Net 拠点として設置されたサテライトセンターの運用を担当している運用事業者が事務所内の 2 つのテレビ会議室の機材のメンテナンスとオペレーションを一括して担当しており、利用者は機器操作をすべて専門のスタッフに任せて実施できる体制が整っている。また遠隔講義・セミナーへの参加者の募集や参加者リストの整理、教材のコピー配布など、事務手続き一切も担当している。

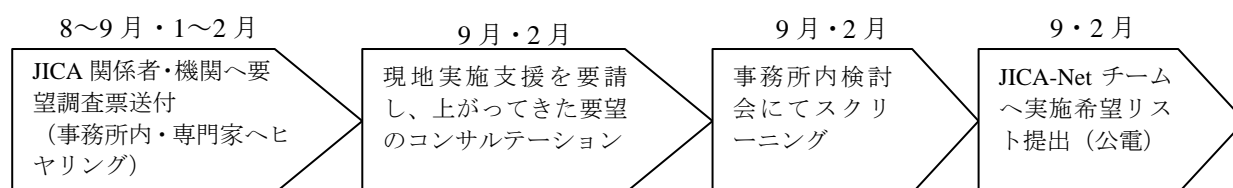
フィリピンでは原則として独自に参加者に参加証を発行しており、喜ばれている。



整備された遠隔技術協力実施体制

2004 年度からは事務所として年に 2 回、関係機関からの遠隔技術協力の要望調査を行い審査の後実施するルーチンが整備され、2006 年度まで実施された（2007 年度は担当者が変わり実施されていない）。その仕組みは下図の通りである。

フィリピン事務所遠隔技術協力実施体制



なお、要望調査を行う対象範囲を事務所として文書で規定しており、それは下記の通りであった。

- 実施中および過去 3 年以内に終了した技術協力プロジェクト、開発調査の CP
- 帰国研修員同窓会
- 第三国研修実施機関

事務所でのスクリーニングを行う際の基準は、実施中の案件との関連、JICA との関わり、リソースパーソンなど実施の可能性といった点を中心に精査し、最終的に優先順位の高いものを JICA-Net チームに対して実施要請した。

全体的には既存コースコンテンツの再配信要望が多く、JICA との関係が薄い機関からの要望であっても、それが既存コンテンツに対する要望であれば、主たる対象機関の参加枠を確保した上で、少しの枠を割り当て、これまで関係のない機関であっても取り込む努力を行っていた。

現地関係機関により組織的継続的に活用される遠隔技術協力

早い時期から利用促進が積極的に行われていたため、多くの関係機関で遠隔技術協力が活用されていた。フィリピンにおける主な利用形態は以下に分類できる。

- 本部発信のお勧めセミナーへ職員を派遣し、基礎的な CD に活用
- 既存コンテンツをいくつかの機関を対象に実施し、合同で基礎的な CD に活用 (TQM セミナーなど)

- 特定のプロジェクトなどのためにオーダーメイドの遠隔講義・セミナーを実施（保護司セミナーなど）

PHIVOLCS は 2 年前の開発調査の専門家を指名しフォローアップセミナーを行い、その案件を全職員対象の 1 年に 1 回のインハウストレーニングの一環として組み込んだ。PPA では 4 年以上にわたり、遠隔講義・セミナーを継続し保護司制度活性化のために役立てるなど、組織的継続的な活用が見られ、遠隔技術協力が組織の CD や活用に組み込まれている状況が判明した。

BSMED や PTTC は、国内の関係者の教育訓練を行うプロバイダーでもあるが、そのプログラムの一部に遠隔技術協力を活用し、日本からの講義を配信することによってセミナーを補完し、プログラムの品質を向上させている。

PTTC では遠隔技術協力のメリットを次のように訴える。フィリピンでは日本への商品輸出に関心を持つビジネスパーソンが多いが、そうした人たちを対象にしたセミナーでは、日本に詳しいフィリピン人が講義をするのでは充分でなく、日本人が直接説明するのが最も説得力があり高い評価を得ることが出来る。しかし貿易に携わる日本人のビジネスパーソンがフィリピンにいる時は仕事で来ているので、とても忙しく講師として捕まえることが難しいが、遠隔講義・セミナーであれば可能である。またアフリカ諸国との貿易に関する遠隔講義・セミナーを実施することも考えているが、ビジネスのためであれば時差も問題なく夜中でも実施できるとの遠隔技術協力のデメリットを乗り越える意欲が示された。

しかし、事務所では 2007 年度から従来の遠隔技術協力の要望調査をとりやめたことにより、関係機関には戸惑いが見られた。

国内移動の問題

フィリピンは島国のため、各地方都市からマニラに来るのが大変でとても費用がかかるなど、一般的に地方都市在住であるとマニラでの研修には参加しづらいのが実態である。そのため幅広く研修の機会を供与するには、地方都市にも拠点が必要であるが、通信インフラの問題など解決すべき課題は多い。

テレビ会議の利用について

事務所では、国別研修の事前オリエンテーションセッションによく活用しており、持参資料など準備をする上で効果的で、日本での研修を効率化するために役立っているとの認識を持っていた。

考 察

JICA-Net の恩恵を蒙っている CP 機関はすでに現在 JICA との直接の関連はないところも多い。今後 JICA が遠隔技術協力で対象とする範囲を定めないと、利益を蒙る機関がキャパシティを發展させてもそれが JICA の技術協力の成果に反映されない危惧がある。幅広くあらゆる途上国の機関の CD を行う点では JICA-Net は大きく貢献できることは確認されたが、遠隔技術協力の限られたリソースで JICA の技術協力をより効果的に支援するためには、JICA の技術協力の重点戦略に沿い、選択と集中が行われないと、遠隔技術協力への投入の効果が拡散してしまう恐れがある。



DARにて
マネジメントスタッフ、
参加者と



PPAにて参加者への
フォーカスグループ
インタビュー



PHIVOLCSにて
Director、スタッフへ
インタビュー



NAMRIAにて参加者と



PTTCにて
マネジメントスタッフ、
参加者と

2. ケニア

- 2.1 団員 齊藤州紀 (2008年6月29日～7月8日)
 荒(荻野)久美子 (2006年6月28日～7月7日)
 調査監理 (JICA) 末兼賢太郎 (2006年6月29日～7月3日)

2.2 調査日程

	Date	Day	Time	Place of Visit	
1	6月28日	Sat		Ms. Ogino leaves for Nairobi	
2	6月29日	Sun		Mr. Saito & Ms. Ogino arrive at Nairobi Mr. Suekane joins	
3	6月30日	Mon	9:00	JICA Kenya Office	
			10:30	Ministry of Agriculture	
			14:00	Ministry of Labour	
			15:30	Mr. Saito Ministry of Finance	Mr. Suekane & Ms. Ogino Kiambu High School
4	7月1日	Tue	9:00	Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education (SMASSE) Project	
			16:00	Expert of Survey of Kenya (at JICA Kenya Office)	
			16:30	JICA Regional Support Office for Africa	
5	7月2日	Wed	9:00	Mr. Suekane & Ms. Ogino African Institute for Capacity Development (AICAD)	Mr. Saito Survey of Kenya
			11:00	Mr. Suekane leaves for Tokyo	
			12:00	University of Nairobi	
6	7月3日	Thu	11:00	The African Virtual University (AVU)	
			15:00	JICA Kenya Office	
7	7月4日	Fri	11:00	JICA Kenya Office	
8	7月5日	Sat		Ms. Ogino leaves for Tokyo Report writing	
9	7月6日	Sun		Mr. Saito leaves for Tokyo	
10	7月7日	Mon		Ms. Ogino arrives at Tokyo	
11	7月8日	Tue		Mr. Saito arrives at Tokyo	

2.3 現地調査概要報告

2008年6月29日から7月8日にわたり、ケニアにおける遠隔技術協力に関する評価調査を行った。

ケニアはフィリピンとは異なり、遠隔技術協力についての利用促進活動への支援は活発ではなく、投入は非常に少ない。JICA-Net 課の派遣する現地実施支援も、2004年10月に1回実施され

ただけである。そのため遠隔技術協力の利用は平均的ではないかと思われる。JICA-Net の実施と施設運用を担当する現地スタッフが1名配置され、人員は充実している。

プロジェクトや専門家の数がフィリピンにくらべ多くはなく、実施された遠隔講義・セミナーの多くは本部から発信されたお勧めセミナーやRS・GIS コースの受講が大部分であり、プロジェクトと関連した案件はSMASSEを対象とした「インストラクショナルデザイン概論・事例研究」だけであった。

遠隔技術協力利用促進活動

特に遠隔技術協力の利用を促進する活動は行われていなかった。JICA-Net の実施運用を担当する現地スタッフも、利用促進を行うことは担当業務には含まれていない。しかし、お勧めセミナーに関する情報はこまめに関係機関へ配布されており、それが遠隔技術協力のPRには貢献していた。

充実した遠隔講義・セミナー実施運営体制

ケニア事務所にはテーブル無しで45席程度確保できる大きなテレビ会議室があり、遠隔講義・セミナーで活用されている。



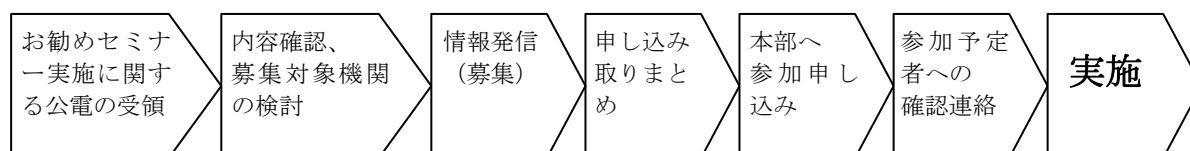
2004年、JICA-Net 機材設置当初から担当する現地スタッフが、機器の操作や、遠隔講義・セミナー実施に関わる支援を専属で担当している。主な担当業務は、JICA-Net 利用状況の確認（毎日）、予約、システムメンテナンス、本邦からの情報の処理（公電の受領、関連組織への参加者募集、申し込み等）、セミナーの実施準備（教材のプリントアウト、会場のセット等）である。

入り口には1ヵ月のテレビ会議の利用予定がチャートにして掲示してあった。



お勧めセミナーを主とした遠隔技術協力実施体制

ケニア事務所におけるお勧めセミナーの実施手順は下図の通りである。



なお、募集対象機関は特に限定しておらず、コース内容に適した機関であれば、省庁や業界団体など、幅広く募集している。プロジェクトのCP機関であるかといったJICAとの関係も考慮していない。またケニア帰国研修員同窓会メンバーへも毎回案内が出されている。

特にお勧めセミナーの参加者募集では、こまめに関連機関や帰国研修員のネットワークに情報が発信されており、充実した対応に関係機関からも高い評価の声が聞かれた。

しかし、一連のこうした活動は事務所のルーチン業務には乗らずに、担当者の個人的なレベルで行われている状態であった。

個人のCDに活用する現地機関

本部で企画され発信されたお勧めセミナーの参加者の多くは帰国研修員であり、フォローアップの意味で遠隔講義・セミナーの情報がこまめに回覧され参加の機会が与えられることを高く評価し喜んでいて。特にカイゼン、5S、一村一品による地域開発、起業家養成などのテーマが喜ばれ、業務の効率化に貢献しているとのことであった。

参加者の中には、セミナーに参加後、カイゼンの勉強会を定期的で開催して業務を改善したり、GISの活用を関係部署と検討し、GISマップを作成したり、起業家養成セミナーで教材として配布されたビジネスプランシートを活用し、自部門で新しくスタートするビジネスプランの策定に利用したりといった活用が確認できた。



セミナー教材を利用した
ビジネスプラン

遠隔講義・セミナーに関する募集情報が来ると、職場で回覧するなど周囲へも参加を働きかける動きも少し見られたが、通常個人的に参加することが多く、フィリピンのように組織だって活用する動きはなく、個人レベルで自己啓発の機会として利用されている状況であった。

なお、帰国研修員はこうしたセミナーへの参加が同窓会メンバーとの交流のよい機会になることも評価していた。

組織的な活用への期待

いくつかの機関におけるマネジメントスタッフへのインタビューでは、組織的に機関として受講者を指名し、スタッフのCDの一環として遠隔講義・セミナーを利用する体制が整えられることや、オーダーメイドで内容を企画することで、組織のCDのニーズにより合った遠隔講義・セミナーの実施を期待する声も聞かれ、機会があれば遠隔技術協力をさらに活用する下地は整っているようである。

SMASSEプロジェクトでの積極的な活用

SMASSEプロジェクトでは、プロジェクトへのテレビ会議システムの導入を検討していたこともあり、積極的に活用された。代表的な案件が本評価調査で事例分析対象とした「インストラクショナルデザイン概論・事例研究」である。限られた人数しか派遣できない本邦研修に比較し、多くのメンバーと一緒に同じ研修を受けられたことに対する評価が高かった。また学びと業務の距離を縮め直結させたことで、学んだ成果の多くが業務に活かされていることが確認できた。

テレビ会議ネットワークへの期待

ケニアでは学習の機会や情報入手のルートが限られており、特に外国からの情報へのアクセスが充分でない環境の中で、居ながらにして外国の専門家の講義が聴けることは貴重という。またアフリカ諸国の連携を訴える声も多く、テレビ会議でアフリカ諸国をつないで共同の活動をするに対する強い意欲が多く聞かれた。またケニア事務所と同居するアフリカ地域事務所の担当者からも、アフリカ地域の多数の国の情報を収集、発信することが必要であるが、テレビ会議は重要なコミュニケーションツールであり頻繁に利用されているとのことであった。

考 察

ケニアでは遠隔技術協力の利用促進は積極的には展開されていなかったが、お勧めセミナーが幅広く提供されたことにより、CP等関連機関の一部の関係者には遠隔講義・セミナーを中心として知られるようになりつつある。さらに一歩進め、遠隔技術協力の利用についてのアドバイスやコンサルテーションを行えばオーダーメイド案件として今後遠隔技術協力の利用が促進される土台は出来ていると思われる。

またアフリカ地域の連携に対する関心が今後ますます高まり、その促進のためにテレビ会議の利用を含め遠隔技術協力の活用が今後ますます盛んになるものと思われる。日本との時差を考慮すると、日本からの直接発信だけでなく、アジアの国からアフリカへ発信する南南協力へも遠隔技術協力が活用される方向が見えてくる。



Ministry of Agriculture にて
参加者と



Ministry of Labour にて
参加者と



SMASSE にて参加者への
フォーカスグループ
インタビュー



NAMRIA にて参加者への
インタビュー



アフリカバーチャル大学にて
マネジメントスタッフと

遠隔技術協力関連調査報告書の概要

評価報告書の本編第 2 章 2.3.2 における「遠隔技術協力導入～実施の経緯」において参照した、JICA 遠隔技術協力に関する調査、計画の報告書の概要をまとめたものである。

目 次

- (1) 2000 年 3 月「情報技術革新と技術協力」報告書
- (2) 2001 年 6 月「国際協力の変革を求めて」報告書
- (3) 2001 年 9 月「技術協力における遠隔教育導入に係わる基礎調査」報告書
- (4) 2002 年 5 月「遠隔技術協力基本計画」
- (5) 2005 年 6 月「JICA 改革推進のための IT 活用計画」
- (6) 2007 年 11 月「JICA-Net 事業の基本方針について」

(1) 2000年3月「情報技術革新と技術協力」報告書

JICA 遠隔技術協力導入の基本となる「遠隔技術協力基本計画」に先立ち、2002年3月にまとめられた「情報技術革新と技術協力」においては、ICTの活用により、これまでにJICAの技術協力により蓄積された経験などの「知」が、技術協力を実施する上でのより重要な要素となり、知識ベースを基盤とした技術協力が展開され、専門家の知識や、教育のために作成されたコンテンツを蓄積し、それらをデータベース化し関係者が自由に活用するナレッジマネジメントにより、技術協力の有効性と効率の向上を考察し、ITによる知識ベース基盤の整備を提言している。

JICAの技術協力事業は専門家が個人の経験に基づいて有する暗黙知により伝承される領域が多いため直接対面方式による活動が主体になっていることを分析した上で、今後の方向性として遠隔技術協力はそうした伝統的な技術協力を補完し、技術協力の質的・量的向上に貢献することを示している。

これにより技術協力の実施形態が根本的に下記の2点において変化すると指摘している。

- ✓ 人材を派遣の対象としてではなく知識の提供者として確保する。
- ✓ 移転すべき知識や情報をその所有者から抽出し、形式知として発信する。

この報告書では上記の変化に伴い、いくつかの解決すべき課題を明示している。それは、新しいICTを活用した技術協力と従来の伝統的技術協力との補完関係にあることを認識した上で、伝統的技術協力を補完する方針や範囲などを明らかにし、それぞれの利点を活かして実施すること。知識ベースの活動により重きがおかれるに従い、暗黙知内にある明示化しうる知識をコンテンツとして蓄積し教材へ発展させるための、知識を取り出す手法と定着されるシステムの構築が必要であること。知識ベースの構築に専任の人を確保し恒常的に形式知を整理しながら受け取り側の需要にあった知識ベースを維持拡大すること。ICTを利用した技術協力では著作物使用料、コンテンツ制作費、利用法によって異なる通信費など従来と異なるコスト意識が必要となること。これまで技術協力を対象としなかった様々な事業体の技術協力実施機関としての参加を可能にすること、蓄積された技術協力の知識ベースは国際公共財となることなどである。

このように、報告書では、知識ベース基盤の構築により技術協力のやり方を概念的に変えることで、効率・効果の向上を図ることに焦点を当てたICTの活用の構想をまとめている。

(2) 2001年6月「国際協力の変革を求めて」報告書

2000年7月の九州・沖縄サミットにおいて、日本政府が国際的な情報格差に対する包括的な協力を表明したことを受け、JICAも積極的にこれを支援、技術協力におけるICT活用促進を決意し、ICTの活用による協力の質の向上を目指した。

この報告書においてICTはすべての分野に活用可能な手段であり、ODAの質的向上及び裨益範囲の拡大が可能になるとして、JICAの技術協力における具体的なICT活用の効能と支援と方向性として下記の2点を取り上げている。

- ✓ 情報収集・蓄積・発信・共有の促進

✓ 遠隔協力やフォローアップの実施

ICTの活用による情報収集・蓄積・発信・共有の促進は、国や分野を超えた連携を促進しグローバルで分野横断的な 이슈への効率的な対応を支援するものと捉えている。また遠隔協力やフォローアップの実施においては、遠隔が対面に比べて質の面では劣る部分のあることを認識し、従来の対面式協力をすべて代替できるわけではないことを指摘している。協力終了後のフォローアップはこれまでの課題であり、これにICTは強力なツールになることを指摘すると同時に、遠隔協力には施設などの初期投資がかかるため、協力終了後に途上国自身で維持管理できることが重要であることも指摘している。

また、JICAの途上国への協力各分野に対するICTの活用方法を、ODAの重点分野である教育・研修、保健医療、行政、貧困削減、環境のそれぞれの分野について検討しているが、その中で教育・研修分野に関して、ICTの活用を下記の通り提案している。

- ✓ 既存の研修事業でのICT活用（インターネットや衛星通信を活用した事前研修やフォローアップ、遠隔からの研修参加）
- ✓ プロジェクト支援（テレビ会議によるプロジェクトサイトと本邦支援委員会との協議）
- ✓ 遠隔研修を実施出来る体制整備（コンテンツ制作や講師の訓練を担うメディアセンターの設置）
- ✓ 途上国における遠隔教育支援（高等教育のネットワーク化、遠隔教育に適した制度整備、教育分野の情報整備等） など

教育・研修分野におけるICT活用の検討の中で、世界銀行GDLNと同様の活動を実施するJICAの仕組みとしてJ-Net構想が示されており、各国にICT拠点（ITセンター）を設置し、リアルタイム方式と非同期型のコンテンツによる方式の二つを利用した教育研修プログラムを実施することが提案された。ここで遠隔による教育や研修は従来の対面型の教育研修の補完をするものであったり、実施困難な場合の代替手段として使えるものとし、知識取得が主体のものに適合しており、実習を必要とする研修には適していないことを指摘した上で、知識取得においては対面式にくらべ格段に対象人数を増やすことが出来る効率性の高さを指摘している。

さらに上記の活用方針に沿って具体的な実施体制や留意事項などを検討し、下記のとおり具体例が示されている。

- ✓ 本邦研修の補完型研修（来日前、帰国後）——インターネットによるWeb教材の学習や意見交換）
- ✓ 遠隔研修・セミナーの実施——テレビ会議によるセミナー
- ✓ 本邦（対面）研修への遠隔参加——在外からのリソースをテレビ会議でつなぐことによる本邦研修の質の向上
- ✓ 専門家派遣の代替・補完的役割——テレビ会議によるCPへの指導、意見交換
- ✓ メディアセンター構想——教材制作や講師トレーニングのためのサポートセンターの設置

- ✓ 途上国における遠隔教育支援——途上国で展開されている遠隔教育促進の活動に対する支援

この段階では、テレビ会議は現在の WAN や ISDN ではなく、衛星回線を利用することを想定しており、マルチメディア教材ではなく WEB ベースのオンライン教材を利用する想定となっていることが現状と異なり、より大がかりなシステムを前提とした構想が提案されている。このように具体的な活用事例を検討する中で課題にも触れ、遠隔研修の所感や位置づけの明確化、講師のトレーニング、著作権の整理など現在でも十分に対応できていない重要な課題がすでに網羅されている。

さらにこの報告書において日本とアジア 4 カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）にセンターを設置する J-Net（現 JICA-Net）の創設が計画されていて、世界銀行 GDLN との相互乗り入れが約束されていることが記されている。

(3) 2001 年 9 月「技術協力における遠隔教育導入に係わる基礎調査」報告書

前述の「国際協力の変革を求めて」報告書と並行して、世界の様々な遠隔学習プログラムを精査し比較検討した上で、遠隔教育手法を効果的に活かすべく具体的な J-Net（現 JICA-Net）の創設と運営に関する調査結果と提案が株式会社三菱総合研究所によりまとめられた。

この報告書では J-Net の導入により、当面は参加機会の拡大と分散しているリソース／コンテンツの集約・共有化を目指し、中長期的には知的プラットフォームの構築、さらに技術協力に係わるナレッジマネジメントへと発展させるコンセプトを提示している。

提示された遠隔技術協力の狙いは下記の 3 点である。

- ✓ 技術協力のパラダイム・シフト ～ 一方向・立場固定から双方向・立場可変へ
- ✓ 技術協力の事業形態の転換 ～ スキーム・アプローチからサブスタンス・アプローチへ
- ✓ 技術協力の実施方法の多様化・効率化 ～ リソース・コンテンツの共有化と参加機会拡大

一つ目は、遠隔技術協力の導入実施は、従来の援助の考え方である、持てる者から持たざる者への伝達から、創出し共有することへ軸足を移動させるポテンシャルを有していて、それにより立場可変型の変革が迫られ、開発援助のパラダイム・シフトをもたらすと分析している。

二つ目は、遠隔技術協力の導入実施により、時間や場所の制約がなくなることで、活動形態が従来の事業形態との直接の結びつきから離れることにより、従来のスキーム・アプローチからサブスタンス・アプローチへの転換が可能となると分析している。

そして三つ目は、遠隔技術協力の導入実施により、リソースやコンテンツの共有化が促進され、時間や場所の制約がなくなることで、直接対面式の技術協力に加えて多様な協力が可能となり、その手法の選択や組み合わせにより効率化が促進されると分析している。

この調査では、一方向的・立場固定的な構図から双方向的・立場可変的な関係性への変化という技術協力のあり方に関するパラダイム・シフトを基軸に、リソースやコンテンツの共有、参加機会の拡大による技術協力の変化を反映させたコンセプトとして、遠隔技術協力の基本コンセプトが検討され提案された。それは下記の3点である。

- ✓ 「知のプラットフォーム」の構築
- ✓ 技術協力の高度化とデジタル・ディバイドの解消促進
- ✓ 新たなパラダイムのもとでの技術協力の多角的展開

「知のプラットフォーム」では、当時の我が国 ODA 政策の重点からアジアを主な対象として、日本をはじめとした各国の技術に関する経験、ノウハウや分散されていたリソース・コンテンツを結集・共有化することで、アジアにおける知のプラットフォームを構築し、広く公開されたナレッジベースとして利用されることを目指すことを提案している。つまり、J-Net によりこれまで日本を中心としていた技術協力体制の軸足をアジア全体における共同活動へと移行し、双方向の教育コンテンツを配信するだけでなく、知識ベースの構築を提供することになっている。そのためにもデジタル・ディバイドの解消に努めることが重要である。

このように J-Net を推進していくことにより、一方向的・立場固定的な構図から双方向的・立場可変的な関係性への変化というパラダイム・シフト、そしてスキーム・アプローチからサブスタンス・アプローチへの技術協力事業形態の変化が起こり、そのもとでの多角的な技術協力が展開されるとしている。

この報告書ではさらに具体的な遠隔技術協力の利用イメージが提案されており、研修プログラム例や学習システムなどが示され、この後の「遠隔技術協力基本計画」へつながっている。ここでは下記の3つの利用形態を提案している。

- ✓ 遠隔討議
- ✓ 遠隔講義/WBT
- ✓ アーカイブ/コミュニティ

「遠隔討議」とは経験知の交流や新たな知を創造するタイプの活動で、具体的なイメージは政策対話型のセミナーや専門家との協議、グループ討論などである。「遠隔講義/WBT」とは形式知・体型知などの既存知識の知識を伝達するタイプの活動で、具体的なイメージは講義、セミナーなどである。特にこの形態では対象者の拡大のために非同期型の WBT などによるパッケージ化したコンテンツを提案している。そして「アーカイブ/コミュニティ」とは形式知化されたコンテンツを蓄積しオンデマンドで利用するタイプの活動で、コミュニティでは国際技術協力に関わる人々のネットワーク形成を促進し、国際技術協力の質的充実を支援するものである。

また J-Net の利用者は技術協力の中心的役割を担う JICA が主体的・先導的に実施することとしながらも、組織の枠にとらわれずオールジャパンとしてネットワークをオープンにして活用していくことを提案している。一方向的・立場固定的な構図から双方向的・立場可変的な関係性への変化を念頭に、南南水平協力や南北対等の協力関係を目指し途上国側や JICA の現場が主体的な利用者として活用して行く重要性を述べている。

また遠隔技術協力によるプログラム例として、下記のプログラムを提案している。

- ✓ 緊急性が高い分野及び広範な政策・開発課題を討議型の企画プログラムとして展開する。
- ✓ 受入研修及び専門家派遣と連動して討議型プログラムを展開する。
- ✓ 基本的なスキル習得プログラムを定型講義型、WBTで展開する。
- ✓ パッケージ・プログラムのケーススタディ教材として日本の経験シリーズを製作展開する。
- ✓ 参加意識及び技術協力の成果共有のためにベストプラクティス発表会を企画展開する。
- ✓ 政策を議論するためのオープンなフォーラムを現地政府・日本政府・JICA・専門家・コンサルタント・NGOへ提供する
- ✓ JICAの成果の広報活動に利用する。

さらにこれらを実現するために、技術的手段やITセンターの基本機能について検討がなされ、J-Netの導入に反映されている。

(4) 2002年5月「遠隔技術協力基本計画」

前述の「技術協力における遠隔教育導入に係わる基礎調査」の結果を受けて、JICAは遠隔技術協力の導入実施に関する基本計画をまとめた。その中で、九州・沖縄サミットに歩調を合わせまとめられた「国際的な情報格差問題に対する我が国の包括的協力策」に沿い、JICA事業の効率性と有効性の向上を図るために、遠隔学習を事業に取り入れていくことを宣言している。

本計画でJICAとして「遠隔学習の方法を用いた技術協力を、遠隔技術協力と定義する。」とJICAの遠隔技術協力の定義を明確にした。

遠隔技術協力では協力当事者の渡航を必要としないため、対面方式による従来の技術協力を規定してきた空間と時間の制約を受けない特性を利用して、下記の4つの目的を達成するために有効に実施されることを計画している。

- ① 途上国におけるデジタル・ディバイド問題の解消
- ② 通常の技術協力の有効性と効率の向上
- ③ 通常の技術協力により対応し得ないニーズの充足
- ④ 技術協力の教材の共有

一つ目の目的は、援助の実施に際してITを活用することで途上国におけるIT利用やネットワーク形成を促進し、デジタル・ディバイド問題の解決に貢献すること。二つ目は専門家派遣などの従来の対面方式による技術協力事業を補完し、有効性・効率性を向上させること。三つ目は専門家として現地に派遣し得ない人材の活用や、多数の途上国関係者への研修会機会の付与など、通常の枠組みでは対応し得ないニーズを充足すること。そして四つ目は、技術協力に係わる教材などの電子媒体化と体系化を推進し我が国独自のノウハウ・知見の集約と個別事業の枠を超えた共有の促進により、技術協力全体の質的向上を図ることである。

さらにこの計画では遠隔技術協力の実施形態についても踏み込んでまとめている。主な実施形態として、下記の4つのいずれかまたは組み合わせにより実施することを計画している。

- ① 政策助言・討議型
- ② 集合研修型
- ③ フォーラム型
- ④ WBT 型

「政策助言・討議型」とは途上国の関係者に対してテレビ会議システムを用いつつ助言や指導を行うもので、通常の枠組みでは起用の難しい日本の人材をも活用するものである。「集合研修型」は途上国の関係者に対して遠隔学習システムを用いた研修機会を与えるもので、通常の枠組みでは日本へ招聘することが困難な人々をも対象とするものである。「フォーラム型」は日本と途上国の政策実務担当者や研究者などがテレビ会議システム等を利用し継続的に意見交換や討論をするプラットフォームとして運営し、新たな政策や制度の創造や南南協力を促進するものである。

「WBT 型」とは登録された受講者にインターネットによる双方向の学習機会を与え、また内外の不特定多数の人々に双方向の自己学習の機会を提供するものである。

さらにこの計画では事業形態別に導入方針を定めていて、海外技術協力事業、技術研修員受入事業、開発調査・無償資金協力関連事業、青年海外協力隊事業、国民参加協力推進事業、援助効率促進事業及び関連活動、その他にわたって方針を定めている。海外技術協力事業に関しては、多様化する途上国側のニーズに機動的かつきめ細かに対応するために活用する、現状では派遣し得ない日本の人材の活用に利用する、在外研修に重点的に活用する、プロジェクト協力で短期間に多人数の人材育成に活用する、プロジェクト間の技術交換や南南協力を活用する、カウンターパート機関を対象として共通テーマについての研修を行う、事業の計画などの協議に活用するとなっている。

こうした計画を推進するために、J-Net 整備計画を策定し、2001 年度にコアセンターを日本国内に3カ所、東京国際センター、沖縄国際センター、JICA 本部に設置し、サテライトセンターを3カ所、マレーシア公務員研修所、インドネシア貿易研修センター、フィリピン大学ディリマン校内ナショナルエンジニアリングセンターに設置することとした。翌2002年度にはタイ、ラオス、ベトナムにサテライトセンターを設置し、その後毎年4カ所程度の増設を検討することとしている。

(5) 2005年6月「JICA改革推進のためのIT活用計画」

JICA は前述の「遠隔技術協力基本計画」から3年以上が経過したことによる環境変化に合わせて、あらためて IT の活用に関する計画をまとめた。遠隔技術協力だけでなく「事業への活用」、「事業管理・運営」「人材育成」の3つの分野について IT を効果的に活用することにより、JICA 改革の3本柱である「人間の安全保障」、「現場主義」、「効果・効率性と迅速性」を積極的に推進するとともに、新しい事業パターンや JICA に求められる新しいニーズに応えることをまとめている。

この報告では ICT 活用に関する JICA の基本方針の下記の 4 つにまとめて提示している。

- ① 遠隔技術協力に限らず JICA 改革に資する
- ② 新たな関係者・機関同士のネットワーク化により新たな付加価値を創出する。
- ③ これまでの経験知の蓄積を JICA ナレッジマネジメントの枠組みに蓄積・共有し、事業の有効性、効率性を向上させる。
- ④ 世界銀行の GDLN とのハードの相互利用とコンテンツの共同開発利用を推進し、事業の質を向上させる。

一つ目の方針は、ICT を遠隔技術協力だけでなく、ナレッジマネジメントや事業への活用、事業管理・運営、人材育成に効果的に活用することである。二つ目は IT の活用により、これまで連携が困難であった関係者や機関などのアクター同士をネットワーク化し、新たな付加価値創出を目指すことである。三つ目はマルチメディア教材などのコンテンツ作成にあたっては現場のニーズを十分に考慮すると共に、蓄積されたコンテンツを JICA ナレッジマネジメントの枠組みに組み込むことにより、事業の有効性と効率の向上を図ることである。四つ目は世界銀行の GDLN とのハードの相互利用とコンテンツの共同開発利用を推進することにより事業の質の向上を図ることである。

さらに、IT 活用方針と期待される成果を下記の通りまとめている。

(方針 1) 事業への活用

- ① 技術協力の効果・効率の向上
- ② 従来型技術協力では対応し得ないニーズの充足
- ③ JICA ナレッジマネジメントの一環として蓄積・共有
- ④ 途上国理解の促進（開発教育）

(方針 2) 事業管理・運営

- ① 技術協力の質の向上
- ② 事業情報の共有
- ③ 経営及び事業の透明化と情報発信
- ④ 業務の合理化

(方針 3) 人材育成

- ① 人材の育成
- ② IT 活用に係わる事業・管理運営の実施

特に IT を活用した遠隔技術協力まとめたものが一つ目の方針である。この事業への活用では、様々な遠隔技術協力による技術協力の効果・効率の向上や、従来型技術協力では対応し得ないニーズの充足、ナレッジの創出・共有・活用（ナレッジマネジメント）、途上国理解の促進（開発教育）を期待される成果としてあげている。

① 技術協力の効果・効率の向上の具体的な遠隔技術協力の例として、

- ✓ 問題解決型研修の事前研修やフォローアップ研修に活用し、アウトプットの早発を促進
- ✓ 海外派遣が困難な第一線実務者や組織のトップの知識を現場に機動的に投入
- ✓ 技プロ終了案件のフォローアップを継続的に実施
- ✓ 案件形成、実施管理、評価の各段階で、共同作業に活用し相手国側の主体性を促進
- ✓ 世界銀行等他ドナーと共同で学び合うことを視野に入れたコンテンツ開発を行い相互配信を促進

が提示されている。

また、② 従来型技術協力では対応し得ないニーズの充足の具体的な方法としては、

- ✓ **WBT** 型グローバル研修プログラム（プロジェクト管理手法、評価手法、環境アセスメント手法）
- ✓ 途上国需要の大きい主要な本邦研修 30 件程度を包括的な遠隔研修プログラムに仕立てる
- ✓ 本邦及び途上国の大学通信教育プログラムと連携し、学位・単位取得の可能な遠隔研修を実施
- ✓ 南南協力支援を **JICA-Net** で広域かつ継続的に実施し、費用対効果・効率向上

などが例示されている。

③ **JICA** ナレッジマネジメントの一環として蓄積・共有の具体例としては、

- ✓ 独立型遠隔研修プログラム、専門家報告書、研修テキスト・コンテンツをナレッジサイト内で整理・共有
- ✓ 独自の政策・制度などの日本の強みの知識、プロジェクト管理手法など、戦略的にコンテンツを開発

が例示されている。

④ 途上国理解の促進（開発教育）の具体例としては

- ✓ **JICA-Net** で国外とつなぎ、国内機関の実施する開発教育講座のインパクト向上
- ✓ 途上国で活動する **NGO** 関係者に対して本邦とのコミュニケーションの機会を提供

が挙げられている。

二つ目の方針である、事業管理・運営では、**IT** を効果的に活用することで、在外関係者への技術支援の強化や事業情報の共有化などが促進されるよう事業管理・運営体制を整え、事業の質向上を図ると共に、各部門のホームページとナレッジサイトを連携させ、情報公開と広報機能を強化し、業務の合理化を図ることを目指すとしている。

三つ目の方針である、人材育成では、**WBT** 型の研修コンテンツやマニュアルを整備し、職員当事業関係者の人材育成を強化することとしている。

この報告書では事業・運営管理の実施体制についても言及し次のように各部門の役割を定めている。

- ✓ JICA-Net チーム：IT の事業への活用の総合調整を担当する。また、IT を活用した事業管理・運営及び人材育成のサポートを行う。
- ✓ 在外事務所・課題部、地域部、国内センター：IT を活用した事業の実施を担当する。
- ✓ 総務グループ、経理グループ：IT を活用した事業管理・運営の実施を担当する。
- ✓ 国総研：事業の知の体系化を行い、IT を活用した人材育成を担当する。

なお、「遠隔技術協力基本計画」の中の IT 環境の整備については、十分な IT 拠点整備の完了が見込まれ、この報告書の中で 2005 年度までの中期整備計画の完了をもって終了とすることが明記されている。さらに 2005 年度中に JICA 本部と在外事務所をつなぐ国際情報通信網と JICA-Net のネットワークが統合され、一つのネットワークとして運用され相互乗り入れが可能になることが明記されている。

(6) 2007 年 11 月「JICA-Net事業の基本方針について」

遠隔技術協力も軌道に乗った 2007 年、JICA はテレビ会議の活用としての JICA-Net 事業は定着したとし、今後の JICA-Net 事業の基本方針をあらためてまとめた。

その中で、今後の中心課題を下記の 4 点と明記している。

- ✓ JICA 事業の質的および量的改善を目的とした遠隔技術協力の促進
- ✓ JICA の課題に関する知識が形式知化されることを目的としたコンテンツ開発
- ✓ JICA のコンテンツの Web サイトへの蓄積・管理・活用の促進
- ✓ 遠隔研修用ツール、テレビ会議・セミナーの利用者への技術的支援

また、JICA-Net 事業の業務を次の 4 つに分類し整理した。

- ① 遠隔技術協りに係わる業務
 - ✓ 遠隔技術協力の実施促進業務
- ② 課題対応力強化に係わる業務
 - ✓ 課題対応力強化に資するマルチメディア教材の開発や既存コンテンツの利活用を通じた援助の効率化を図る業務
- ③ コンテンツと Web サイト管理・活用促進
 - ✓ Web サイトへのコンテンツの集約と管理を行い、利活用を促進する業務
- ④ その他（附帯業務）
 - ✓ JICA-Net 施設管理、運用、通信に係わる整備・調整業務と課題部以外への支援業務

さらに、JICA 事業の有効性、効率性と質がさらに向上するための遠隔技術協力の活用が組織に定着するよう、将来的に各課題チームが主体的に JICA-Net 事業を実施することとし、2010 年をめぐりに段階的に業務を各部門へ移管する計画が以下の通り定められている。

- ✓ 遠隔技術協力に係わる業務：
将来的に遠隔技術協力の通常業務化を旨とし各課題チームへ業務移管する。
- ✓ 課題対応力強化に係わる業務：
将来的に各課題チームが主体的に課題対応型コンテンツを開発する。
- ✓ コンテンツと Web サイト管理・活用促進：
将来的に JICA 全体のナレッジマネジメントと連動・統合する。
- ✓ その他（附帯業務）：
将来的にハードインフラの維持管理、運用業務および通信費管理は基幹ネットワークを所轄する事業管理部門へ業務移管する。

以上

2004 年度キャンペーン番組総括

(2005 年 3 月 JICA-Net チーム評価検討会提出版)

1. キャンペーン番組配信実績

月	実施数	参加拠点数*	総受講者数
11 月	1	3	6
12 月	5	24	228
1 月	8	38	260
2 月	6	47	276
3 月	1	11	82
合計	21	123	852

* 世銀含む

<コメント>

1 回あたり約 6 拠点 / 40 人の参加があった。特にヨルダン、ケニア、ブルガリア、フィジー、マダガスカル、東ティモール、スリランカ等これまであまり配信実績のない拠点の参加があったことから、キャンペーンの当初の目的であった JICA-Net の普及啓蒙的な部分については十分に達成できたと考える。

ただし、セミナー全体では受講者数はほぼ通常のセミナーと変わらない参加者（プロデューサ有タイプ①の平均受講者数も 40 名程度である）が確保できたため成功と言えるが、個々の拠点毎に見ると、1 名～数名の参加者しかいないことも多く、場合によっては接続したものの参加者が一人もいないこともあったことから、費用対効果を重視するならば、「**最低実施人数**」を設定することが今後の課題と考える。

2. セミナー内容について

各セミナーの評価点については別紙 2 の通りとなった。プロデューサ有タイプ①の平均評価点は 4.2 程度であり、若干低めの評価となった。アンケート結果、担当プロデューサのコメント等を総合すると、理由は以下の通りと考える。

① ニーズマッチングの問題

Q2「内容が自分の学習目的に合致していたか」、Q4「内容が自分の職務に有益だったか」が他項目に比べ相対的に低い評価となっている。通常のタイプ①が受講者のニーズに合わせた「オーダーメイド研修」であることに比べると、キャンペーンはこちらの設定した内容に対して参加者を募ることから、やはり受講ニーズに完全に合致させることは困難と言わざるを得ない。ただしこの点については以下の改善策が考えられる。

- a) 番組名、実施要綱の改善
- b) 参加者プロフィールや事前アンケートの回収

a) については、オーダーメイド研修ではない点を十分に理解し、一般に通じるものを作成する必要がある。b) については、とりわけ講師から事前に参加者の顔ぶれについて十分な情報がない

ことについて不評であった。特に今回のキャンペーンでは以前の配信で好評であったものを中心に選定を行ったため、講師の意識が高く、内容が確定した再配信であったとしても、事前に受講ニーズや参加者のプロフィールが分かれば、講師の力量で改善が期待できる。いずれにせよキャンペーンを単純な再配信プログラムと考えるのではなく、十分な準備時間を設けることが重要と考える。

② 双方向性（インタラクション）の問題 ⇒ 接続拠点数

今回のキャンペーンでは Q7「講師と受講者のインタラクション」、Q13「受講者間のインタラクション」とも総じて低い評価となった。これについてはやはり接続拠点数が多いことが一因と考えられる。

世銀（GDLN）では十分な成果を得るためには同時接続数は最大 6 拠点程度としているが、実際に担当したプロデューサの所感としてもやはりセミナーの品質を最低限保証出来るのは 6 拠点程度、内容を掘り下げ活発な議論を促すなら 3 拠点程度である。

（ちなみに民間企業での会議等でも、実績・経験的には 4 拠点程度の接続が妥当との調査結果もある）

③ 語学レベル

前項接続拠点数に関連して、他拠点接続の場合、各国で語学レベルがまちまちで、どの程度の英語レベルで話すのかを見極めるのが難しく、それが原因と思われる国ごとの評価結果のばらつきが見られた。力量のある講師や通訳は相手のレベルに応じた話し方がある程度可能であるので、この観点からも最大接続数は十分に勘案する必要があると言える。

④ カメラの操作

これはキャンペーンの問題ではなく、新規拠点多いためと思われるが、Q17「カメラ操作」に関する項の評価が、通常では見られない低い結果となった。カメラ操作はセミナーの品質を確保する大きな要素であるため、運用事業者による指導など改善を強く望む。

⑤ 学習環境

Q5「セミナーに集中できたか」の評価が総じて低くなった。④カメラ操作とも関連があるかもしれないが、拠点によっては 1 人しか参加者がいないことがあり、この点セミナーに集中するのが難しかったと考えられる。やはり「最低実施人数」などを考えるべきと考える。

以上問題点を中心に検討してきたが、一方で、講師のプレゼンテーション（Q6）や講義資料（Q10、Q11）については概ね**高評価**であった点も明記しておく。以前に好評だったものを再配信するというキャンペーンならではの結果と言えるだろう。

また 20 を超える番組を実施して得た教訓として、今回のキャンペーンのように JICA-Net の普及啓蒙を進めるのであれば、セミナー内容はあまり特定の分野を掘り下げるものではなく、「効果的な遠隔講義ガイドライン」等もう少し一般的なテーマが適していると強く感じた。

ただし今後優良番組の再配信を積極的に検討するのであれば、単純な再配信ではなく、キャンペーンの特性を勘案した企画を行った上で進めれば、これもまた大きなポテンシャルがあると考えられる。

例えばニーズの高い「TQM」と「5S」を組み合わせたり、概論とケーススタディをセットにするなど、各既存コンテンツの持ち味を生かす工夫をすることで、より専門的な内容もカバーできると考える。

3. 運営面について

今回は十分な準備期間があったとは言えず、また新規国や外部接続も多かったことから、キャンペーンの実施については多くの労苦があった。以下に列挙する。

① 申し込み締切の遵守

今回は目安となる申し込み締切期限を設けたが、あまり守られなかった上に、フィリピンのように当初からぎりぎりまでの申し込みを明言する拠点もあった。このため講師へ事前に情報を提供出来なかったり、運用事業者がMCU やりくりで頭を痛めるなど、関係者に多くの迷惑をかけることとなった。

今回はなんとか切り抜けることが出来たが、真摯に対応してくれている拠点に迷惑をかけずに、かつセミナーの成果を上げるのであれば、この点は期限の徹底が必要である。現地の要望を可能な限り実現したい意向は我々も理解できるところであるが、キャンペーンはオーダーメイド研修ではないため、主催者であるJICA-Netチームのオーナーシップを強く期待したい。

② アンケートの回収

キャンペーンの特性とは言えないが、アンケートの回収に時間がかかり、またすべて回収することも出来なかった。そのため、ある時点で回収を打ち切り、評価分析を行わざるを得なかった。我々からも積極的に働きかけたつもりであるが、運用体制の再考をお願いしたい。

2005 年度 お勧めセミナー総括

(2006 年 3 月 JICA-Net チーム評価検討会提出版)

【全体の傾向】

	2005 年度結果	課題
1	拠点あたりの参加者が少なかった。 (一拠点 5 人以下がほとんど)	→各拠点での募集形態の確認要。最低実施人数など、関連機関・プロジェクトにお知らせするなど、参加意識を高める必要がある。
2	DLC に関しては、比較的まとまった参加者数を確保していた。	

【問題点：コメントより】

	2005 年度結果	課題
1	拠点あたりの質疑応答時間が少なかった。 (双方向性が薄い。)	→申し込み数を制限する。「参加者数が 10 名に満たない場合受け付けない」「7 拠点以上の場合、別日に振り替え」など検討する。
2	接続拠点数が多すぎたため、接続状態が不安定となった。	
3	他国との状況が違いすぎた。	→エリア別・レベル別に選定するなど、募集方法、国選定を検討する。

【問題点：ロジ面より】

	2005 年度結果	課題
1	締め切りが守られず、効率的なとりまとめが出来なかった。	→ 申し込み期間の長期化。現地側の参加意識の向上を図る。
2	正しい申し込みがなされず、確認に大変な時間を要した。	→ 申し込み方法の再説明をする。申し込みフォームの改善を検討する。
3	申し込み時の参加予定数と実際の参加数が大きく異なっていた。参加者数に合わせた講義を検討する場合など、影響が生じた。また、アンケート回収数が極端に少なくなり、評価結果に影響した。	→ 現地側の参加意識の向上が求められる。参加状況に変更が生じた場合、速やかに報告することを徹底してもらう。
4	当日キャンセルが多く見られた。接続はしても参加者がいない状況は講師に対して失礼であったと同時に、安定した接続の妨げとなった。	

遠隔技術協力 利用のための要点一覧表

今回の評価調査において、どのように既存の技術協力の効果と効率を高めたか、また、より多様なニーズに対応したかを分析した。その結果を、遠隔技術協力の強みが発揮された状況で類型化しまとめる。そしてその際に、遠隔技術協力の成果が十分発揮されるためのポイントを合わせて明記する。つまり、これが遠隔技術協力の長が活かせる状況とその実施上の留意事項のインデックスである。

1. 専門家派遣の計画において次の課題がある時

	遠隔技術協力を活かせる状況	遠隔技術協力で実施する際のポイント	参照分析事例
1	適切な専門家が確保できない時	日本だけでなく、世界の中で最適な人材を検索する	3.2.1 技術協力の効果、効率の向上への貢献 3) 必要とされるリソースパーソンの配置
2	複数の専門家で同時に指導をする必要がある時	内容が専門化するため通訳に高いレベルが要求される	
3	専門家を派遣することが出来ない地域である時	現地の事情を理解するための準備が必要	3.2.3 より多様なニーズへの対応 2) 実施対象国・地域の柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応

2. 案件関係者のCDをする上で、次の課題がある時

	遠隔技術協力を活かせる状況	遠隔技術協力で実施する際の留意事項	参照分析事例
1	日本の最前線から技術協力の現場へ効率よく技術協力を行いたい時	語学能力、通訳の能力が大きく影響する	3.2.1 技術協力の効果、効率の向上への貢献 4) 必要な対象者への知識・技術の提供
2	研修を受けさせたいメンバーへの機会が確保できない時	できるだけ職場単位で多くのメンバーに同じ研修に参加する機会を与える	
3	緊急に研修をする必要がある時	短いリードタイムで実施が可能な遠隔技術協力の機動性を活用	3.2.3 より多様なニーズへの対応 1) 実施タイミングの柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応
4	多くの対象者を短期間で研修する必要がある時	コンテンツを再利用し、効率化を図る	3.2.1 技術協力の効果、効率の向上への貢献 4) 必要な対象者への知識・技術の提供
5	何度も同じ研修を実施する必要がある時	コンテンツを再利用し、効率化を図る	3.2.2 技術協力の教材の共有とその促進
6	世界中に一律に大量の研修を実施する必要がある時	学習支援体制、充実した教材が必要	3.2.3 より多様なニーズへの対応 4) 参加者の制限緩和による多様な技術協力ニーズへの対応
7	研修したことをすぐに現場で活かしたい時	学びと業務のタイミングを合わせる	3.2.3 より多様なニーズへの対応 1) 実施タイミングの柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応
8	適当な教材がない時	JICA-Netホームページから検索して利用	3.2.2 技術協力の教材の共有とその促進

3. 他の国との連携が必要な時

	遠隔技術協力を活かせる状況	遠隔技術協力で実施する際の留意事項	参照分析事例
1	他国の技術協力の現場と連携したい時	持続的な連携へつなげるためには、そのように設計することが必要	3.2.3 より多様なニーズへの対応 5) 多国間の連携による多様な技術協力ニーズへの対応
2	複数の国と連携して課題に対処したい時	インタラクションの時間が減る。多拠点接続によるシステムトラブルに注意	

4. 案件が次の課題にぶつかった時

	遠隔技術協力を活かせる状況	遠隔技術協力で実施する際の留意事項	参照分析事例
1	予定された技術協力案件の実施が難しい時	講師が現場の状況を確認することが難しい	3.2.3 より多様なニーズへの対応 2) 実施対象国・地域の柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応
2	技術協力案件を開始する前に先方の関心度合いや力量などを確認したい時	案件が無くても実施できる遠隔技術協力の柔軟性を活かす	3.2.3 より多様なニーズへの対応 1) 実施タイミングの柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応
3	技術協力案件実施中に発生した予期しない問題に緊急に対処する時	遠隔技術協力の機動性柔軟性を活かす	3.2.3 より多様なニーズへの対応 1) 実施タイミングの柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応
4	技術協力案件が終了した後の継続的なフォローを行いたい時	何をフォローするのか目的と期待成果を明確にする	3.2.3 より多様なニーズへの対応 1) 実施タイミングの柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応

参考文献一覧

Alex Romiszowski (2003) *The Global Development Learning Network: A Review of the First Two Years' Operation*, World Bank

安藤玄二郎 (2008) 『平成 19 年度 JICA-Net 事業にかかる戦略促進支援業務報告書』

大嶋淳俊 (2001) 「開発援助と e ラーニング」『SRIC Report』 Vol.6, No.3
(http://www.murc.jp/report/ufj_report/603/24.pdf)

外務省 (2000) 『国際的な情報格差問題に対する我が国の包括的協力策について』
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/it.html)

㈱三菱総合研究所 (2001) 『技術協力における遠隔教育の導入に係る基礎調査報告書』

国際協力機構 (2001) 『遠隔技術協力基本計画』

国際協力機構 (2005) 『JICA 改革推進のための IT 活用計画』

国際協力推進協会 (2008) 『経済協力参加への手引き』
(<http://www.apic.or.jp/plaza/tebiki/>)

国際協力事業団・国際協力総合研修所 (2001) 『国際協力の変革を求めて報告書』

国際協力事業団 (2000) 『情報技術革新と技術協力』

国際協力事業団 (2002) 『平成 13 年度遠隔技術協力 (JICA-Net) プログラム実施協議調査報告書』

阪本真由美 (2008) 『情報通信技術を活用した開発途上国への防災支援』 建築防災

鄭仁星・久保田賢一 (編著)、羅駐柱・寺嶋浩介 (著) (2006) 『遠隔教育と e ラーニング』 北大路書房

(財)日本国際協力センター (2006) 『JICA-Net マルチメディア教材アンケート調査報告』
瀬田智恵子「テレビ会議の活用」
(<http://ship.nime.ac.jp/~fdfl/resources/medscn012/text4.htm>)

藤塚哲朗 (2006) 『長期専門家派遣による JICA-Net の活用及び効果について』

マイケル G. ムーア&グレッグ・カースリー共著／高橋悟編訳 (2004) 『遠隔教育』 海文堂出版

三好浩樹 (2006) 『JICA-Net GIS and Remote Sensing Course 終了報告書』

三好浩樹 (2007) 『H19 年度パレスチナ JICA-Net GIS/RS コース終了報告』

杉山隆彦 (2006) 『プロジェクトにおける JICA-Net 活用実績に関する報告書』

Shunji Murai (2008) *JICA-Net RS and GIS Course Result of Examinations (2004–2007 Japanese Fiscal Year)*

World Bank (2004) *Evaluation of the Quality and Impact of Programs Facilitated by the Global Development Learning Network (GDLN)*

World Bank (2007) *Effectiveness, Outcomes, and Quality of WBI's Learning Programs*

World Bank (2006) *Tokyo Development Learning Center Report (Japan/World Bank Distance Learning Partnership Project) Mid-Term Review for disclosure*

* 和文・英文共に 50 音順での表記とする。

